市勢要覧

昭和27年版

広島市

市勢要覽

1952



本市の市章は、明治29年5月制定されたもので、旧芸州藩の旗印であつた三つ引（三）からヒントを得て、これに川の流れを表現するカーブをつけて、水都広島を象徴している。

広　島　市

はしがき

◉ 本書は、平和記念都市「広島」の現況を広く紹介することを目的として、編集したものです。

◉ 本書の内容は、主として昭和27年中の状況について集録したものであつて、特に示したもの以外は、昭和27年末日現在によつております。

◉ 本書が「広島」の全ぼうを知られようとする人々にとつて、参考かつ案内書としての役目を果すことを念願いたします。

◉ 本書の内容には、種々不備な点があると思われますが各位の御教示により逐年一層完ぺきを期してゆきたいと思います。

◉ 本書の発行に当り、貴重なる資材を御提供下さいました諸官公庁、会社団体各位の御協力に対し、深じんの謝意を表します。

昭和28年9月

広島市　総務局　調査課

市民道徳

一、強い信念を持つて平和のためにつくしましょう
一、正直で謙譲な市民になりましょう
一、思うことを正しく言える市民になりましょう
一、言葉は靜かに愛想よくいたしましょう
一、他人の私事についてよくないうわさをすることはやめましょう

一、会合の時間はきちんと守りましょう
一、交通規則を守り老幼婦女子に席を譲りましょう
一、公園や道路に紙くずやきたない物を捨てないようにいたしましょう
一、草木鳥獣を愛しましょう
一、服装を正し胸を張り大手を振つて歩きましょう

平和の歌

広島教育音楽連盟 作曲
重國賛雄 作詩

一、雲白く たなびくところ
空のはて 東に西に
おお高く こだまひびけと
鐘は鳴る 平和の鐘に
いまわれら 雄々しく起ちて
その栄え ここに興さん

二、波青く たゆとおところ
海のはて 南に北に
おお遠く 祈りとどけと
鐘は鳴る 平和の鐘に
いまわれら 試錬を越えて
その行手 ここに仰がん

三、風清く かがやくところ
国のはて 世界の友に
おお熱く 想いかよえと
鐘は鳴る 平和の鐘に
いまわれら 手をさし伸べて
その睦み ここに歌わん

ヒロシマ平和都市の歌

山田耕筰作曲
大木惇夫作詩

一、三篠川、デルタにつどふ
やはらぎの使途、智慧ふかきもの
過ぎし日のわざはひに 今なべて目ざめたり
ききがけて 地に象す
やすらひの都 ヒロシマ
たのもしや この土
光みち、花はひらかむ
ああ、われら、土に種子まき
とこしへの幸を呼ぶなり。

二、二葉山みどりをよろふ
よろこびの民、虔ましきもの
大いなる道のため 今なべてはげむなり
よみがへり 起ちあがり
荒れ塚に築くや いしづえ
明るしや この山
望みあり、鳩は歌はむ
ああ、われら、額に汗して
ヒロシマの民と呼ばれむ。

三、波しづか、世界とやはす
瀬戸内の海、美はしきもの
地の上にたたかひを 今なべて避くるなり
調べよく 愛を展べ
青空をゆする 搖籃
きよけしや この水
祈りみち、虹はかからむ
ああ、われら、栄えを頌あふ
やすらひの民を呼ぶなり。

日本国憲法第九十五条の規定に基く広島平和記念都市建設法をここに公布する。

御名御璽

昭和二十四年八月六日

内閣総理大臣 吉田 茂

広島平和記念都市建設法 （法律第二百十九号）

（目的）

第一条 この法律は、恒久の平和を誠実に実現しようとする理想の象徴として、広島市を平和記念都市として建設することを目的とする。

（計画及事業）

第二条1 広島平和記念都市を建設する特別都市計画（以下平和記念都市計画という。）は、都市計画法（大正八年法律第三十六号）第一条に定める都市計画の外、恒久の平和を記念すべき施設その他平和記念都市としてふさわしい文化的施設の計画を含むものとする。

2 広島平和記念都市を建設する特別都市計画事業（以下平和記念都市建設事業という。）は平和記念都市建設計画を実施するものとする。

（事業の援助）

第三条 国及地方公共団体の関係の諸機関は、平和記念都市建設事業が、第一条の目的にてらし重要な意義を持つことを考え、その事業の促進と完成とにできる限りの援助を与えなければならない。

（特別の助成）

第四条 国は平和記念都市建設事業の用に供するために必要があると認める場合においては、国有財産法（昭和二十三年法律第七十三号）第二十八条の規定にかかわらず、その事業の執行に要する費用を負担する公共団体に対し、普通財産を譲与することができる。

（報告）

第五条1 平和記念都市建設事業の執行者は、この事業がすみやかに完成するよう努め、少くとも六箇月ごとに、建設大臣にその進捗状況を報告しなければならない。

2 内閣総理大臣は、毎年一回国会に対し、平和記念都市建設事業の状況を報告しなければならない。

（広島市長の責任）

第六条 広島市の市長は、この住民の協力及び関係諸機関の援助により、広島平和記念都市を完成することについて、不断の活動をしなければならない。

（法律適用）

第七条 平和記念都市建設計画及び平和記念都市建設事業については、この法律に特別の定がある場合を除外し、特別都市計画法（昭和二十一年法律第十九号）及び都市計画法の適用があるものとする。

附 則

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 この法律施行の際現に執行中の広島特別都市計画事業は、これを平和記念都市建設事業とし、第二条第二項の趣旨に合致するように都市計画法第三条の規定による手続を経て、これを変更しなければならない。

（昭和二十四年五月十日 衆議院通過
五月十一日 参議院通過
七月七日 住民投票）



市長　浜井信三



助役　高山一三



助役　坂田修一



収入役　台　寿治



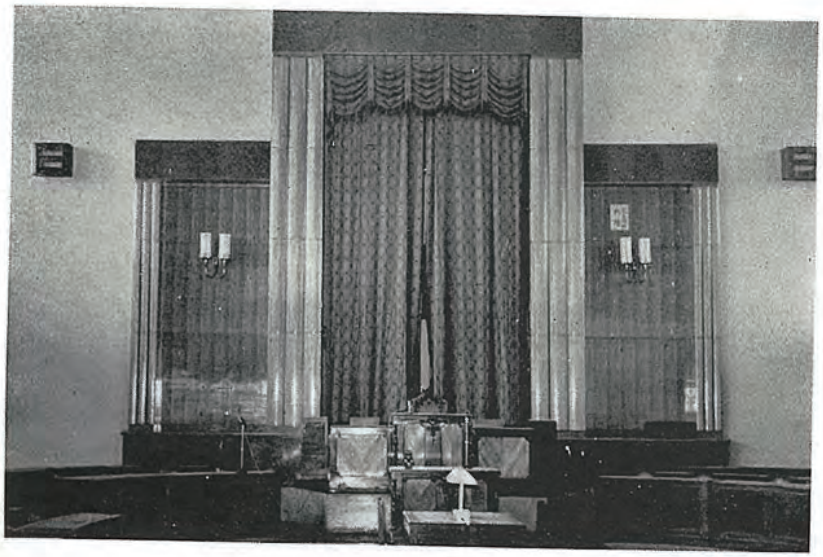
市　　庁　　舎　（昭和３年４月落成）



議　長　永田百太郎



副議長　菊崎正行



市議会議事堂の内部



上空から見た広島市街（市の北郊安佐郡祇園町上空 8,000フイートから撮影）
（写真　西日本航空株式会社提供）



元安川と本川の分流にはさまれた平和記念公園（基町上空 3,000フイートから撮影）
（写真　西日本航空株式会社提供）

目　次

第1編　沿　革

創始時代……1
封建時代……1
明治、大正時代……2
昭和時代……2
戦災とその後……3
主要年表……3

第2編　風　土

位　地……7
地　勢……7
地　質……7
気　象……7
気象概況
気象最高最低極値
主要都市平均気温
降霜、雪、結氷時期
面　積……11
編入市域
地種別民有有租地

第3編　人　口

概　要……13
市制施行後の人口推移……13
国勢調査人口……14
広島県市郡別人口……15
月別世帯及び人口数……15
各出張所管内町別人口……16
年令別人口……20
人口動態……21
戸籍の届出状況……21
転入・転出による異動人口……22
人口密度……23
本市在住外国人……23

第4編　住　宅

概　要……25
市制施行後の住宅推移……25
所有別建築時期別住宅
所有別住宅及び畳数
市県営住宅……27
年度別市営住宅建設状況
昭和27年度市営住宅建設状況
昭和27年度市営住宅申込状況
年度別県営住宅建設状況
用途別建築同意件数……28

第5編　行　政

行政歴史……29
江戸時代
明治・大正時代
昭和時代
行政組織……30
機構一覧
議決機関
歴代市議会議長一覧
市議会議員
市議会会議状況
常任委員会開会状況
市議会事務機構
執行機関
歴代市長一覧
職員配置
選挙管理委員会……36
事務局機構
選挙人名簿登載人員
昭和27年選挙における党派別得票数
各種選挙の実施状況
監査委員……39
監査委員機構
公平委員会……39
昭和27年市政日誌……40

第6編　財　政

戦後財政の推移……45
年度別予算決算額の比較
昭和26年度決算
一般会計
特別会計

昭和27年度の財政状況…… 50
昭和27年度予算
一般会計
特別会計
起債の現況…… 55
年次別市債現在額
市債現況調
市有財産…… 57
市税の現況…… 57
昭和26年度市税収入状況
年度別市税収入状況
年度別市税負担状況
市税に対する課税物件調
固定資産税
固定資産評価格
土　地
建　物（木造）
建　物（木造以外）
償却資産
固定資産非課税物件調

第7編　法　務

概　要…… 63
職員調
検察庁…… 64
刑事事件処理状況
刑事控訴事件公判並びに処理状況
裁判所…… 65
民事事件処理状況
刑事事件処理状況
家事審判事件処理状況
家事調停事件処理状況
少年保護事件処理状況
少年の福祉を害する成人の刑事事件処理状況
調停事件処理状況
法務局…… 69
帰化許可申請事件処理状況
人権侵犯事件処理状況
刑務所…… 71
年令別受刑者数
刑期別受刑者数
受刑者の入所度数及び犯数
罪名別受刑者数

第8編　公　安

公安委員会…… 73
市警察…… 73
機構一覧
市警察職員調
市内派出（駐在）所
刑事警察
刑法犯罪発生及び検挙件数
職業別犯罪者数
青少年犯罪
交通警察
交通事故発生及び被害状況
経済警察
昭和25年以降の経済違反状況
海上保安…… 79
海上犯罪
海難統計
消　防…… 81
消防の組織機構
消防装備及び職員配置
消火設備及び編成人員
原因別火災発生件数
建物別及びその他の火災被害状況
月別時刻別火災発生状況

第9編　産業経済

商工業…… 87
広島商工会議所構成員
昭和27年度商業調査結果表
昭和25年度工業調査結果表
昭和27年度工業調査結果表
出張所別商工業事業所数
工芸指導所
業種別利用状況
機械設備台数
材料試験設備
市商工相談所
相談件数
企業診断実施状況

広島市中小企業振興特別融資制度
広島市中小企業小口融資制度
広島県信用保証協会
商工業実態調査
計　量
金　融……102
市内各金融機関預金及び貸付残高一覧
郵便貯金
郵便振替貯金
簡易保険
生命保険
火災保険
生業資金業種別取扱状況
証券取引高
手形交換
郵便為替
貿　易……110
広島市生産品輸出実績表
広島港輸出入貨物取扱数量
広島港外国貿易船舶出入状況
農　業……114
農業委員会
農業相談件数
農業調査結果表
半促成及び熟栽培量
主要農作物の作付面積及び収穫高
主要食糧の供出成績
畜産業……116
家畜監理実績
家畜飼育者数及び頭羽数
牛乳生産量
水産業……117
地区別経営体数
地区別登録漁船数
漁獲数量
かきとあさり
のり
収穫高
競馬、競輪……120
市営福山競馬実施概況
広島競輪場設置概要
広島競輪場概要
競輪運営機構

第10編　文　教

学校教育……123
教育委員会
機構一覧
県下5市小、中、高校別生徒及び教職員
学校別生徒及び教職員
市内高等学校課程別設置別学年別生徒
学校卒業後の状況
学校給食
育英資金借受状況……131
広島大学……131
広島女子短期大学……134
広島女学院大学……135
修道短期大学……135
エリザベト音楽短期大学……136
各種学校一覧……136
幼稚園一覧……137
社会教育……137
重要文化財名称及び所在地
主なる行事
各種団体及び概況
広島市中央公民館……141
主なる行事
定期行事
関係団体による利用状況
児童文化会館……142
図書館……142
蔵書冊数
閲覧者数
体　育……144
体育施設
主なる行事
中央庭球場使用者数

第11編 社会事業

概　要……147
保育事業……147
保育所一覧
養護施設
精神薄弱児収容施設
母子寮施設
里親制度
精神養子
施設別縁組決定及び資金配分状況
産院利用状況
乳児院
児童相談所……151
相談指導件数
児童取扱件数
一時保護所に収容した児童数
市内取扱件数
民生事業……153
養老院
憩生園収容状況
保養院外来患者利用状況
保養院収容患者
隣保館利用状況
公益質屋貸付並びに弁済状況
診療所利用状況
遺家族援護……157
戦没者遺家族援護
原爆犠牲者援護
遺族相談件数
福祉事業……158
生活保護法による扶助状況
行旅病人、行旅死人
男女年令階級別被保護者数
身体障害者更生援護取扱件数
募金成績
配分状況

第12編 保健衛生

概　要……163
医療機関
医療機関従業者
衛生指導及び教育……163
妊産婦届出状況
衛生教育実施状況
保健婦取扱件数
医療社会事業取扱件数
保健所における各種試験検査状況
予防事業……165
予防接種状況
防疫調査指導件数
狂犬病予防状況
結核予防法による健康診断並びに予防接種状況
食品衛生……166
食品業種別営業許可件数
食品及び乳肉衛生
食中毒発生状況
清掃事業……166
清掃作業設備状況
じんかい処理状況
し尿処理状況
こん虫駆除薬剤使用状況
衛生統計……168
人工妊娠中絶及び精神障害者収容取扱件数
年令別死亡者数
死因別死亡順位
死亡者埋火葬許可取扱件数
原爆死没者の遺体発掘処理状況と殺頭数
伝染病……170
舟入病院患者収容状況
年別伝染病患者発生状況
社会保険広島市民病院……172
機　構
診療科目
医療器具等の設備状況
患者利用状況

第13編 運輸、交通

概　要……175

鉄　道……176
国鉄駅別乗降人員
広島駅における1日(時間別)の乗降者数
広島駅における1日の乗換人員
電　車……179
電車乗客数
バ　ス……180
国鉄バス
広島電鉄バス
広島バス
防長バス
広島郊外バス
芸陽バス
石見バス
自動車及びその他の車両……185
国鉄駅別貨物発着トン数……185

第14編 通信

概　要……189
郵　便……189
郵便施設
郵便物取扱状況
電　報……190
内国電報取扱状況
電　話……190
局別電話加入数及び通話状況

第15編 港湾

広島港……191
位　置
港内水面積
港湾施設……191
船舶泊地
けい船岸壁及び桟橋
防波場堤及び防砂堤
上屋及び倉庫
荷役労務者
はしけ
引　船
1日最大荷役能力
船舶入港状況……194
年次別入港船舶数
国籍別外国貿易船入港数
貨物出入状況……195
輸移出入貨物
船舶乗降人員数……197
内国航路

第16編 労働

労働人口……199
職業紹介……199
失業者……199
労働統計……200
労働力状態及び男女別年令別14才以上人口
産業別従業者数
職業紹介状況
失業保険給付状況
産業別原因別死傷災害発生状況
失業対策事業……205
出張所別失業対策事業就労適格者数
業務上災害発生状況
就職資金貸付状況
産業別定職就職状況
就労人員及び労力費支出状況
年度別失業対策事業費
労働情勢……207
組織別労働組合数及び組合員数
産業別規模別組合数及び組合員数
労働紛争議要求別表

第17編 ガス、電気

ガ　ス……211
生産設備状況
ガス及び副産物生産量
需要戸数
消費状況
電　気……213
電燈需要

電力需要

第18編　上水道

沿　革……2/5
水道設備拡張推移
水道復旧並びに補強改良事業種別……2/6
配水施設状況……2/7
取水・ろ過池、送水ポンプ設備状況
配水管
口径別量水器設置数
配水状況……2/8
給水戸数及び栓数
配水状況
年度別配水状況

第19編　下水道

概　要……22/
現在施設の概要……22/
管きょ
ポンプ場
ポンプ場沈砂地
貯留池
樋門及び吐口
かんがい所
私設下水道普及状況
改良下水道計画概要及び実施状況……224
改良下水道全体計画概要
事業別計画概要
事業別進ちよく状況

第20編　市民生活

消費生活……227
物価と家庭経済
広島市自由物価小売価格指数
昭和27年広島市自由物価小売価格
広島市における1世帯当り1カ月間の月別平均支出金額
昭和27年精米配給数量
昭和27年米食率
煙草の需給状況
広島地方局の煙草製造高
広島市における煙草消費数量
広島市における塩消費数量
中央卸売市場……234
事務機構
取引機構
場内営業者
入荷状況
広島中央魚市場……238
魚類入荷数量
魚類消状況
文化・娯楽……238
映画劇場
市内ラジオ聴取者状況

第21編　都市建設

都市計画の概要……24/
広島平和記念都市建設計画の概要……24/
広島平和記念都市建設計画区域
広島平和記念都市建設計画準防火及び防火地域
広島平和記念都市建設事業実施計画……242
広島平和記念都市建設事業全体計画
広島平和記念都市建設事業5カ年計画表
戦災復興事業
記念施設事業
排水施設事業
都市幹線街路事業
都市公共施設事業
防火水槽施設事業
太田川改修事業
広島港修築事業
広島平和記念都市建設法により本市が譲与を受けた普通財産

第22編　観　光

概　要……255
観光客……256
来広観光客
観光客数及び推定消費金額
広島名産……256
観光施設……257
民　謡……263
広島音頭
広島よいとこ

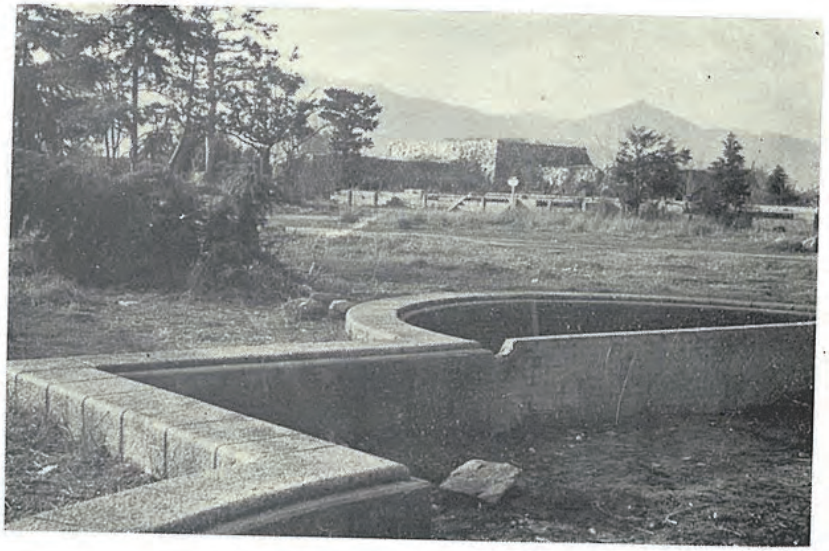
第23編　附　録

市施設一覧……265
主要官公署……266
主要商業事業所……268
主要工業事業所……269
主要金融機関……27/
政党団体……273

第1編 沿　　革



ありし日の広島城



現在の広島城跡



被爆当時の市街



復興途上の市街

創始時代

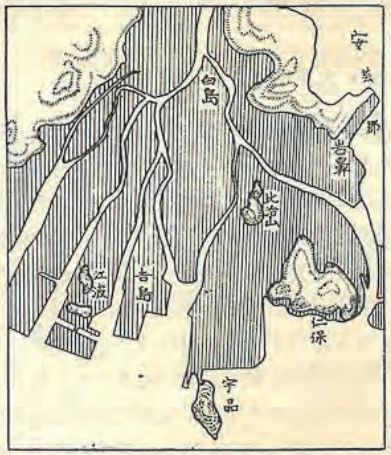
中国山脈に源を発する太田川の清流により日夜押し流された土砂は、年々そのたい積を増し、川口一帯に多くの三角州を形成した。このデルタの上に建設された都市が今日中国地方第一の都会として、その偉容を誇る広島市である。

往時は、江波、宇品、仁保の群島比治山の孤島、白神、白島のいそが散見せられ、干潮時にわずかに砂州を現わしていた。その後、これらの三角州が成長して、草木も生育し、農耕の人々が定住するに至り、5つの村落ができて**五箇荘**と称した。五箇は、人民集落の数であり地名ではなかつたが、いつとはなく五箇村落の総称となつた。当時は、各地とも私有の荘園を庄と唱える因襲があり、神領五箇村を五箇庄、また五箇荘と唱えた。この地名は、弘治年間（西暦/555年頃）およそ397年前の文献に初めて現われている。この五箇荘は、「芸陽記」によると白島庄（箱島庄または筥島庄）、広瀬庄、鍛治塚庄、平塚庄、在間庄の5つの村落であつて、その想像図による配置は、下図のとおりである。

五箇荘の圖



現在の広島市



封建時代

中国の雄毛利輝元は、祖父元就の偉業を継ぎ、天正/0年（西暦/582年、およそ37/年前）豊臣秀吉と和し、山陰山陽両道の内9カ国（安芸、備後、備中、周防、長門、石見、出雲、伯耆、隠岐）//2万石を領有し、高田郡吉田の郡山城にて統治していたが、その地がへき遠かつ狭あいであるため、居城を便宜の地に築き、四通八達の都となさんと念願し、叔父小早川隆景と計り、天正/7年（西暦/539年）五箇荘の地を選び、広島山尾長瑞川寺に館し、二宮太郎右衛門尉就辰をして、京都聚楽第の規制を模倣してこの地に築城せしめた。この時五箇荘を改めて輝元の高祖広元の**広**と、輝元の重臣福島大和守の**島**をとり、**広島**と命名したと称せられる。

天正19年（西暦1591年、およそ352年前）城の工事なり、輝元は宗族家臣を随えて華々しく入城した。当時、毛利氏は、112万石の大領主でその家臣ははなはだ多く、士族町の邸宅は軒を連ねて建ち並び、区域は広大であつたが、当時築城開市の日なお時浅く、町家町の区域ははなはだ狭あいであつた。慶長5年（西暦1600年）毛利輝元は、関ヶ原の合戦に際し、推されて西軍の盟主となり活躍したが、惨敗を喫したので防長2州に削封せられ長州萩に去つた。輝元は、築城に着手してからわずかに12カ年の施政であつたが、この間既に後世の大広島市の基礎を作つたのである。

続いて、福島正則が安芸・備後両国の藩主として入城したが、広島城修築の責を問われ在城18年9カ月、政法ようやく行われんとする元和5年（西暦16/9年）信濃に移封せられた。

同年紀州から浅野長晟が代つて入城した。長晟は、治世の大道を寛仁にとり、文教を起し、商工を鼓舞し、士民の心を団結させることに努めた。じ来12代252年の長期間にわたつて、代々の藩主その業を継ぎ、一度の兵火にもかからず、こう水、大火等天災地変の外はさしたることもなく、平穏に明治4年の廃藩置県に至つた。此の間の歴代藩主は、浅野長晟—光晟—綱晟—綱長—吉長—宗恒—重晟—斉賢—斉粛—慶熾—長訓—長勲である。

明治・大正時代

明治2年（西暦1869年）6月藩籍奉還、浅野長勲は広島藩知事に任ぜられ、明治4年7月廃藩置県の結果、それまでの城下町広島は広島県第一大区となり、続いて明治11年11月郡区制実施により、広島区と称せられることとなつた。明治13年4月、千田貞暁広島県令（知事）として本県に赴任するや、宇品港修築計画を樹立し、同17年9月5日着工、5カ年の歳月を費し、ようやく今日の**宇品港**が完成した。明治22年（西暦1889年）4月1日、わが国の市制施行と同時に最初に実現した市の一つとして、**広島市**が誕生した。ついで明治27年6月10日（日清戦役ぼつ発の前日）**山陽鉄道**が本市まで開通し、同年8月20日広島と宇品間の仮設軍用鉄道が開通して、わが国海陸交通運輸の要衝となつた。日清戦役ぼつ発するや、同年9月15日大本営が旧広島城に設置され、10月には**臨時帝国議会**が本市で開会された。続いて明治37・8年の日露戦役は、日清戦役に倍する商工業の繁栄をもたらした。この間明治37年9月15日、安芸部仁保島村の内宇元宇品を本市に編入した。ついで大正元年12月23日**市内電車**が開通したことは、本市の発展を一層促し、大正年間は呉市の軍港と相まつて、名実共に中国地方の政治・経済・産業・文教・観光の中心都市として繁華を極めた。

昭和時代

昭和4年4月1日懸案の隣接7カ町村（牛田村、仁保島村、矢賀村、草津町、古田村、己斐町、三篠町）を編入して、面積、人口共に著しく増加した。すなわち、面積においては編入前より42.590平方粁拡張し、人口は約6万人増加したので、一躍27万人に上昇した。明治22年市施行当時は、戸数約2万3千戸、人口8万4千人であつた本市が町村編入、

日華事変、太平洋戦争へと進むにつれていよいよ膨張し、昭和17年の最盛時には、人口約42万人を有する大都市となつた。

戦災とその後

太平洋戦争の末期昭和20年8月6日、突如として本市中心部（細工町）に投下された世界最初の原子爆弾は、一瞬にして歴史ある「広島」を壊滅的に破砕し、その犠牲者は20数万人と称せられ、有史以来最大の悲惨事を現出した。

被爆時の状況

被爆当日は快晴であつた。夜来の空襲警報も解除された午前8時15分、市の中央（細工町）高度1,500乃至1,600米で「マグネシウム」爆発様の青白いせん光を発し、ボンと軽く爆発した後、爆弾は赤く太い火柱を引いて6～7秒間急速に落下、約570米上空で大さく裂をした。赤青色あるいは茶かつ色を帯びた火炎を四散し、ごう音と猛烈な熱光線を放射し、さく裂時爆心地に小さな太陽とも言うべき直径約150米、炎心華氏約2万度（推定）という強烈な熱度の赤い火球が生じた。更に、風圧の波は、時速500乃至1,000マイルの大風を起した。爆弾落下後さく裂までの時間的差異は、約100秒、その際の副射熱感の持続時間は2秒前後と考えられる。爆発後5分乃至10分後に、市の北部に大しゆう雨が襲来した。

被爆当時75年間は、草木も生育しないだろうと言われたこの原子さばくに、生き残つた市民は、雄々しくも建設のつちを持つて立ち上り、終戦の礎石となつた人々の霊に報いるため、世界平和のメッカとなる都市建設を堅く決意し、再建へとまい進したのである。しかし戦災による被害はあまりにも大きく、到底自力の財政のみでは復興はおぼつかないので、昭和21年夏以来国の特別援助方を国会を通じて強力に運動した。

さいわい、市民の熱意はついに要路を動かし、画期的な建設法案は、昭和24年5月10日衆議院、11日参議院においてそれぞれ満場一致で可決された。続いて同法案は、7月7日の住民賛否投票において、圧倒的多数の賛成を得て、ここにわが国初の特別都市法「**広島平和記念都市建設法**」が誕生し、8月6日（平和祭式典の日）をもつて公布施行せられた。

かくて本市は、再建の鼓動高らかに、街路の整備、商工業の振興、文教施設の再建、港湾の修築等々新生都市としての復興は目ざましく、今や人口は31万余人を数え、世界の模範的都市、恒久平和都市の完成に、懸命の努力を続けている。

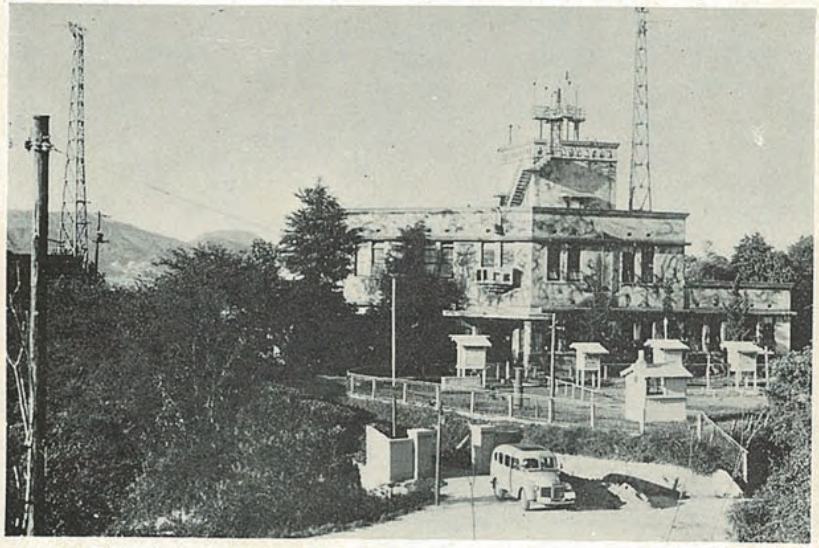
主要年表

年代	西暦	主要事項
天文年間	1550年頃	五箇荘と称せられた5カ村からなる村落があつた。
天正17年	1589年	毛利輝元吉田の郡山城からこの地に居城を移し、五箇荘を改めて広島と号した。
慶長5年	1600年	毛利輝元防長2州に削封長州萩に移り、福島正則が尾張の清州城から広島に入城した。

元和 5 年	1619年	福島正則、信濃の高井に移封せられ、紀州和歌山から浅野長晟が広島に入城した。
		広島かさの元祖…かさ屋庄右衛門、長晟に従つて銀山町にて和がさの製造を業とした。
		広島銅虫の元祖…銅虫清氏紀州より来り、薄銅をもつて諸器具を製造した。
承応 2 年 8 月	1653年	大こう水あり。広島の、り災特にはなはだしく、世に承応のこう水と称した。
明暦 3 年 2 月	1657年	り災7カ町にわたる大火により市街の中心部を焼失した。
寛文 3 年	1663年	今の皆実町・東雲町267町余歩の埋立を行う。宇品の埋立以前の最大耕地である。
延宝 5 年	1677年	広島城下の戸口を調査した。町数68、戸数3,652、人口31,205、(内訳、男16,501人、女14,704人) 寺112、僧りよ及び家族1,885、その他新開部戸数737、人口6,201、(男3,029人、女3,172人)
宝永 5 年 3 月	1708年	広島かきの発展…草津かきを大阪にて販売し広島かきとして世にけん伝された。古記によれば、延宝年間(今から約280年前)はまぐり養殖のため、竹枝を立ててかき苗の附着により人工養殖を案じたと云う。
享保 17 年 5 月	1732年	秋中国・四国・九州にウンカ大発生し大飢きん起る。例年の3分の1以下の収穫であつた。
宝暦 8 年 4 月	1758年	宝暦の大火と称せられ城下町時代を通じて最大の火災であつた。市の中央及び東部を3日間にわたり燃え続け、ほとんど焦土と化した。
文化 2 年	1805年	頼山陽、現在の山陽記念館内仮居にて幽居中日本外史を著述した。
嘉永 3 年 6 月	1850年	寛政8年以来の未ぞ有の大こう水であつた。28日間連日陰雨して後大雨となる。城下の堤防決壊22カ所西部は最も被害大であつた。
明治 2 年 6 月	1869年	藩籍奉還、旧藩主を藩知事に任じ都市行政を市政局幹事が管掌した。
〃 12 月	〃	市政局に市尹を置き藩庁に直属して市全般の事務を総括した。
明治 4 年 7 月	1871年	廃藩置県、広島県第一大区となり、区長及び副区長が本市の行政を執行した。
明治 11 年 11 月	1878年	郡区制が施行され、広島県第一大区を広島区と改め、区長以下吏員を置き、県庁に直属して区制を執行した。
明治 13 年 4 月	1880年	千田貞暁県令として本県に着任、宇品の築港計画を決意した。

明治 17 年 9 月	1884年	宇品港築港工事に着手した。
明治 22 年 4 月	1889年	市制が施行され、ここに広島市が誕生した。
〃 11 月	〃	宇品築港工事が5カ年の歳月を費して完成した。
明治 27 年 6 月 10 日	1894年	山陽鉄道が広島市まで開通した。(日清戦役開戦の前日)
〃 9 月 15 日	〃	日清戦役のため大本営が広島城に設置された。
明治 37 年 9 月 15 日	1904年	安芸郡仁保島村の内字元宇品を広島市に編入した。
大正元年 12 月 8 日		市内電車が初めて開通した。
昭和 4 年 4 月 1 日	1929年	隣接7カ町村(安芸郡牛田村、仁保島村、矢賀村、佐伯郡草津町、古田村、己斐町、安佐郡三篠町)を編入した。
昭和16年末現在	1941年	人口41万3千余人(戸数10万余戸)を有する都市となる。
昭和 20 年 8 月 6 日	1945年	原子爆弾により全市ほとんど壊滅した。
昭和 22 年 4 月 17 日	1947年	地方自治法の制定に基き、初代公選市長の就任をみた。
昭和 24 年 8 月 6 日	1949年	広島平和記念都市建設法が公布施行された。
昭和26年10月27日～30日	1951年	第6回国民体育大会が本市を中心として開催された。
昭和27年11月3日～6日	1952年	世界連邦アジア会議が本市において開催された。

第2編　風　　土

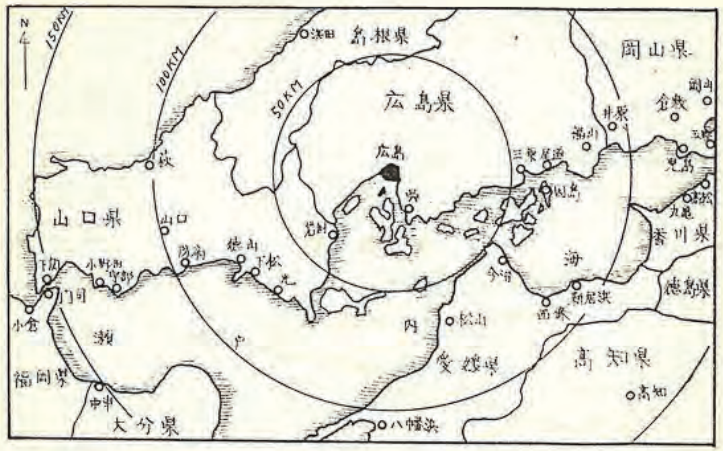


広島地方気象台

位　　置

本市は本州の西部、東径132度22分54秒乃至132分20秒、北緯34度17分34秒（似島南端まで）乃至25分43秒の間にあり、陸の境界東及び北の半面は安芸郡に、西は佐伯郡に、北半面は安佐郡に接し、南一帯は広島湾に臨んでいる。

位　置　圖



地　　勢

東、西、北の三方は山脈、丘陵に包囲され、南一面は瀬戸内海に臨み、市内はおおむね平坦で、北より南にやや傾斜している。北方中国山脈に源を発する太田川は、市の北端で猿猴、京橋、元安、本川、天満、福島、山手の７つの川に分れて市を貫流し、広島湾に注いでいる。これらの川は満潮時には、潮流は市の北端までさかのぼり、各川共水位を増し、舟航の便あり景観は一入である。また東に比治山、仁保山（通称黄金山）西南に江波山の小丘があり、周囲には尾長山、二葉山、新庄山、茶臼山等が連なつている。一方広島湾内に宇品島、東に金輪島、南に峠島、似島、弁天島等があり、更に江田島、能美島、厳島等が指呼の間に点在している。

地　　質

地質は太田川河口の円砂方州より成つて、地質上沖積層に属し、比治山、江波山、皿子山、丸子山等の諸丘ふに露出している花こう岩の外は、一般に柔軟な泥土及び砂れきより成つている。

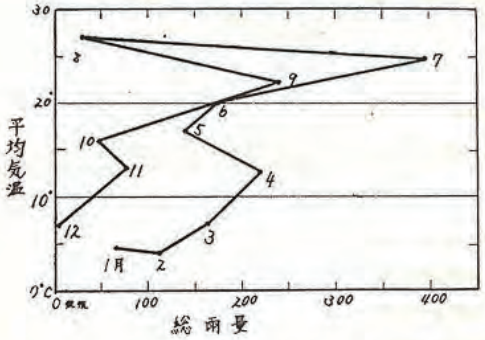
氣　　象

本市は、わが国領域の中央部よりやや西南方に位置し、東、西、北の三方を中国山系に囲まれ、南は瀬戸内海に面して、四季を通じて風雨も調整され、気象はすこぶる温和である。また、当地方は中国山脈が死火山であり、海底も安定しているので地震もまれであ

り、家屋を損壊するようなものはほとんどない。

昭和27年は1月に入つても前年よりの高温が続きまたも暖冬異変かと思われたが、中旬には低温が現われ1・2月とも幾分高目に経過した程度であつた。1月の降水量は大陸からの高気圧の張出しが平年よりやや北偏したため、平年の約2倍の112mm（平年64mm）に達した。3月下旬より4月上旬中ばまで低温が続き、桜の開花は例年より5・6日遅れた。しかしその後急に気温が上昇したので、満開は各地とも平年並か幾分遅れた程度であつた。7月1・2日及び8日～11日と梅雨末期の大雨で梅雨は明け、このため7月の降水量は396mmに達し平年の1.5倍となつた。このためか8月は降水量29mm（平年111mm）で幾分旱ばつ気味であつた。しかし9月に入つては7日から14日まで小雨が続き降水量は243mmでかなり多目に経過した。10月は比較的晴天続きで降水量は平年の半分にも達しなかつた。11月は平年並の降水量であつたが、12月には雨らしい雨がなく水不足のためついに電力制限が実施された。

氣　象　圖



氣　象　概　況

（広島地方気象合調）

区分 / 年月別	気圧 平均(mb)	気温(°C) 平均	気温(°C) 最高	気温(°C) 最低	湿度平均%	降水 24時間最大	降水 総量	風 最多風向	風 瞬間風速	風 最大風向	日照(時間)	日照率%	天気日数 快晴	曇天	降水	雪	雷電	結氷	暴風	霧露	不照	有感	地震 無感
昭和5年	1,016.7	5.3	36.6	-2.6	74	183.5	1,290.6	N	—	—	1.4	2,341.2	53	48	126	28	20	2	0	1	472	83	3/4	59
〃 10〃	1,015.4	4.4	33.5	-3.4	76	99.6	1,766.0	N	—	—	2.5	2,404.2	54	53	130	13	5	2	3/4	8	84/0	3	55
〃 15〃	1,015.7	4.2	32.1	-6.9	76	109.6	1,434.8	NNE	—	—	2.8	2,513.1	57	77	127	28	13	0	2/0	4	240	4	124
〃 20〃	1,015.8	4.0	33.8	-4.6	74	197.1	1,833.5	〃	30.2	N	3.1	2,277.9	51	51	139	29	4	2	1/6	5	432/3	3	35
〃 25〃	1,014.9	4.7	33.2	-4.7	76	139.6	1,693.5	〃	34.8	SE	3.6	2,278.6	51	52	172	55	1	1	8/3	0	742/3	0	92
〃 26〃	1,016.1	4.4	34.6	-3.9	75	159.1	1,753.2	〃	49.0	S	3.6	2,325.3	53	53	139	34	1	1	1/3	0	532/3	2	134
〃 27〃	1,016.0	4.7	34.1	-4.5	75	98.6	1,675.8	〃	22.5	WNW	3.6	2,218.6	50	44	145	11	1	2	0/2	3	447/3	4	216
1月	1,020.9	4.6	13.3	-2.4	73	24.8	64.8	〃	16.9	〃	3.7	142.4	45	—	12	5	—	—	1/2	—	5/—	1	4
2	1,021.1	4.0	14.2	-4.5	71	27.8	112.3	〃	18.0	NNW	3.9	134.9	43	—	18	12	4	—	1/0	—	8/—	1	7
3	1,017.2	7.2	20.2	-0.8	70	49.6	163.4	〃	22.5	WNW	4.1	176.3	48	2	11	13	1	—	1/—	—	9/—	1	33
4	1,016.8	12.8	24.4	0.9	74	83.6	220.5	〃	16.8	NNW	3.7	190.2	49	4	13	10	—	—	1/—	—	4/3	—	9
5	1,013.4	17.1	29.6	7.0	73	44.1	140.3	〃	13.8	NE	3.4	220.2	51	3	13	13	—	—	—/—	—	4/2	—	19
6	1,003.6	20.2	27.7	10.7	83	41.2	172.6	〃	14.2	NW	3.0	146.5	34	1	21	22	—	4	—/—	—	3/—	—	24
7	1,003.2	24.8	31.6	16.9	84	93.6	396.2	〃	15.2	SSW	2.8	205.8	47	3	19	15	—	5	—/—	—	1/1	—	10
8	1,010.5	26.9	34.1	20.7	79	13.1	28.5	〃	16.7	S	3.0	279.7	67	5	7	7	—	5	—/—	—	2/1	—	13
9	1,013.4	22.3	30.8	11.2	82	70.8	243.4	〃	18.7	〃	3.4	157.3	42	3	16	18	—	5	—/—	—	3/—	5	14
10	1,018.1	16.0	27.5	6.5	72	23.2	48.4	〃	13.2	〃	4.1	217.2	62	9	8	6	—	—	—/—	—	—/—	3	22
11	1,020.2	13.1	24.7	3.5	74	23.9	77.0	N	16.0	NNE	4.3	183.6	59	11	8	8	—	—	2/—	—	—/—	4	44
12	1,023.6	7.0	19.5	-2.2	70	7.1	8.4	NNE	18.9	NW	3.8	153.5	54	3	12	7	—	3	5/—	6	1/—	—	17

備考　地震欄中昭和20年は6月までの観測結果である。

氣象最高最低極値

種目	極値	起時
最高気温	33.1°C	大正13年8月5日
最低 〃	—8.6°C	大正6年12月28日
最大降水量 日量	339.6mm	大正15年9月11日
〃 時量	79.2mm	
〃 風速 方向南	33.9m/S	昭和26年10月15日
最小湿度 (日平均)	33.6%	明治45年4月16日

備考　広島地方気象台創設以来の記録による。

主要都市平均氣温　(平年値・単位°C)

都市名＼月別	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	全年平均
鹿児島	6.9	7.4	10.7	15.3	18.9	22.4	26.3	26.8	24.2	18.9	13.7	8.9	16.7
福岡	4.8	5.1	8.2	13.0	17.2	21.4	25.8	26.4	22.3	16.3	11.5	7.1	14.9
下関	5.3	5.2	8.1	12.9	17.0	20.8	24.9	26.5	22.9	17.7	12.7	8.1	15.2
松江	2.7	2.6	6.8	11.2	16.2	21.1	24.8	26.4	21.7	15.5	10.9	5.9	13.8
広島	3.8	4.2	7.4	12.7	17.2	21.3	25.6	26.8	22.8	16.7	11.0	6.1	14.6
岡山	3.5	3.9	7.0	12.7	17.4	21.6	26.0	26.9	22.9	16.5	10.7	5.7	14.6
高知	5.2	6.0	9.4	14.5	18.2	21.7	25.3	26.1	23.2	17.8	12.4	7.4	15.6
大阪	4.1	4.3	7.5	13.2	17.7	21.9	26.2	27.3	23.4	17.2	11.6	6.6	15.1
名古屋	2.9	3.5	7.0	12.8	17.3	21.5	25.6	26.5	22.7	16.4	10.6	5.3	14.4
新潟	3.0	3.7	7.0	12.6	16.8	20.6	24.4	25.8	22.1	16.2	10.7	5.4	14.0
東京	1.4	1.4	4.5	10.1	14.8	19.5	23.9	25.7	21.5	15.4	9.7	4.3	12.7
青森	-2.8	-2.3	0.6	6.9	11.8	16.3	20.7	22.8	18.4	12.0	5.9	0.1	9.2
函館	-3.2	-2.5	0.7	6.2	10.4	14.5	19.1	21.6	17.8	11.8	5.6	-0.3	8.5

降霜、雪、結氷時期

区分＼年別	降霜 初霜	降霜 終霜	降雪 初雪	降雪 終雪	結氷 初氷	結氷 終氷
	前年月日	月日	前年月日	月日	前年月日	月日
昭和5年	11.14	4.3	11.12	3.10	11.29	4.9
〃 10 〃	12.6	3.22	12.10	3.6	12.11	3.31
〃 15 〃	11.10	4.8	12.18	3.29	12.13	3.13
〃 20 〃	12.3	4.8	12.11	3.18	12.3	3.22
〃 21 〃	11.16	4.6	12.9	3.27	12.10	3.23
〃 22 〃	11.19	3.26	12.11	3.1	11.28	3.25
〃 23 〃	11.29	4.2	11.28	3.19	1.5	3.25
〃 24 〃	11.19	3.17	12.6	3.13	12.9	3.15
〃 25 〃	11.15	3.24	11.14	3.4	11.15	3.5
〃 26 〃	11.29	3.21	11.27	3.24	1.7	3.2
累年平均	11.17	4.6	12.10	3.17	11.29	3.28
最早最晩	10.26	5.5	11.8	4.12	11.13	4.23

備考　初氷の昭和23年と同26年は当該所属の月を示す

面積

総面積　73.750平方粁

面積は明治22年市制施行当時に比較すると約3倍の拡張となつている。

編入市域

(調査課調)

編入年月日	編入カ所	編入面積	編入後の面積	編入面積	編入後の面積
明治22年4月1日	市制施行市域	坪	坪 8,153,535.00	K m²	K m² 26.954
〃 37年10月16日	元宇品	104,665.00	8,259,250.00	0.346	27.300
昭和4年4月1日	己斐町、古田村、草津町、牛田村、矢賀村、仁保村、三篠町	12,880,483.00	21,139,733.00	42.580	69.880
〃 24年9月20日	吉島町地先河岸埋立地 吉島本町に編入	6,160.09	21,144,893.09	0.020	69.900

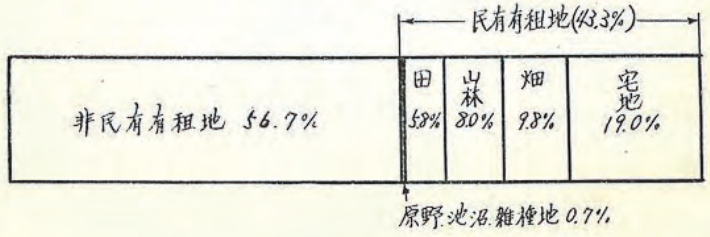
〃 25年 1月27日	吉島町地先公有水面埋立地 吉島本町に編入	305,791.67	21,450,634.76		
〃	江波町地先公有水面埋立地 江波町に編入	351,731.17	21,802,415.93	3.407	73.307
〃	昭和新開地先公有水面埋立地 南観音町に編入	373,279.05	22,175,694.98		
〃 25年 8月11日	吉島本町2丁目地先海面埋立地 吉島本町に編入	7,918.51	22,183,613.49	0.026	73.333
〃 25年 9月5日	江波町字宮の下地先公有水面埋立地 江波町に編入	2,327.92	22,185,941.41	0.008	73.341
〃 26年 6月29日	宇品町地先公有水面埋立地 宇品町に編入	119,993.28	22,305,939.69	0.397	73.738
〃 26年 8月28日	草津南町地先公有水面埋立地 草津南町に編入	2,322.20	22,308,261.89	0.007	73.745
〃 26年 10月9日	南千田町地先海面埋立地 南千田町に編入	1,433.50	22,309,695.39	0.005	**73.750**

備考　7ヵ町村編入後から戦災までに、本市に編入された面積は不明である。

地種別民有有租地

田	畑	宅地	山林	原野	池沼	雑種地	合計
反	反	坪	反	反	反	反	坪
4,417	7,000	4,249,695	6,091	101	22	416	**9,663,795**

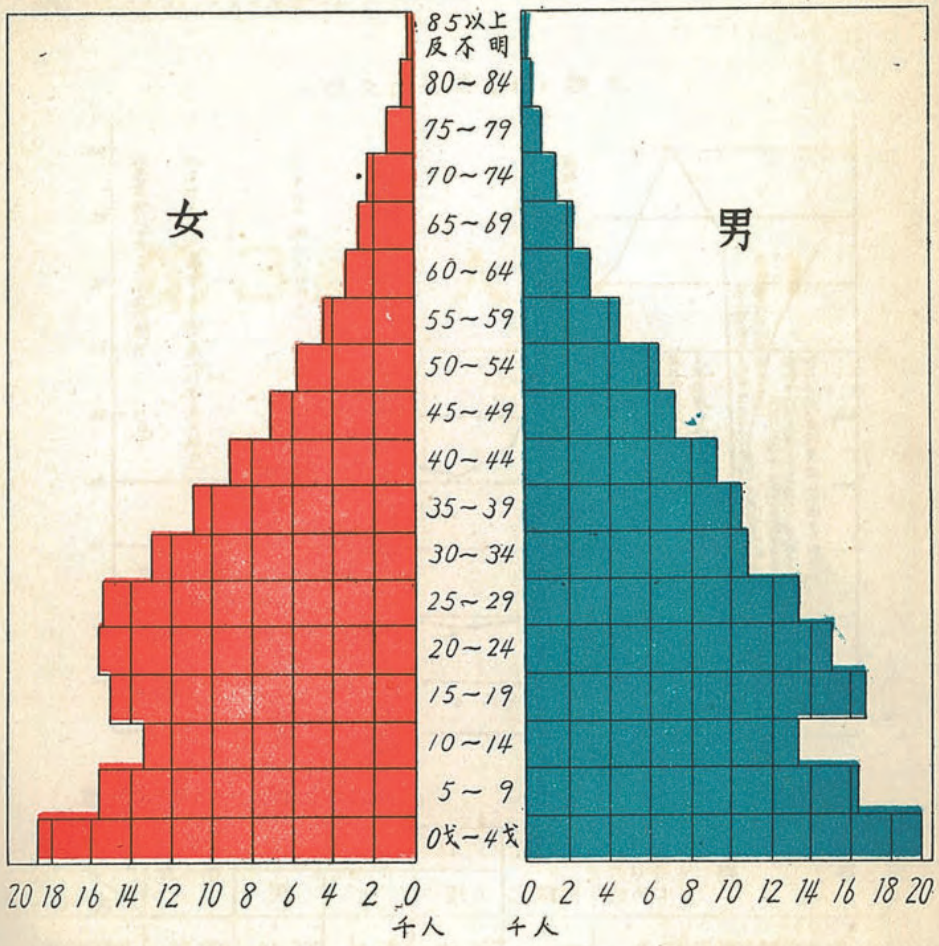
面積圖



第3編　人　　口

年令別（5才別）人口

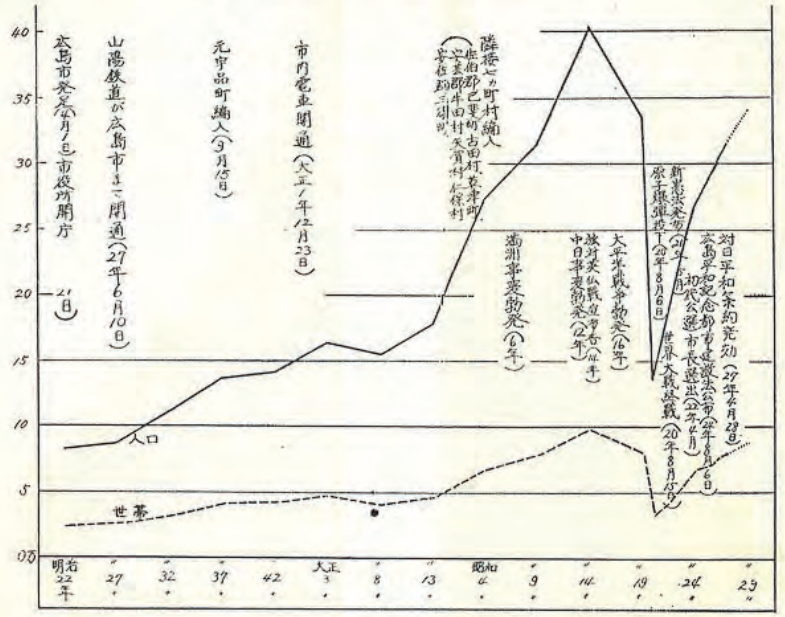
（昭.27.7.1.住民登録による）



概　　要

戦時中、最盛時４２万人に達する人口を擁した本市は、戦災直後には137,197人にまで激減した。しかしその後都市の立直りに伴い人口も急激に上昇し、昭和２７年末においては人口315,838人世帯数80,423となり、前年末に比べ人口は13,466人（約4.5%）世帯数は3,892（約5.0%）増加した。これを１カ月平均にすると人口約1,122人、世帯約325の増加となる。今後もこのような増加率をたどるならば人口増加傾向は依然強く戦前の人口に復帰する日も近いことと推察される。

人口及び世帯推移の概況



市制施行後の人口推移（５年毎）

（調査課調）

区分／年次	世帯	人口 男	人口 女	人口 計	対前年次増減	一世帯平均人口	摘要
明治22年	23,824	41,390	41,997	83,387	—	3.50	戸籍台帳による
〃 27〃	25,866	43,440	43,431	86,871	3,484	3.36	〃
〃 32〃	31,145	56,616	54,144	110,760	23,889	3.35	〃
〃 37〃	40,803	70,396	65,616	136,012	25,252	3.33	〃　元宇品編入
〃 42〃	42,478	72,229	68,851	141,080	5,068	3.32	〃

大正3〃	47,390	84,566	78,469	163,035	21,955	3.44	〃
〃 8〃	39,524	77,036	78,382	155,418	△7,617	3.98	〃
〃 13〃	45,399	89,332	87,888	177,220	21,802	3.90	〃
昭和4〃	66,860	137,390	135,948	273,338	96,118	4.09	〃 7ヵ町村編入
〃 9〃	78,870	158,195	155,750	313,946	40,607	3.98	〃
〃 14〃	98,352	204,970	198,982	403,952	90,007	4.11	〃
〃 19〃	80,115	159,909	176,574	336,483	△67,469	4.20	人口調査による2月22日
〃 24〃	67,549	135,833	135,030	270,863	△65,620	3.54	食糧配給台帳による
〃 27〃	80,423	157,640	158,198	315,838	44,975	3.93	〃

備考　△印は減を示す

国勢調査人口

区分 / 年次	世帯	人口 総数	人口 男	人口 女	摘要
大正9年	34,616	160,510	83,334	77,176	国勢調査　10月1日
〃 14〃	42,866	195,731	101,966	93,765	〃
昭和5〃	53,951	270,417	139,151	131,266	〃
〃 10〃	65,587	310,118	158,241	151,877	〃
〃 15〃	74,258	343,968	171,434	172,534	〃
〃 19〃	80,115	336,483	159,909	176,574	人口調査　2月22日
〃 20〃	33,272	137,197	69,176	68,021	〃　11月1日
〃 21〃	41,906	171,902	88,131	83,771	〃　4月26日
〃 22〃	56,974	224,100	115,089	109,011	臨時国勢調査　10月1日
〃 23〃	61,361	246,134	125,608	120,526	常住人口調査　8月1日
〃 25〃	70,291	285,712	142,212	143,500	国勢調査　10月1日

備考　昭和19.20年の世帯数は推計による

広島縣市郡別人口

（県統計課調）

市郡別	昭和25.10.1 国勢調査	昭和27.7.1 住民登録	市郡別	〃 国勢調査	〃 住民登録	市郡別	〃 国勢調査	〃 住民登録
広島県総数	**2,081,967**	**2,086,153**	安芸郡	165,394	163,571	世羅郡	46,679	45,931
市計	**656,951**	**688,023**	佐伯郡	151,637	150,843	沼隈郡	109,158	107,196
広島市	285,712	304,915	安佐郡	80,066	78,165	深安郡	60,555	60,314
呉市	187,775	192,891	山県郡	61,177	61,033	芦品郡	81,888	82,568
三原市	54,990	56,869	高田郡	69,399	68,276	神石郡	32,962	32,517
尾道市	61,411	63,224	賀茂郡	128,309	123,383	甲奴郡	22,508	21,926
福山市	67,063	70,124	豊田郡	140,819	136,139	双三郡	81,879	79,059
郡計	**1,425,016**	**1,398,130**	御調郡	103,178	104,975	比婆郡	84,408	82,234

月別世帯及び人口数

（食糧配給台帳による）　（総務局総務課調）

月別	世帯数	人口 総数	人口 男	人口 女	月別	世帯数	人口 総数	人口 男	人口 女
25年		人	人	人	27年		人	人	人
1月末	72,335	289,571	144,773	144,798	1月末	76,937	302,714	151,101	151,613
2	73,815	290,513	145,223	145,290	2	77,191	303,579	151,403	152,176
3	74,103	291,110	145,561	145,549	3	77,330	303,787	151,186	152,601
4	74,530	294,315	147,316	146,999	4	77,812	306,703	152,533	154,170
5	74,834	296,327	148,245	148,032	5	78,204	308,984	154,165	154,819
6	75,183	297,758	—	—	6	78,465	310,172	154,722	155,450
7	75,296	297,780	148,958	148,822	7	78,791	310,934	155,127	155,807
8	75,515	293,531	149,356	149,175	8	79,106	311,404	155,357	156,047
9	75,821	299,839	150,009	149,830	9	79,476	313,048	156,296	156,752
10	75,981	300,435	150,372	150,063	10	79,728	313,765	156,633	157,132
11	76,177	301,349	150,777	150,572	11	80,033	314,576	157,082	157,494
12	76,531	302,372	151,044	151,328	12	80,423	315,838	157,640	158,198

各出張所管内町別人口

（昭和27./2.3/現在）　（配給台帳による）

町別＼区分	世帯数	人口 総数	男	女
		人	人	人
総数	**80,423**	**315,838**	**157,640**	**158,198**
牛田出張所	**2,406**	**9,538**	**4,599**	**4,939**
牛田町	2,406	9,538	4,599	4,939
尾長出張所	**3,479**	**14,290**	**7,029**	**7,261**
若草町	485	1,857	886	971
愛宕〃	303	1,133	567	616
東蟹屋〃	372	1,427	705	722
曙〃	104	331	178	203
尾長〃	1,682	7,023	3,450	3,573
矢賀〃	528	2,419	1,243	1,176
青崎出張所	**2,415**	**9,911**	**4,953**	**4,958**
青崎町	539	2,329	1,159	1,171
東青崎〃	338	1,710	889	821
向洋本町越	453	1,755	896	859
向洋中町	237	999	472	527
向洋大原町	195	726	343	383
向洋小磯〃	262	1,040	490	550
段原出張所	**291**	**1,352**	**705**	**647**
台屋町	**5,767**	**21,698**	**10,629**	**11,069**
的場〃	232	811	381	430
京橋〃	246	930	437	493
段原末広〃	244	941	473	468
段原新町の一部	452	1,784	865	919
段原中〃の一部	394	1,407	668	739
段原東浦〃の一部	115	434	225	209
段原町	278	987	462	525
	117	422	193	229

町別＼区分	世帯数	人口 総数	男	女
		人	人	人
段原大畑町	442	1,574	755	819
金屋〃	191	698	335	363
松川〃	114	405	199	206
桐木〃	121	520	254	266
稲荷〃	133	491	241	250
比治山〃	63	256	133	123
土手〃	127	458	219	239
比治山公園町	3	10	6	4
荒神屋町	479	1,933	904	1,029
西蟹屋町	847	3,354	1,732	1,622
松原〃	367	1,366	687	679
猿猴橋〃	195	842	412	430
大須賀〃	607	2,035	993	1,042
比治山出張所	**4,383**	**17,759**	**9,105**	**8,654**
大洲町	879	3,472	1,770	1,702
南蟹屋〃	509	2,313	1,252	1,061
段原日出〃	493	1,993	985	1,008
段原新町の一部	146	1,101	560	541
段原山崎町	255	1,007	496	511
段原中町の一部	269	2,102	1,057	1,045
段原東浦〃の一部	511	573	297	276
南段原町	540	1,942	973	969
東雲町の一部	781	3,256	1,715	1,541
仁保出張所	**1,498**	**5,834**	**2,843**	**2,991**
仁保町本浦	534	2,009	985	1,024
仁保町淵崎	493	1,887	902	985
〃杵木	419	1,727	848	879

町別＼区分	世帯数	人口 総数	男	女
東雲町の一部	52	211	103	108
大河出張所	**2,922**	**11,760**	**5,991**	**5,769**
仁保町日宇那	355	1,331	638	693
〃丹那	372	1,461	683	778
大河南町	548	2,073	1,014	1,059
〃北〃	363	1,375	672	703
旭〃	511	1,925	949	976
出汐〃	457	1,849	916	933
霞〃	316	1,746	1,119	627
皆実出張所	**4,290**	**17,403**	**9,069**	**8,334**
比治山本町	339	1,616	835	781
皆実町1丁目	637	2,604	1,355	1,243
〃2〃	1,042	4,337	2,198	2,189
〃3〃	1,291	5,151	2,783	2,358
翠町	931	3,645	1,897	1,748
宇品出張所	**6,543**	**24,919**	**12,466**	**12,453**
宇品町	6,105	23,335	11,692	11,643
宇元宇品〃	369	1,355	653	702
水上隣保	30	74	45	29
金輪島	39	155	76	79
似島出張所	**491**	**2,157**	**986**	**1,171**
似島町	491	2,157	936	1,171
基町出張所	**7,752**	**29,992**	**14,759**	**15,233**
東白島町	340	1,501	799	702
西白島〃	368	1,114	592	522
白島東中〃	247	929	435	494
白島西中軒〃	130	529	252	277
白島九軒〃	241	878	423	455
白島中〃	196	880	395	485
白島北〃	67	278	124	154
基〃	2,958	11,280	5,564	5,716
二葉の里町	652	2,440	1,250	1,190
上流川町	208	840	425	415

町別＼区分	世帯数	人口 総数	男	女
上下柳〃	286	1,108	611	497
柳〃	271	1,014	450	564
鉄砲〃	279	1,148	549	599
八丁堀〃	411	1,433	742	691
東胡町	194	784	406	378
東胡堀〃	83	382	235	147
銀山川〃	76	306	81	225
斜屋〃	144	664	303	361
山口〃	91	345	184	161
橋本〃	49	214	108	106
石見屋〃	39	177	94	83
新天地町	82	331	162	169
彌生〃	70	268	128	140
元中央出張所	150	616	269	347
南竹屋町	120	533	178	355
平野〃	**11,192**	**42,749**	**21,443**	**21,306**
千田町1丁目	372	1,326	677	649
千田〃2〃	359	1,332	667	665
千田〃3〃	378	1,558	637	921
東千田町	429	1,662	970	692
南千田〃	534	2,329	1,301	1,028
平塚元〃	190	1,107	730	377
薬研堀〃	393	1,591	839	753
下流川〃	239	780	433	347
三川町	243	729	234	495
西平塚〃	208	709	304	405
東平中〃	282	1,013	459	554
竹屋〃	274	863	388	475
鶴見〃	276	927	446	481
宝〃	159	549	256	293
	75	283	146	137
	110	369	174	195
	314	1,214	595	618

町別	区分	世帯数	人口 総数	男	女
昭和町		416	1,531	791	790
富士見本町		336	1,235	608	627
中島神木		231	765	344	421
天材木		76	225	113	112
〃		43	135	51	84
木元挽柳町		19	60	32	28
中水新島		7	24	11	13
吉島主島		45	174	88	86
〃		482	1,820	890	930
〃		270	964	497	467
吉吉国大手町	衣羽町	394	1,531	776	755
〃	本寺町	1,001	3,902	2,046	1,856
〃	島泰町	214	843	404	439
〃	1丁目	118	435	169	266
〃	2〃	27	145	76	69
〃	3〃	51	226	109	117
〃	4〃	45	146	72	74
〃	5〃	32	113	50	63
〃	6〃	59	208	111	97
〃	7〃	214	853	429	424
〃	8〃	233	901	446	455
〃	9〃	290	1,037	527	510
雑東立	魚場町	101	405	205	200
〃	魚屋〃	53	237	122	115
研紙猿	屋〃	173	629	285	344
〃	屋楽〃	118	482	257	225
平	田屋〃	37	146	76	70
		114	493	253	235
		80	330	182	193

町別	区分	世帯数	人口 総数	男	女
播磨屋	町	86	402	194	203
革屋	〃	50	199	104	95
塩屋	〃	66	243	126	117
細工	〃	93	359	170	180
横	〃	22	93	51	42
鳥屋	〃	36	128	56	72
新場	〃	198	810	396	414
鉄屋	〃	86	365	175	190
中	〃	77	315	155	159
下	〃	88	395	217	178
袋	〃	61	210	111	99
小	〃	131	528	279	249
尾道	〃	31	99	44	55
西屋	〃	48	171	78	93
十日市出張所		5,526	22,051	10,956	11,095
中広	町	649	2,556	1,313	1,243
上満	〃	413	1,570	795	775
西天満	〃	203	822	402	420
天満北	〃	291	1,169	594	575
広瀬	〃	242	964	493	471
広瀬元	〃	264	922	471	451
寺	〃	126	499	259	240
錦御堂	〃	85	343	170	178
西引市	〃	115	491	238	253
新	〃	109	441	222	219
西九軒	〃	83	369	179	190
横堀	〃	127	507	264	243
北	〃	71	272	142	130
複	〃	106	438	252	236

町別	区分	世帯数	人口 総数	男	女
大工	町	52	259	136	122
鞘	〃	123	449	239	210
匠	〃	265	1,023	512	511
官屋	〃	29	101	46	55
治	〃	74	313	173	140
油屋	〃	61	234	129	155
十市	〃	85	369	194	175
猫日屋	〃	83	350	165	185
堺町	1丁目	44	207	114	93
〃	2〃	42	207	99	103
〃	3〃	49	220	102	118
〃	4〃	24	94	48	46
塚	町	43	177	85	92
西本新	〃	142	574	246	328
西地方	〃	73	279	126	153
小	〃	303	1,269	548	721
舟網入	〃	87	364	173	191
舟仲本	〃	272	1,056	527	529
舟入原	〃	373	1,432	737	695
河	〃	413	1,607	763	844
舟入出張所		3,945	15,211	7,580	7,631
舟	幸町	399	1,500	739	761
入	口東	155	541	258	283
舟	川中	206	833	395	438
〃	〃西	326	1,254	634	620
〃	園公	147	581	293	288
〃	南下	245	880	437	443
〃	〃	280	1,075	532	543
江	波町	2,187	8,547	4,292	4,255
観音出張所		4,710	19,729	10,227	9,502
東観音	1丁目	297	1,053	522	531
〃	2〃	448	1,751	888	863
観音本	町	289	1,114	581	533
西観音	1丁目	426	1,678	807	871
〃	2〃	470	1,799	929	870
南観音	町	2,780	12,334	6,500	5,834
已斐出張所		5,226	19,482	9,420	10,062
南三篠	町	627	2,091	1,075	1,016
福島斐	〃	1,231	4,379	2,169	2,210
已北	〃	2,518	9,673	4,585	5,088
庚午北	〃	356	1,299	600	699
古田町高	須	494	2,040	991	1,049
三篠出張所		4,523	17,678	8,832	8,846
稲木町	1丁目	269	1,018	549	469
〃	2〃	161	657	324	333
〃	3〃	229	865	429	436
〃	4〃	285	1,162	578	584
三篠本町	1丁目	238	954	486	468
〃	2〃	423	1,670	832	838
〃	3〃	454	1,777	899	878
〃	4〃	268	1,111	556	555
大三芝滝	町	313	1,231	625	606
三	〃	370	1,437	688	749
新庄	〃	78	283	145	139
横川町	1丁目	249	910	455	454
〃	2〃	402	1,602	788	814
〃	3〃	226	873	429	444
打越	町	451	1,811	899	912
山手	〃	87	317	149	168
草津出張所		3,355	13,677	6,753	6,924
草津南	町	559	2,382	1,176	1,206
〃東	〃	440	1,797	874	923
〃浜	〃	390	1,738	876	862
〃本	〃	326	1,298	626	672
庚午本北	〃	677	2,721	1,345	1,376
〃	〃	139	536	260	276
古田町古田	江	571	2,266	1,134	1,132
〃	方	243	939	462	477

年令別人口　（昭和27.7.1現在）　（調査課調）

年令	人口 総数	男	女	年令	人口 総数	男	女	年令	人口 総数	男	女
	人	人	人	才	人	人	人	才	人	人	人
総数	304,915	150,361	154,554	33	4,223	1,924	2,299	67	1,004	448	556
0才	6,021	3,139	2,882	34	4,271	2,048	2,223	68	927	400	527
1	7,099	3,635	3,464	35	4,360	2,069	2,291	69	878	358	520
2	7,813	3,986	3,827	36	4,330	2,113	2,217	70	862	346	516
3	8,596	4,392	4,204	37	4,083	2,036	2,047	71	854	373	481
4	8,733	4,510	4,228	38	4,337	2,107	2,280	72	681	249	432
5	7,777	3,988	3,789	39	3,980	2,044	1,936	73	663	247	416
6	5,242	2,693	2,544	40	4,121	2,081	2,040	74	609	222	387
7	5,787	2,909	2,878	41	3,855	1,917	1,938	75	542	209	333
8	6,790	3,445	3,345	42	3,631	1,822	1,809	76	443	144	299
9	6,342	3,145	3,197	43	3,509	1,781	1,728	77	426	160	266
10	6,528	3,285	3,243	44	3,455	1,747	1,708	78	294	98	196
11	6,042	3,087	2,955	45	3,312	1,722	1,590	79	318	107	211
12	5,098	2,570	2,528	46	2,749	1,354	1,395	80	227	61	166
13	4,356	2,157	2,199	47	2,798	1,402	1,396	81	174	51	123
14	4,877	2,411	2,466	48	2,741	1,454	1,287	82	154	39	115
15	6,095	3,163	2,927	49	2,844	1,380	1,464	83	149	39	110
16	6,644	3,501	3,143	50	2,654	1,374	1,280	84	128	39	89
17	6,090	3,198	2,892	51	2,496	1,305	1,191	85	86	29	57
18	6,609	3,501	3,108	52	2,369	1,238	1,131	86	67	18	49
19	6,068	3,115	2,953	53	2,192	1,142	1,050	87	56	19	37
20	5,841	3,148	2,693	54	2,215	1,110	1,105	88	35	13	22
21	6,032	3,006	3,026	55	1,981	1,029	952	89	19	4	15
22	6,154	2,934	3,220	56	1,888	930	958	90	19	6	13
23	6,504	3,054	3,450	57	1,664	867	797	91	10	1	9
24	6,116	2,861	3,255	58	1,630	824	806	92	8	4	4
25	6,196	2,891	3,305	59	1,651	792	859	93	7	2	5
26	6,064	2,886	3,178	60	1,378	680	698	94	5	—	5
27	5,855	2,738	3,117	61	1,230	585	645	95	1	—	1
28	5,495	2,509	2,976	62	1,383	649	734	96	4	—	4
29	5,318	2,405	2,912	63	1,377	659	718	97	—	—	—
30	5,063	2,274	2,789	64	1,135	562	573	98	1	—	1
31	5,160	2,281	2,879	65	1,081	427	654	99	—	—	—
32	4,903	2,239	2,669	66	863	394	469	不明	120	40	80

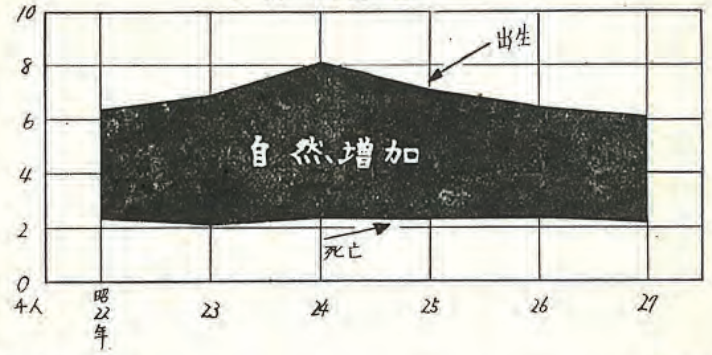
備考　住民登録一斉調査による

人口動態　（保健所調）

年別 ＼ 区分	出生 男	女	計	死亡 男	女	計	死産 男	女	不詳	計	婚姻	離婚
	人	人	人	人	人	人	胎	胎	胎	胎	件	件
昭和22年	3,365	3,053	6,419	1,260	1,080	2,340	—	—	—	—	2,787	318
〃 23〃	3,532	3,340	6,872	1,157	982	2,139	—	—	—	—	3,190	293
〃 24〃	4,169	3,934	8,103	1,218	1,089	2,307	457	368	31	856	2,972	342
〃 25〃	3,643	3,456	7,104	1,213	1,097	2,310	435	371	59	915	2,437	425
〃 26〃	3,393	3,095	6,483	1,295	1,091	2,386	516	383	54	953	2,343	423
〃 27〃	3,140	2,965	6,105	1,147	1,058	2,205	536	434	49	1,019	2,357	449

備考　広島市内で発生した日本人のみの数である。

人口動態



戸籍の届出状況　（戸籍課調）

月別 ＼ 種別	出生 計	男	女	死亡 計	男	女	婚姻	離婚
	人	人	人	人	人	人	件	件
昭和24年	8,469	4,345	4,124	2,690	1,455	1,234	2,989	353
〃 25〃	7,272	3,733	3,539	2,501	1,346	1,155	2,440	427
〃 26〃	6,781	3,543	3,238	2,520	1,392	1,128	2,353	420
〃 27〃	**7,781**	**4,012**	**3,769**	**4,091**	**2,251**	**1,840**	**3,757**	**651**
1月	742	394	348	302	151	151	280	44
2	711	375	336	572	322	250	314	55
3	749	403	341	813	474	339	321	55
4	678	337	341	248	135	113	320	55

5	656	340	316	242	137	105	334	65
6	544	266	278	244	137	107	350	65
7	609	316	293	315	186	129	289	42
8	613	319	294	232	139	144	258	54
9	624	325	299	269	138	131	263	60
10	630	314	316	286	149	137	278	67
11	534	295	289	249	144	105	345	47
12	641	323	318	269	140	129	400	42

備　考　本表には広島市内で発生した全部の外に広島市以外の常住者で広島市に本籍を有するものの分も含んでいる。

昨年に比べ死亡者数が約60%も増加しているのは高令者の職権による除去（約800件）及び原爆弔慰金支給に伴い今まで放置されていたものが相当数届けられたためである。

轉入、轉出による異動人口

（総務課調）

年月別＼区分	転入			転出			増減
	計	県内	県外	計	県内	県外	
	人	人	人	人	人	人	人
昭和24年	59,455	27,389	32,066	50,615	20,865	29,750	8,840
〃 25〃	48,133	27,141	21,002	35,152	16,333	18,818	12,981
〃 26〃	—	—	—	—	—	—	—
〃 27〃	**41,777**	**24,669**	**17,108**	**31,794**	**15,876**	**15,918**	**9,983**
1月	3,004	1,815	1,189	2,003	1,069	934	1,001
2	2,784	1,823	961	2,191	1,027	1,164	593
3	3,526	2,172	1,354	3,559	1,620	1,939	△ 33
4	6,425	3,809	2,616	3,406	1,486	1,920	3,019
5	4,117	2,402	1,715	2,481	1,244	1,237	1,636
6	2,894	1,735	1,159	2,276	1,209	1,067	618
7	2,991	1,778	1,213	3,001	1,549	1,452	△ 10
8	2,772	1,516	1,256	2,586	1,243	1,343	186
9	4,539	2,433	2,106	3,155	1,527	1,628	1,334
10	3,384	2,033	1,351	3,010	1,758	1,252	374
11	2,639	1,488	1,151	2,113	1,116	997	526
12	2,702	1,665	1,037	2,013	1,028	985	689

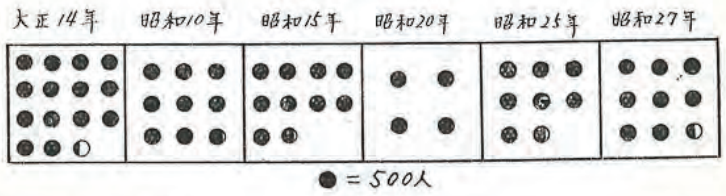
備　考　△印は減を示す。

人口密度

（調査課調）

年次＼区分	1平方粁当り人口			
	全国	広島県	広島市	全都市平均
	人	人	人	人
大正9年	146	183	5,880	7,326
〃 14〃	156	192	7,170	5,893
昭和5〃	168	201	3,870	5,220
〃 10〃	181	214	4,438	4,439
〃 15〃	191	222	4,922	3,164
〃 19〃	191	233	4,815	2,154
〃 20〃	195	223	1,963	1,418
〃 21〃	193	225	2,461	1,526
〃 22〃	212	233	3,207	1,628
〃 23〃	218	243	3,522	—
〃 25〃	226	247	3,896	1,574
〃 27〃	—	—	4,282	—

人口密度

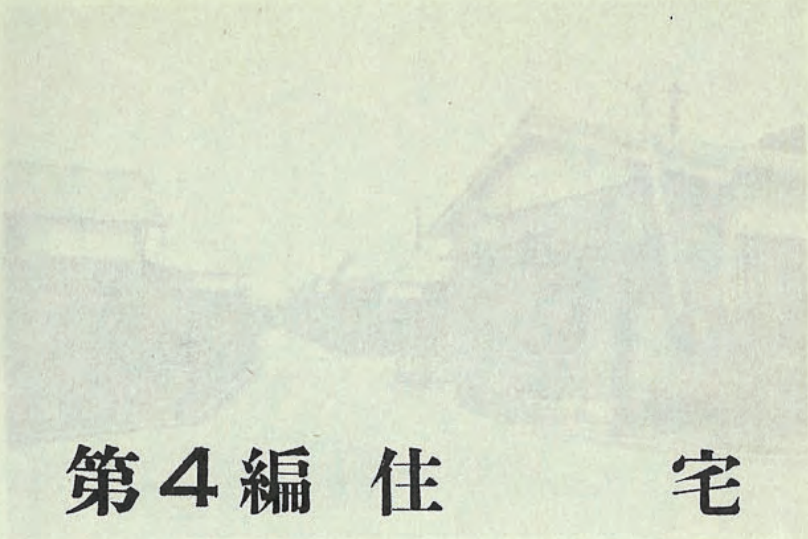


本市在住外国人

（渉外課調）

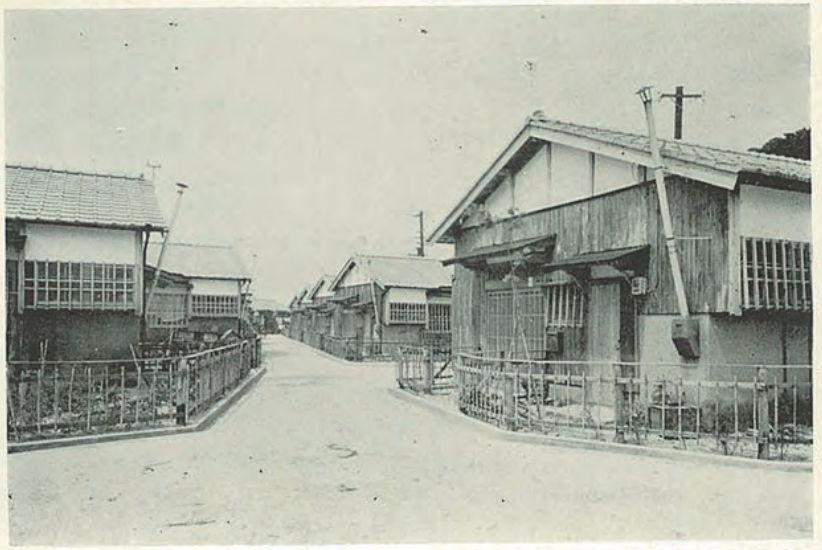
国籍別＼区分	総数			14才未満		14才～20才未満		20才以上		世帯数
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数	**5,488**	**3,079**	**2,409**	**1,211**	**1,109**	**348**	**297**	**1,520**	**1,003**	**1,837**
朝鮮	2,632	1,553	1,129	602	539	165	128	786	462	855
大韓民国	2,435	1,348	1,137	553	519	169	157	621	461	841
中華民国	179	107	72	31	32	4	1	72	39	64
アメリカ	97	41	56	17	16	6	7	18	33	46
カナダ	12	7	5	1	1	1	1	5	3	3

フランス	4	1	3	—	—	—	—	1	3	3
ドイツ	4	4	—	—	—	—	—	4	—	2
ブラジル	3	2	1	1	—	1	1	—	—	3
イタリヤ	3	3	—	—	—	—	—	3	—	2
スペイン	3	3	—	—	—	—	—	3	—	3
オーストリヤ	3	3	—	—	—	—	—	3	—	3
イギリス	3	2	1	—	—	1	—	1	1	2
ペルー	2	—	2	—	—	—	2	—	—	2
ベルギー	1	1	—	—	—	—	—	1	—	1
フイリツピン	1	1	—	—	—	1	—	—	—	1
無国籍	6	3	3	1	2	—	—	2	1	6



第4編 住　　宅





市営木造住宅（江波町）



市営鉄筋コンクリート住宅（若草町）

概　　要

戦前においては住宅問題は、国の政策を待つまでもなく自主的に解決されていたが、戦災による被害が全国的に多大であり、その上大量の復員、引揚者が一時に国内にあふれた結果、住宅問題は国策の重要課題として大きくクローズアップされるに至つた。

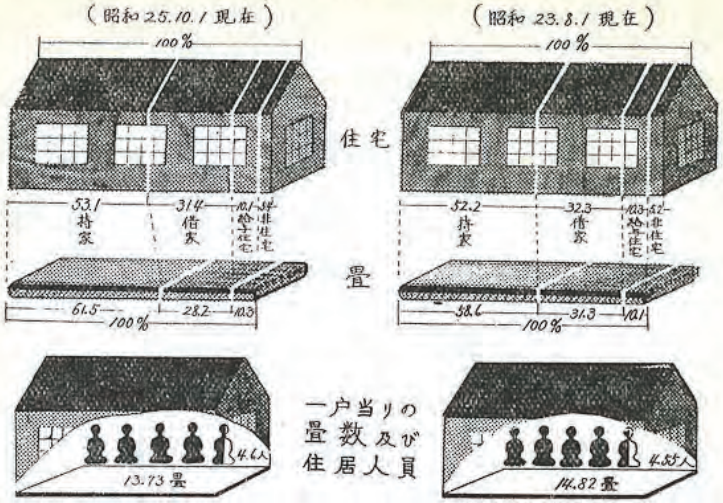
本市においても原爆により大部分の住宅を失い、当時使用可能住宅は周辺部の2万6千余戸に過ぎなかつたが、市民の強い復興意慾は当時の極端な物資不足と食糧難を克服して、大小のバラックは日に日に数を増し、その後の経済状態の小康と共に本建築住宅も漸増して、3年後の昭和23年（8月1日）には53,010戸、5年後の昭和25年（10月1日）には62,086戸と驚異的増加をみたが、資金難や土地入手難のため、官有地や河川堤防上に応急バラックを建てて雨露をしのぐ者跡を絶たず、加えて年々激増する人口により住宅難は依然緩和されていない。本市においてはこの住宅難を打開するため、旧西練兵場西側一帯に応急住宅街を建設したのを皮切りに、積極的に住宅対策を検討し、昭和22年7月1日住宅課を新設して現在までに市営住宅3,754戸を建設した。なお、市の住宅建設に呼応して県においても昭和23年度以降県営住宅415戸を広島市内に建設したが、今日なお1万数千戸の住宅が不足している実状であり、今後の本市住宅対策は容易ならざるものがあるが、市としては昭和25年7月1日建築相談所を設置して市民よりの各種相談に当ると共に、従来知事の委任事務であつた建築基準法の施行事務が市長の権限に移管されたのに伴い、昭和27年4月1日建築指導課を新設して建築手続きの迅速を図る等、その他あらゆる方策を講じ、住宅難打解に努めている。

市制施行後の住宅推移

（調査課調）

年　次	建物数	摘　　要	
	戸		
明治22年	23,824	推計による	（年末現在）
〃 37〃	40,803	戸籍台帳による	（　〃　）
大正12〃	44,399	〃	（　〃　）
昭和4〃	66,860	〃	（　〃　）
〃 16〃	101,656	〃	（　〃　）
〃 20〃	76,327	推計による	（被爆直前）
〃 20〃	26,267	昭和23年住宅調査の結果による推計である	（被爆直後）
〃 21〃	37,608	原爆被災調査による	（8月10日現在）
〃 22〃	49,798	〃	（8月6日〃）
〃 23〃	53,010	住宅調査による	（8月1日〃）
〃 24〃	57,500	推計による	（年末〃）
〃 25〃	62,086	国勢調査による概数である	（10月1日〃）
〃 26〃	65,700	推計による	（年末〃）
〃 27〃	69,000	〃	（　〃　）

住宅及び疊数の割合



所有別建築時期別住宅　（昭和23.8.1現在）

種類／時期／所有	総数		専用住宅		併用住宅		共同住宅		その他の住宅		寄宿舎下宿		仮小屋、非住宅	
	終戦前	戦後	終戦前	戦後	終戦前	戦後	終戦前	戦後	終戦前	戦後	終戦前	戦後	終戦前	戦後
	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸
総数	**26,267**	**25,977**	**22,720**	**16,121**	**2,324**	**6,974**	**261**	**425**	**199**	**275**	**100**	**115**	**663**	**2,067**
特家（土地所有）	7,830	4,409	6,999	2,778	741	1,386	34	21	8	25	6	6	42	193
〃（土地借地）	2,819	13,932	2,191	8,114	483	4,292	13	64	9	41	3	32	120	1,389
借家	12,726	4,944	11,100	3,436	984	932	138	142	74	43	16	20	414	371
給与住宅	2,892	2,692	2,430	1,793	116	364	76	198	103	166	75	57	87	114

所有別住宅及び畳数　（昭和25.10.1現在）

持家		借家		給与住宅		非住宅及び不詳	間借	
戸数	畳数	戸数	畳数	戸数	畳数		世帯数	畳数
戸	畳	戸	畳	戸	畳	戸	世帯	畳
32,935	495,890	19,521	227,457	6,259	83,503	3,319	8,205	53,239

市県営住宅

年度別市営住宅建設状況　（住宅課調）

年度別＼構造別	総数	木造	鉄筋コンクリートアパート	コンクリートブロック住宅
	戸	戸	戸	戸
総数	**3,754**	**3,360**	**288**	**106**
昭和21年度	528	528	—	—
〃 22 〃	710	700	—	10
〃 23 〃	657	633	24	—
〃 24 〃	1,157	1,109	48	—
〃 25 〃	325	241	72	12
〃 26 〃	221	93	72	56
〃 27 〃	156	56	72	28

昭和27年度市営住宅建設状況

名称	建設戸数	1戸当り坪数	1戸当り月額家賃	構造
	戸	坪	円	
江波町住宅	56	10.5	2,000	木造 6.4.5.3畳
若草町 4.5.6アパート	72	12	2,300	鉄筋アパート 6.4.5.3〃
吉島町ブロック住宅	20	12	1,200	〃ブロック 6.6〃
高須ブロック住宅	8	12	1,800	〃 〃
計	156			

昭和27年度市営住宅申込状況

構造別	申込件数	入居件数	比率
	件	件	%
木造住宅	1,220	56	4.6
鉄筋アパート及びブロック住宅	624	100	16.0

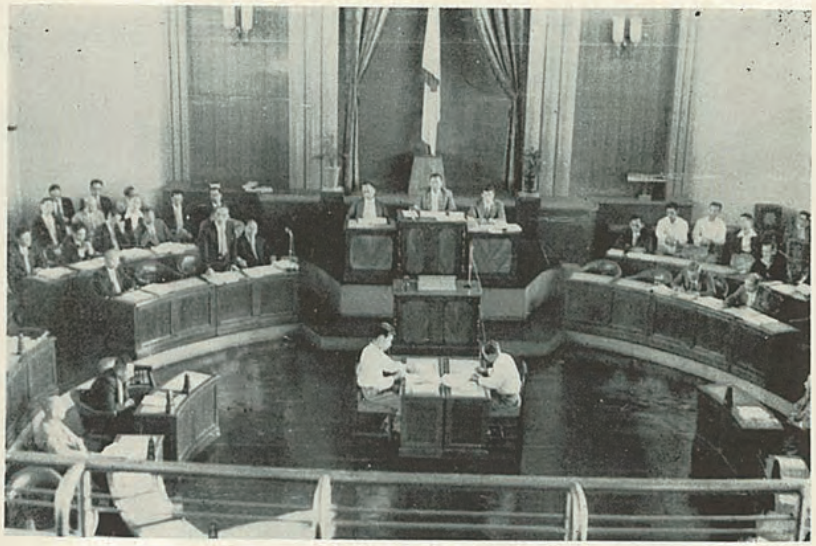
年度別県営住宅建設状況（広島市内のみ）　（県建築部調）

年度別＼構造別	総数	木造	鉄筋コンクリートアパート	コンクリートブロック住宅
	戸	戸	戸	戸
総数	**415**	**111**	**204**	**100**
昭和23年度	142	50	48	44
〃 24 〃	133	61	48	24
〃 25 〃	80	—	48	32
〃 26 〃	—	—	—	—
〃 27 〃	60	—	60	—

用途別建築同意件数　　（消防局調）

用途別＼年月別	昭和26年	昭和27年 計	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
総数	**3,415**	**3,862**	**203**	**309**	**332**	**284**	**319**	**270**	**498**	**304**	**365**	**324**	**347**	**307**
住宅	1,791	2,090	114	157	172	138	135	135	330	169	206	163	192	179
店舗、その他の併用住宅	900	950	47	93	92	76	103	59	97	65	95	80	74	64
車庫	24	16	—	1	2	1	1	5	2	1	1	—	2	—
倉庫、物置	146	180	7	12	23	16	16	20	11	18	11	17	13	16
銀行、会社、事務所	111	169	12	6	8	13	18	21	23	11	13	17	13	14
学校、図書館	43	43	—	5	6	3	3	1	—	2	1	10	6	6
病院、診療所	48	27	—	2	—	5	—	1	4	4	3	3	4	1
公会堂、集会所	16	5	1	—	—	—	—	1	1	—	—	—	1	1
神社、寺院、教会	18	25	—	1	2	2	1	1	7	4	1	1	2	3
保育所	1	8	1	1	3	1	1	—	—	—	—	1	—	—
給食場	—	4	—	1	1	—	1	—	—	—	1	—	—	—
寄宿舎、共同住宅	17	31	2	3	2	1	—	4	3	5	—	3	6	2
ホテル、旅館	53	47	4	3	2	6	3	5	2	3	4	9	2	4
料理屋、キャバレー	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デパート等	—	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
劇場、興業場、映画館	5	6	—	2	1	—	1	—	—	—	—	—	2	—
油庫	—	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	10	—	—	—	1	2	1	1	—	1	—	—	4
仮設建築物	1	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
工場、作業場	167	181	11	18	13	16	22	14	9	20	20	12	16	10
浴場	6	8	1	—	—	2	—	—	3	—	—	1	—	1
遊技場	—	2	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—
その他	54	55	2	4	3	3	6	2	5	1	8	7	12	2

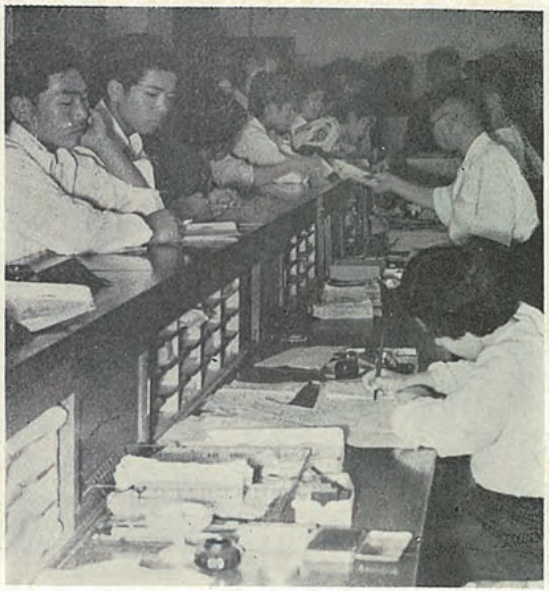
第5編　行　　政



市議会開会状況



市役所出張所（宇品）



庁内窓口事務（戸籍課）



各投票所への選挙用具発送

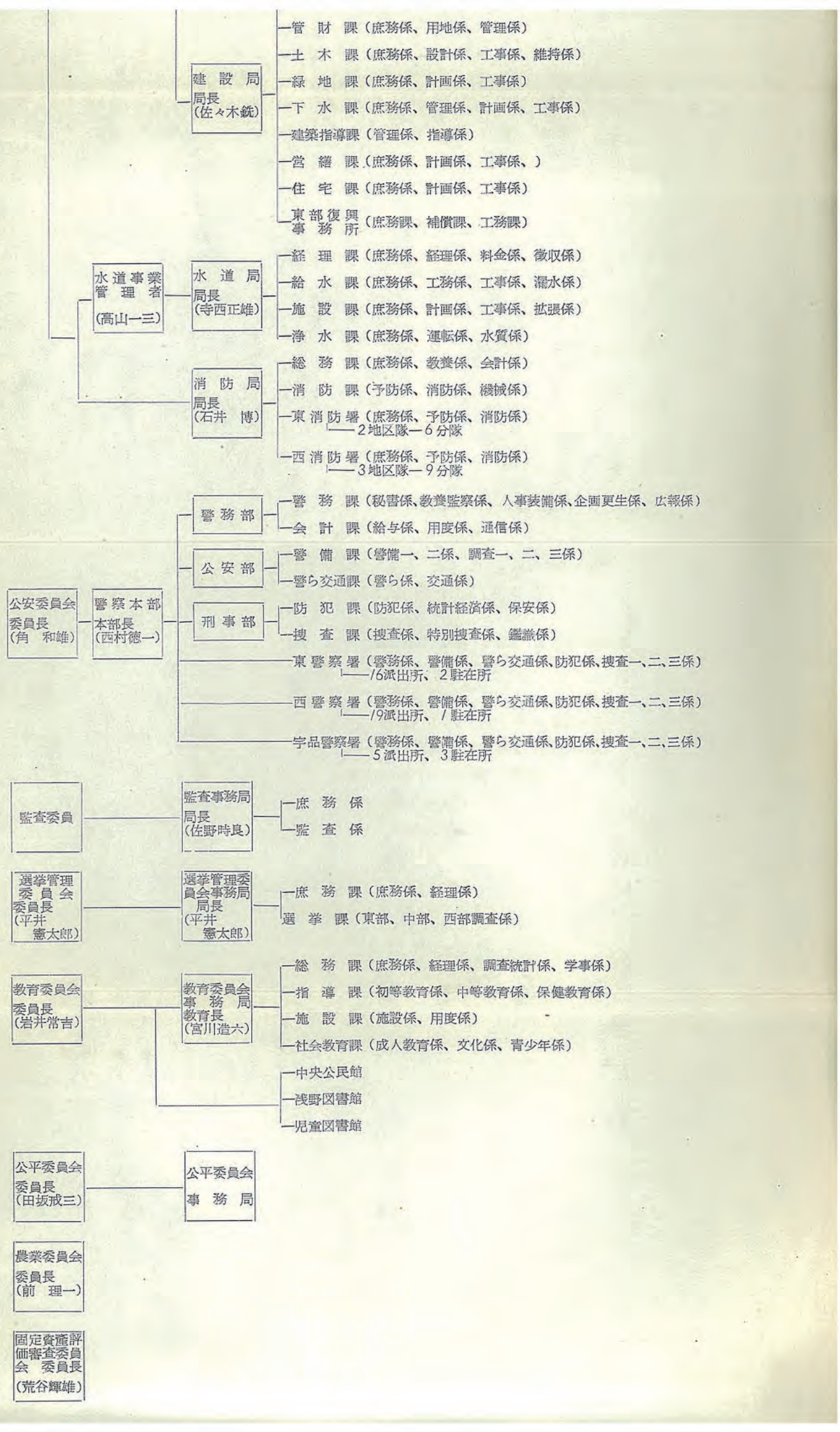
機　構　一　覧

議決機関

- 市議会（議長 永田百太郎）
  - 事務局（局長 児玉政雄）
    - 庶務課
    - 議事課
    - 市政調査課
  - 常任委員会
    - 総務委員会
    - 文教委員会
    - 産業委員会
    - 厚生委員会
    - 建設委員会
    - 水道委員会
    - 治安委員会
  - 特別委員会
    - 議会運営委員会
    - 懲罰委員会

執行機関

- 市長（浜井信三）
  - 収入役（台　寿治）
  - 助役（高山一三）（坂田修一）
  - 市長室（企画係、広報係）
  - 東京出張所
  - 会計課（出納係、用度係）
  - 秘書課
  - 渉外課
  - 総務局（局長 江口松芳）（次長 和田石五郎）
    - 競輪競馬事務局（庶務係、業務係）
    - 総務課（庶務係、文書係）
      - 17出張所
      - 児童文化会館
    - 職員課（人事係、給与係）
    - 財務課（財務係、資金係）
    - 市民税課（庶務係、市民税係、雑種税係）
    - 資産税課（土地資産係、家屋資産係、償却資産係）
    - 徴収課（徴収第一係、徴収第二係、徴収第三係）
    - 調査課
    - 戸籍課（庶務係、戸籍係）
  - 産業局（局長 加藤正夫）
    - 商工課（庶務係、工業係、商業係、計量係、観光係）
      - 商工相談所
    - 農水産課（農産係、水産係、耕地係）
      - 定期家畜市場、園芸指導所
    - 工芸指導所
    - 中央卸売市場（管理課、業務課）
  - 厚生局（局長 丹羽諦順）
    - 労政課（庶務係、労務係、厚生係）
    - 社会課（庶務係、福利係、援護係）
      - 保養院、東・西隣保館、東・西公益質屋、18保育園、喜生園
      - 臨時駅前出張所
      - 産院、東・西診療所、乳児院、母子寮
    - 衛生課（庶務係、保健係、清掃係）
      - 火葬場、と場、中央診療所
    - 体育課（体育係、施設係）
    - 保健所（総務課、衛生課、予防課、普及課、衛生試験室）
    - 舟入病院
    - 福祉事務所（庶務係、保護係、18民生委員事務所）
    - 社会保険広島市民病院（庶務課、会計課、内科、外科、小児科、産婦人科、薬室）
  - 建設局（局長 佐々木銑）
    - 総務課（庶務係、経理係、資材係）
    - 計画課（庶務係、計画係、港湾係）
      - 港湾事務所
    - 管財課（庶務係、用地係、管理係）
    - 土木課（庶務係、設計係、工事係、維持係）
    - 緑地課（庶務係、計画係、工事係）
    - 下水課（庶務係、管理係、計画係、工事係）


建設局
局長
(佐々木銑)
管財課（庶務係、用地係、管理係）
土木課（庶務係、設計係、工事係、維持係）
緑地課（庶務係、計画係、工事係）
下水課（庶務係、管理係、計画係、工事係）
建築指導課（管理係、指導係）
営繕課（庶務係、計画係、工事係、）
住宅課（庶務係、計画係、工事係）
東部復興事務所（庶務課、補償課、工務課）
水道事業管理者
(高山一三)
水道局
局長
(寺西正雄)
経理課（庶務係、経理係、料金係、徴収係）
給水課（庶務係、工務係、工事係、漏水係）
施設課（庶務係、計画係、工事係、拡張係）
浄水課（庶務係、運転係、水質係）
消防局
局長
(石井博)
総務課（庶務係、教養係、会計係）
消防課（予防係、消防係、機械係）
東消防署（庶務係、予防係、消防係）
2地区隊—6分隊
西消防署（庶務係、予防係、消防係）
3地区隊—9分隊
公安委員会
委員長
(角和雄)
警察本部
本部長
(西村徳一)
警務部
警務課（秘書係、教養監察係、人事装備係、企画更生係、広報係）
会計課（給与係、用度係、通信係）
公安部
警備課（警備一、二係、調査一、二、三係）
警ら交通課（警ら係、交通係）
刑事部
防犯課（防犯係、統計経済係、保安係）
捜査課（捜査係、特別捜査係、鑑識係）
東警察署（警務係、警備係、警ら交通係、防犯係、捜査一、二、三係）
16派出所、2駐在所
西警察署（警務係、警備係、警ら交通係、防犯係、捜査一、二、三係）
19派出所、1駐在所
宇品警察署（警務係、警備係、警ら交通係、防犯係、捜査一、二、三係）
5派出所、3駐在所
監査委員
監査事務局
局長
(佐野時良)
庶務係
監査係
選挙管理委員会
委員長
(平井憲太郎)
選挙管理委員会事務局
局長
(平井憲太郎)
庶務課（庶務係、経理係）
選挙課（東部、中部、西部調査係）
教育委員会
委員長
(岩井常吉)
教育委員会事務局
教育長
(宮川造六)
総務課（庶務係、経理係、調査統計係、学事係）
指導課（初等教育係、中等教育係、保健教育係）
施設課（施設係、用度係）
社会教育課（成人教育係、文化係、青少年係）
中央公民館
浅野図書館
児童図書館
公平委員会
委員長
(田坂戒三)
公平委員会事務局
農業委員会
委員長
(前理一)
固定資産評価審査委員会
委員長
(荒谷輝雄)

行政歴史

江戸時代

徳川幕府の権力統治は、武家政治の安定全盛期を出現し、藩の行政は当時の社会情勢に適応して、封建的に確立されていた。浅野氏入封後の町政は、上に東西両町奉行が置かれ、その下に5組の町大年寄があつて、町の行政、司法、警察の事務を分掌していたのであるが、日常の細事は町民の自治に任されていた。更にその下に町年寄、組頭、5人組筆頭があつて、これらの役員が町民の代表者として、上下の連絡に当つていた。じ来若干の改変はあつたがこの制度は明治維新に至るまで続いたのである。

明治・大正時代

維新後の新時代に即応し、且つきん定憲法に準拠した中央集権下の都市自治制が確立せられ、議会制度が進展し、同時に選挙制度が普通選挙にまで発展した時代である。

主な変革は次のごときものである。

明治11年11月	郡区町村編成法の公布。本市は広島区と称せられ、区長以下吏員を置いた。
〃 13年4月8日	区町村会法が公布され、同年7月11日及び12日区会議員選挙を行い42名の区会議員が選出された。
〃 21年4月17日	わが国地方制度に、一新紀元を画した地方自治制が発布せられ、市町村制が定められた。
〃 22年4月1日	わが国の市制施行に伴い、自治体広島市として市制を施行した。ここに本市は一つの法人となつたのである。
〃 22年6月12日～17日	市会議員36名の選挙を行い、同月28日市会を開いて市長候補者の選挙を施行し、その最高点者三木達に対し、9月4日市長就任の裁可があつた。
〃 22年9月21日	市役所が開庁され、市会は議決機関、市参事会（市長、助役、名誉職参事会員より成る。）は執行機関となる。
〃 44年	市制改正によつて、従来市政執行機関であつた市参事会は議決機関となり、市長が単一執行機関となつた。
大正10・15年	両度にわたる市制の改正によつて、普通選挙法が発布され、納税による市公民権の有無が撤廃された。

昭和時代

新しい市行政機構が体系を整え大平洋戦争末期を除いては、本格的な地方自治制へ発展した時代であり、ことに戦後においては、新憲法の公布施行に伴い、徹底した地方分権主義の線に沿う、地方制度の画期的改革を経て、完全自治体として発足するに至つた。

昭和4年4月1日	大正時代から懸案の隣接7カ町村の編入が断行され、また、中島新町にあつた旧庁舎から現在位置の新庁舎に移り、市の行政機構を拡充した。
〃 18年	考査役制度が設けられた。
〃 20年8月6日	原爆により、粟屋仙吉市長以下約300人の職員が殉職した。

〃　20年8月15日　太平洋戦争完敗した。
〃　21年11月3日　新憲法が公布された。
〃　22年4月5日　最初の市長公選が行われ、浜井信三が初代公選市長に当選した。
〃　22年4月17日　画期的な地方自治法が公布され、同年5月3日から施行された。これにより地方自治体の自主自律性が強化され、住民の参政権の範囲が著しく拡大、リコール等の直接参政方式が新たに採用された。
〃　22年5月3日　新憲法が施行された。
〃　23年3月7日　公安委員会、自治体警察及び消防が発足した。
〃　25年12月1日　教育委員会が発足した。
〃　26年9月8日　平和条約、日米安全保障条約が調印された。
〃　27年4月28日　平和条約が発効した。

行政組織

議決機関

本市の議決機関である市議会の議員の定数は40名である。

市議会は、いわゆる議決機関の名の示すように、市政運営上の意思を多数決の方法によつて決することをその主たる権限としているが、更に選挙、監査、諮問等の重要な機能をも果す市民代表機関である。

現在各議員は、総務、文教、産業、厚生、建設、水道、治安、議会運営及び懲罰の各常任委員会に分れ、それぞれ専門的に重要問題を考究し、市政運営に、的確な針路を与えている。

歴代市議会議長一覧

年代	氏名	就任年月日	退任年月日	年代	氏名	就任年月日	退任年月日
1	三木　達	明治22. 6	明治22. 8	20	西村　栄藏	昭和 6. 7	昭和 8. 5
2	渡辺又三郎	〃 22. 9	〃 23. 10	21	松坂　義正	〃 8. 6.13	〃 11.12.24
3	桐原恒三郎	〃 23. 10	〃 28. 6	22	松坂　義正	〃 11.12.24	〃 12. 5.31
4	岡　謙藏	〃 29. 1	〃 30. 1	23	森保　祐昌	〃 12. 6.11	〃 15. 3.12
5	桐原恒三郎	〃 30. 1	〃 35. 12	24	安井　藤造	〃 15. 3.20	〃 15.11.28
6	尾形武三郎	〃 36. 1	〃 35. 12	25	勝盛達之助	〃 16. 2.10	〃 17. 5
7	山本　三郎	〃 37. 1	〃 37. 5	26	小畑　良助	〃 17. 6	〃 19. 9.22
8	岡崎仁三郎	〃 37. 6	〃 38. 12	27	島　　薫	〃 20. 3. 5	〃 20. 5.19
9	森川　脩藏	〃 39. 1	〃 39. 12	28	山本　久雄	〃 20. 6.29	〃 21. 4. 9
10	山本　三郎	〃 40. 1	〃 42. 12	29	池永　清真	〃 21. 5.30	〃 21. 6.11
11	森川　脩造	〃 43. 1	〃 43. 5	30	砂原　格	〃 21. 7. 3	〃 22. 4.29
12	早速　整爾	〃 43. 6	〃 44. 12	31	寺田　豊	〃 22. 5.30	〃 23. 8.18
13	横山金太郎	〃 45. 1	大正 2. 5	32	伊藤　忠雄	〃 23. 8.18	〃 23.11.25
14	富島　鴨夫	大正 2. 6	〃 6. 5	33	任都栗一興	〃 23.11.25	〃 24. 2. 2
15	山県　斉高	〃 6. 6	〃 10. 5	34	任都栗一興	〃 24. 2. 2	〃 25. 2. 7
16	稲田　寿作	〃 10. 8	〃 12. 10	35	川本　精一	〃 25. 2. 7	〃 25. 6. 7
17	岡田　才助	〃 12. 11	〃 14. 5	36	砂原　格	〃 25. 6.17	〃 26. 4. 6
18	森保　祐昌	〃 14. 6	昭和 4. 5	37	秋田　正之	〃 26. 5.23	〃 27. 4. 8
19	加藤　俊夫	昭和 4. 8	〃 6. 7	38	永田百太郎	〃 27. 4. 8	

市議会議員

議席	氏名	住所	職業	党派別	所属常任委員会	公職名
1	菊崎　正行	福島町443—1	会社社長	自由党	総務・厚生	副議長
2	大橋田義雄	東白島町205		〃	○文教・懲罰・厚生	民生委員 推薦委員
3	三宅　峯吉	仁保町字新築地甲124	水産業会監事	〃	◎総務	都市計画広島地方審議会委員
4	増村　明一	草津浜町995	製粉業 製麺業	水曜会	◎厚生	
5	田頭新太郎	東観音町2丁目2/0	農　業	〃	○厚生・文教	民生委員 推薦委員
6	津賀　春一	舟入川口町453—2	会社社長	〃	産業・水道	都市計画広島地方審議会委員
7	木村　智	八丁堀16	旅館業	〃	総務・水道	
8	網本　芳人	京橋町93	薬剤士協会長	〃	文教・厚生	民生委員 推薦委員
9	吉中　良雄	皆実町3丁目101—5	食糧組合理事長	〃	◎治安	
10	檜垣　満	己斐町2539—8	飲食業	〃	○産業・厚生・懲罰	
11	八百千頭夫	若草町977	製粉業	〃	◎建設	都市計画広島地方審議会委員
12	中邑　元	西観音町2丁目37—1	会社重役	〃	総務・産業	農業委員
13	谷本　正則	仁保町字伏蛸 521—2	海産物商	第一倶楽室	◎水道	
14	鈴木　貢	段原末広町174	会社社長	〃	文教・治安	建築審査委員
15	新開　貞夫	江波町554	水産業	〃	総務・懲罰・産業	
16	吉本　寿一	新庄町2091	農　業	新進クラブ	総務・文教	
17	岩井　常吉	南三篠町125	製靴商	第一倶楽室	厚生・治安	出納検査立会人
18	中下　勝	舟入川口町市営住宅第29号	会社工員	〃	○総務・懲罰・文教	
19	猪原　光夫	段原大畑町107—20	酒類販売業	自由党	産業・治安	
20	浅尾　義光	江波町731	組合理事	〃	建設・治安	
21	松谷　徳一	江波町1007	会社社長	〃	◎文教	
22	杉村政太郎	旭町1668—5	日通支店長	〃	文教・建設	出納検査立会人
23	秋田　正之	稲荷町29	会社重役	水曜会	総務・産業	
24	木山　正二	翠町1520—1	会社社長	〃	水道・治安	監査委員 都市計画広島地方審議会委員
25	縫部　敬藏	仁保町字柞木672	漁　業	〃	総務○治安◎懲罰	
26	村田　良一	尾長町265—2	木製調車造業	〃	産業・厚生	
27	木野　藤雄	宇品町229	会社重役	〃	文教・建設	
28	永田百太郎	吉島本町413	会社社長	〃		議長
29	田中　睦三	西観音町2丁目511—2		〃	総務・水道・懲罰	

30	内藤 徳松	天満町6	会社社長	〃	○建設・総務	建築審査委員
31	浜田 一実	宇品町4—5	土建業	〃	○水道・建設	
32	堀江 守	西新町150	会社重役	〃	文教・産業	
33	池永 清真	宇品町4/7	会社社長	第一室控	建設・水道	
34	山田 辰実	白島仲町4	会社重役	〃	産業・建設	都市計画広島地方審議会委員
35	任都栗一興	牛田町963	会社社長	無所属	文教・建設	
36	伊藤 忠男	己斐町84-3	会社社長	新進クラブ	建設・治安	建築審査委員
37	中野 博美	仁保町字菖蒲崎171	農業	〃	水道・治安・懲罰	監査委員
38	宮本 正夫	千田町3丁目901-3	旅館業	〃	産業・厚生	都市計画広島地方審議会委員
39	波多野秀男	大洲町311-1	会社社長	第一室控	建設・水道	
40	土岡喜代一	下流川町44	布製靴造業	〃	◎産業	

備考　1．◎印委員長　○印副委員長
2．副議長菊崎正之氏は昭和27.12.25死亡されました。

市議会会議状況

開会数8回（定例4回　臨時4回）

月別	会議名	議案 原案可決	議案 修正可決	議案 委員会付託	議案 留保	議案 承認	議案 同意	議案 選任同意	選任	選挙	発議 決定	発議 委員会付託	請願 採択	請願 委員会付託	諮問
1	緊急臨時	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	3月定例	56	2	—	—	5	6	2	3	2(内辞職許可1)	2	—	3	11	—
5	臨時	16	—	—	—	—	2	—	1	2(〃)	2	—	10	—	—
6	4月定例	11	—	—	—	1	—	2	—	2	—	—	1	—	—
8	6月定例	5	—	—	—	2	4	—	—	—	1	—	—	2	—
9	8月定例	10	—	—	—	1	4	1	—	—	1	—	1	—	1
11	臨時	30	1	—	3	2	4	—	—	—	—	—	打切1	3	—
12	臨時	20	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—

常任委員会開会状況

名称	定員	現在員	昭和27年中開会数
	人	人	（視察を含む）
総務委員会	11	10	24
文教 〃	11	11	14
産業 〃	11	11	16
厚生 〃	9	8	24
建設 〃	11	11	14
水道 〃	9	9	6
治安 〃	9	9	10
懲罰 〃	7	7	—

市議会事務機構

市議会事務局（局長児玉政雄）
- 庶務課（11名）
- 議事課（7名）
- 市政調査課（7名）

執行機関

議決機関の意思に基き、行政事務の実際面を担当する独任制の執行機関はいうまでもなく市長である。昭和26年第2回市長に再選された浜井信三の下に、助役2名、収入役1名を置き、その下部組織として別表機構による職員を配置し事務の適正、円滑な運営に当つている。

この外特別な執行機関として公安委員会、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会及び農業委員会が置かれている。

歴代市長一覧

年代	氏名	就任年月日	退任年月日	年代	氏名	就任年月日	退任年月日
1	三木 達	明治22. 8.29	明治22.11.28	12	田部 正壮	大正 6.10. 8	大正10.10. 7
2	伴 資健	〃 22.11.23	〃 28.11.27	13	佐藤 信安	〃 11. 4.17	〃 14. 1.21
3	佐藤 正	〃 29. 1.10	〃 29. 4.20	14	川淵 龍起	〃 14. 8.24	昭和 4. 8.23
4	伴 資健	〃 29. 4.30	〃 35. 4.29	15	伊藤 貞次	昭和 5.5.16	〃 9. 5.15
5	伴 資健	〃 35. 4.30	〃 39. 8.30	16	横山金太郎	〃 10. 2.26	〃 14. 2.25
6	高東 康一	〃 39. 8.31	〃 42. 4.24	17	藤田 若水	〃 14.12.26	〃 18. 5. 9
7	小田 貫一	〃 42. 5.17	〃 42. 7.22	18	栗屋 仙吉	〃 18. 7.10	〃 20. 8. 6
8	渡辺又三郎	〃 42. 9. 9	〃 43. 7. 3	19	木原 七郎	〃 20.10.22	〃 22. 3.22
9	長屋 謙二	〃 43. 9.28	大正 2. 2.16	20	浜井 信三	〃 22. 4.17	〃 26. 3.31
10	豊島 陽蔵	大正 3. 1.29	〃 3. 4. 2	21	浜井 信三	〃 26. 4.25	
11	吉村 平造	〃 4. 1.22	〃 5.12.25				

備考　明治28.11.27～明治29. 1.10の間市参事会員奥本数奇男市長代理として就任した。

職員配置（市長の事務部局）　（昭和28././現在）（職員課調）

局課かい名 ＼ 職名	事務吏員 理事	主事	社会福祉主事	書記	衛生監督	衛生巡視	計	技術吏員 理事	技師	技手	計	雇員 事務員	技術員	現業員	計	合計	嘱託
市長室	—	3	—	6	—	—	9	—	—	—	—	1	—	—	1	10	1
東京出張所	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	1	2	1
会計課	—	3	—	13	—	—	16	—	—	1	1	12	7	—	19	36	—
秘書課	1	—	—	3	—	—	4	—	—	—	—	2	1	—	3	7	—
渉外課	—	2	—	1	—	—	3	—	—	—	—	2	1	—	3	6	1
計	1	8	—	24	—	—	33	—	—	1	1	18	9	—	27	61	3
総務局 局長	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
総務課	—	3	—	8	—	—	11	—	—	—	—	11	21	14	46	57	2
児童文化会館	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	1	2	—
職員課	—	4	—	5	—	—	9	—	—	—	—	6	—	—	6	15	—
財務課	—	3	—	7	—	—	10	—	—	—	—	1	—	—	1	11	—
市民税課	1	4	—	22	—	—	27	—	—	—	—	13	—	—	13	40	—
資産税課	—	2	—	30	—	—	32	—	—	—	—	11	—	—	11	43	—
徴収課	—	5	—	21	—	—	26	—	—	—	—	11	—	—	11	37	—
調査課	—	2	—	5	—	—	7	—	—	—	—	7	—	—	7	14	—
戸籍課	—	3	—	8	—	—	11	—	—	—	—	20	—	—	20	31	—
17出張所	—	17	—	54	—	—	71	—	—	—	—	64	—	34	98	169	—
競輪競馬事務局	—	3	—	4	—	—	7	—	—	—	—	3	—	—	3	10	—
計	2	47	—	164	—	—	213	—	—	—	—	148	21	48	217	430	2
産業局 局長	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
商工課	—	5	—	10	—	—	15	—	1	1	2	6	1	—	7	24	3
工芸指導所	1	—	—	—	—	—	1	—	3	5	8	—	1	—	1	10	—
農水産課	—	1	—	2	—	—	3	—	3	6	9	13	2	—	15	27	—
園芸指導所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	—	2	1	3	5	—
家畜市場	—	—	—	1	—	—	1	—	—	1	1	—	—	3	3	5	—
中央卸売市場	—	3	—	5	—	—	8	—	2	3	5	11	4	—	15	28	—
計	2	9	—	18	—	—	29	—	9	18	27	30	10	4	44	100	3

厚生局	局長	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	労政課	—	3	—	6	—	—	9	—	—	1	1	5	2	—	7	17	—
	社会課	—	4	—	7	—	—	11	—	—	—	—	6	—	—	6	17	—
	福祉事務所	—	2	28	9	—	—	39	—	—	—	—	1	—	—	1	40	—
	保養院	—	—	—	1	—	—	1	—	1	—	1	1	7	4	12	14	—
	保育園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55	2	—	57	57	—
	産院	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	1	7	2	10	11	—
	乳児院	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	1	4	2	7	8	—
	東・西隣保館	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	7	—	—	7	8	1
	東・西公益質屋	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	2	—
	喜生園	—	1	—	1	—	—	2	—	—	—	—	—	1	4	5	7	—
	東・西診療所	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2	—	4	—	4	6	—
	母子寮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	3	—
	臨時駅前出張所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	1	—
	衛生課	1	4	—	6	3	9	23	—	—	—	—	3	30	52	85	108	—
	体育課	—	1	—	1	—	—	2	—	—	—	—	2	—	2	4	6	—
	保健所	—	9	—	16	—	—	25	—	13	17	30	13	29	11	53	108	1
	社会保険市民病院	—	4	—	4	—	—	8	1	10	4	15	3	39	10	52	75	—
	舟入病院	—	1	—	—	—	—	1	—	5	2	7	4	11	5	20	28	—
	中央診療所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	2	2	—
	と場	—	1	—	1	—	—	2	—	—	—	—	—	9	3	12	14	—
	戦災児育成所	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	6
	計	2	30	28	54	3	9	126	1	33	24	58	109	146	95	350	534	8
建設局	局長	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	1	—
	総務課	—	3	—	8	—	—	11	—	—	1	1	1	2	—	3	15	1
	計画課	—	—	—	3	—	—	3	1	4	5	10	1	3	1	5	18	1
	管財課	—	4	—	5	—	—	9	—	—	—	—	4	—	—	4	13	—
	緑地課	—	1	—	2	—	—	3	—	3	4	7	—	1	3	4	14	—
	土木課	—	1	—	2	—	—	3	—	4	10	14	1	2	10	13	30	—
	下水課	—	1	—	4	—	—	5	—	4	9	13	1	20	16	37	55	—

局	建築指導課	—	1	—	3	—	—	4	—	3	5	8	1	—	—	1	13	—
	住宅課	—	1	—	3	—	—	4	—	3	6	9	—	1	—	1	14	—
	営繕課	—	1	—	2	—	—	3	—	2	12	14	1	6	1	8	25	—
	東部復興事務所	—	3	—	13	—	—	16	—	6	19	25	11	11	2	24	65	—
	計	—	16	—	45	—	—	61	2	29	71	102	21	46	33	100	263	2
総数		7	110	28	305	3	9	462	3	71	114	188	326	232	180	738	1388	18

選挙管理委員会

選挙管理委員会は、市の必置機関で、従来市長の管理執行に属していた選挙事務を、市長公選制度の採用に伴い、市長の権限から独立せしめ、委員会制によつて公正にこれを管理執行することになつた。

選挙管理委員会の構成メンバーである委員は選挙権を有する者の中から3人を市議会において選挙し、その任期は3年である。

委員会の事務を処理するため、事務局を設け書記が置かれている。

委員長　平井憲太郎
委員　吉田正之
〃　佐々木亮

事務局機構

選挙管理委員会 ― 選挙管理委員会事務局（局長平井憲太郎） ― 庶務課（9名）（庶務係・経理係）
　　― 選挙課（35名）（東部・中部・西部調査係）

選挙人名簿登載人員

（昭和27.12.20現在）（選挙管理委員会調）

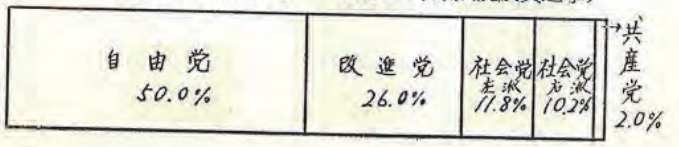
区分／開、投票区別	登載人員 計	男	女	区分／開、投票区別	登載人員 計	男	女
	人	人	人		人	人	人
総数	171,710	82,432	89,278	宇品第三	4,948	2,382	2,566
東部開票区	51,912	24,974	26,938	似島	1,321	653	663
矢賀	1,411	734	677	基町	5,797	2,688	3,109
尾長	3,549	1,733	1,816	袋町	3,673	1,721	1,952
愛宕	2,648	1,222	1,426	大手	2,600	1,182	1,418

二葉	2,700	1,259	1,441	千田	5,158	2,797	2,361
荒神	4,063	1,901	2,167	中島	1,556	765	791
大洲	3,193	1,669	1,524	吉島	3,493	1,726	1,767
青崎	3,178	1,565	1,613	西部開票区	58,053	27,723	30,330
向洋	2,355	1,114	1,241	広瀬	2,449	1,197	1,252
仁保	1,940	972	968	本川	2,786	1,323	1,463
淵崎	2,181	1,010	1,171	神崎	3,679	1,640	2,039
楠那	1,623	742	881	舟入	3,632	1,761	1,871
大河	5,161	2,654	2,507	江波	4,495	2,152	2,343
段原第一	5,082	2,411	2,671	天満	3,280	1,614	1,666
〃 第二	3,609	1,690	1,919	観音	3,973	1,923	2,050
〃 第三	3,905	1,811	2,095	南観第一	2,370	1,133	1,237
牛田	5,308	2,487	2,821	〃 第二	3,757	2,003	1,754
中部開票区	61,745	29,735	32,010	福島	2,923	1,365	1,558
白島	3,614	1,729	1,885	大芝	5,435	2,588	2,847
幟町	2,953	1,413	1,540	三篠	4,137	1,972	2,165
堀川	3,462	1,422	2,040	己斐第一	3,487	1,628	1,859
竹屋	4,114	1,905	2,209	〃 第二	2,188	1,004	1,184
皆実	4,926	2,425	2,501	高須	1,786	820	966
翠町	5,091	2,553	2,533	古田	1,707	812	895
元宇品	834	401	433	庚午	1,518	764	754
宇品第一	3,000	1,464	1,536	草津	4,451	2,024	2,427
〃 第二	5,205	2,499	2,706				

昭和27年選挙における党派別得票数

党派＼選挙の種類	漁業調整委員	衆議院議員	県議会議員補欠	県教育委員会委員	市教育委員会委員
自由党	—	61,843	30,870	—	—
改進党	—	32,151	—	—	—
日本社会党(右派)	—	12,557	—	—	—
〃 (左派)	—	14,497	—	—	—
協同党	—	—	—	—	—
労農党	—	—	—	—	—
諸派	—	—	—	—	—
無所属	2,647	—	22,014	51,278	35,997
日本共産党	—	2,693	3,553	—	14,099
計	2,647	123,746	56,442	51,278	50,086

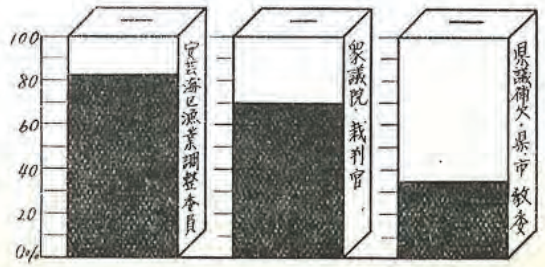
党派別得票数（昭和27年衆議院議員選挙）



各種選挙の実施状況

執行年月日	選挙の名称	選挙当日の有権者数			投票者数			投票率		
		計	男	女	計	男	女	男	女	平均
		人	人	人	人	人	人	%	%	%
昭和21. 4.10	衆議	76,913	35,035	41,829	49,163	23,450	25,713	65.8	61.4	63.9
〃 22. 4. 5	県知事	97,695	49,824	47,871	63,270	32,142	31,128	64.5	65.0	64.7
〃 22. 4. 5	市長	97,695	49,824	47,871	63,270	32,143	31,127	64.5	65.0	64.7
〃 22. 4.20	参議	99,982	51,015	48,967	56,914	31,127	25,787	61.0	52.0	56.9
〃 22. 4.25	衆議	99,885	51,038	48,797	61,590	33,932	27,653	66.4	55.6	61.5
〃 22. 4.30	県・市議	97,021	49,396	47,625	74,040	33,036	35,954	77.1	75.4	76.2
〃 23.10. 5	県教委	106,617	52,000	54,617	45,329	23,703	21,621	45.6	39.6	42.5
〃 23.11.30	農調委	2,054	1,821	243	1,789	1,597	192	87.7	79.2	84.5
〃 24. 1.23	衆議	127,914	62,827	65,087	87,047	46,113	40,934	73.4	62.9	68.6
〃 24. 1.23	裁判官国民審査	127,914	62,827	65,037	87,017	46,033	40,934	73.3	62.9	68.0
〃 24. 7. 7	平和都市法賛否投票	121,437	59,437	62,000	78,962	39,165	39,797	65.9	64.2	65.0
〃 24. 8.18	農地委1号	1,076	544	532	無投票					
	〃 2号	297	134	163						
	〃 3号	4,833	2,279	2,554						
〃 25. 6. 4	参議	150,002	73,245	76,755	98,368	51,006	47,362	69.6	61.7	65.6
〃 25. 8.15	海区漁調委	3,103	1,655	1,447	2,805	1,499	1,307	90.5	90.4	90.4
〃 25.11.10	県・市教委	157,035	75,893	81,187	86,135	42,322	43,814	55.8	54.0	54.8
〃 25.12.20	参議補欠	157,410	76,200	81,210	69,420	36,628	32,792	48.1	40.4	44.1
〃 26. 1.22	県知事	155,834	75,400	80,434	101,850	51,319	50,531	68.1	62.8	65.4
〃 26. 4.23	市長・市議	158,754	76,610	82,144	141,318	67,639	73,679	88.3	89.7	89.0
〃 26. 4.30	県議	159,229	76,852	82,377	115,172	56,332	58,840	73.3	71.4	72.3
〃 26. 7.20	農業委	6,367	2,992	3,375	5,659	2,643	3,016	88.3	89.4	88.9
〃 27. 8.13	海区漁調委	3,233	1,649	1,584	2,656	1,369	1,287	83.0	81.3	82.2
〃 27. 10.1	衆議	177,633	85,611	92,022	124,444	62,432	62,012	72.9	67.4	70.1
〃 27.10. 1	裁判官国民審査	177,633	85,611	92,022	124,305	62,333	61,972	72.8	67.3	70.0
〃 27.10. 5	県議補欠	169,128	81,099	88,029	58,789	31,057	27,732	38.3	31.5	34.8
〃 27.10. 5	県教委	169,128	81,099	88,029	58,842	31,097	27,745	38.3	31.5	34.8
〃 27.10. 5	市教委	169,128	81,099	88,029	58,809	31,072	27,737	38.3	31.5	34.8

投票率 (昭和27年)



監査委員

自治行政に伴い勝ちな諸種の欠陥を排除し、行政の公正と能率を確保するため、監査委員が設置されている。委員は市長が市議会の同意を得て、市議会議員並びに学識経験を有するものの中より各々2名を選任し、市の経営に係る事業の管理、出納及びその他の執行を監査している。委員の任期は2年であるが、議員中から選任された者は、議員の任期を越えることができないことになつている。

なお、監査委員の事務を補助するため事務局を設置している。

委員　宮本正夫（市議会議員）
〃　木山正二（〃）
〃　上原三衛（学識経験者）
〃　三宅清（〃）

監査委員機構

監査委員 ― 監査事務局（局長 佐野時好）― 庶務係 ／ 監査係　8名（局長を含む）

本年中の監査検査の状況

定期監査	7回
臨時〃	2回
例月出納検査	12回
臨時〃	2回
市金庫検査立会	2回
決算審査	1回

公平委員会

職員の給与、その他の勤務条件に関する措置の要求並びに職員に対する不利益な処分の審査の請求を、審査判定することその他必要な措置をとる目的をもつて昭和26年8月12日設置された。委員は市長が市議会の同意を得て3名を選任し、委員長は委員の互選による。

委員長　田坂戒三（弁護士）
委員　小坂登（会社重役）
〃　中井万蔵（学園理事長）

公安委員会（後出　73頁）
教育委員会（〃　123頁）
農業委員会（〃　114頁）

昭和27年市政日誌

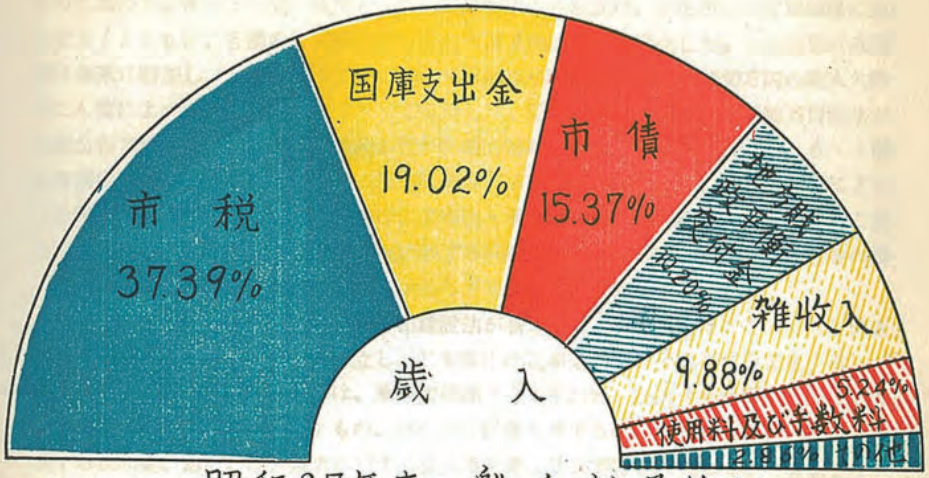
月　日	行　事　名
1月 1	新年互礼会（祝賀式）
4	事務初式
	消防出初式
7	緊急臨時市議会
9	参議院大蔵委員会委員一行来広
10	遺族けつ起大会
	市内出張所に税務係を設置
22	社会教育委員　17名委嘱
2月 1	田川長崎市長来庁
2	広島市中学校冬期体育大会
3	福山広島間中国駅伝競走大会
6	能率研究講演会
8	マヌス島戦犯釈放者宇品上陸
	下請企業振興資金融資制度説明会
9	市会全員協議会
14	市会全員協議会
(20～3月17)	しじみ種苗放流
21	広島市駅前観光案内所開設
23～24	県保育事業大会
25	ロックフエラー財団副理事長一行来庁
27	社会教育委員会議
27～28	工場診断技術指導講習会
23	化学工業薬品理化学機械展示会
28	第7回国体冬期大会出場選手壮行式
3月 1	駐日英大使エズラー・デニング氏一行来広
	国勢調査区設定替
	市税滞納一掃強調月間
2～8	春季火災予防運動
3	国際連合協会広島県広島支部結成大会
7	駐日ベルギー大使婦人一行来広
10	水道局庁舎新築落成
15	広島市社会福祉協議会設立総会
	5.6級職税務職員研修（5日間）
(15～4月11)	定例市議会
17	国連捕虜委員会出席代表帰朝報告会
	ラジオ体操講習会
17～23	動物愛護週間
(17～4月12)	選挙資格実地調査
18	社会福祉事業大会
	牧野全選管委員長講演
20	療養生活困窮者慰問
	ブラジル日本商品展示会出品
	災害対策分隊長会議
	工作機械設備等統計調査
21～23	春期弓道祭
22	英国マウント・バッテン伯爵夫人一行来庁
23	身体障害者福祉大会
29	5級職事務職員研修（5日間）
30	在ハワイ・ララ日本難民救済委員会母国視察観光団来広
4月 2～9	市営福山競馬実施
8	秋田市会議長退職
	市吏編修委員会、永田議長当選
10	水族館設置特別委員会
11	中国地区各市連合戸籍事務協議会幹事会
11～15	広島まつり
19	市会全員協議会
	6級職事務職員研修（5日間）
	市長賞争奪弓道大会

21	ミシン針工業振興対策協議会
	計量法関係法規説明会
22～28	春の全国清掃美化運動
(22～5月9)	昭和27年度定期大掃除
24	オリンピック募金打合会
28	援護法制定に関する国会報告会
30	市史編集委員会
5月	日赤募金
2	県市合同戦没者追悼式
3	講和発効・新憲法施行5週年記念式典
	広島市顧問ハーワード・ベル博士夫妻来庁
4	遺族代表靖国神社臨時大祭参拝
4～5	第2回皮革製品原料展示会並びに連縫競技会
6	下松市長一行来庁
8	第1回財政調査委員会
12	ヘレン・トラウベル女史来広
13	中国市長会議
	社会福祉施設視察慰問
14	定例社会教育委員会議
15	東京都財界人来広、経済懇談会
17	仏国文化使節パリー市会副議長ジヤン・マラン氏来広
(18～7月19)	広島市職域綜合体育大会
20	長崎市観光団一行来庁
22	第2回財政調査委員会
24	市会全員協議会
25	春季職員体育祭
(26～6月5)	臨時市議会
31	職種別民間給与実態調査
6月 1～7	計量思想普及週間
3	定例社会教育委員会議
5	猪原副議長退職、菊崎副議長当選
5～8	節水宣伝
6	浅海増殖振興講演協議会
6～10	口腔衛生週間
7	第2回広島市戸籍事務協議会
12	選挙資格実地調査開始
14	精神養子事務局長マービン・グリン博士来広
16	米国ヒロシマ・ピース・アソシエイツ出絵係マービン・マラン氏来広
	県下5市固定資産基準評価協議会
16～22	たべもの衛生週間、伝染病予防週間
24	原爆障害者一斉検診打合会
25	らい予防デー
(28～7月1)	定例市議会
(30～8月8)	監督者研修（30日間）
7月 1	住民登録法実施、住民登録一斉調査
3	大阪財界人一行本市視察来庁
8	日英親善卓球大会
	定例社会教育委員会議
11	輸出品家庭副業振興協議会
14	市民病院看護婦採用試験
15～19	税務職員研修
16～17	鯉種苗放流
17	地方財政委員会狭田委員長来広
18	広島県都市選管委連合会事務局長会議
19	市議会全員協議会
21	市議会全員協議会
26	広島県戸籍事務協議会幹事会
27	吏員昇任試験
(29～8月5)	貿易実務講習会
30	青崎保育園落成
30～8月13	定例市議会

31	昭和26年版市勢要覧発行
8月	河川清掃月間
1	昭和27年度農業基本調査
2	広島市中小企業融資委員会
5	中島供養塔納骨式
	定例社会教育委員会議
	民生常務委員会
6	原爆死没者慰霊祭並びに平和記念式典を執行、原爆死没者過去帳奉納
7	参議院三木副議長一行来庁
8～9	広島川まつり
11	社会保険広島市民病院開院式
	庁内消毒
13	安芸海区漁業調整委員会委員選挙
15	広島市民病院診療開始
22	工業塩船誘致対策懇談会
25	日米学生対抗野球団一行来庁
26	日米学生野球大会、米国ワシントン大学教授アルフレッド・フイクス博士及び学生一行来広
27	米国レクリエーション理事長リバース氏来庁
9月 1	昭和27年度商業調査
	県下5市体育主管課長会議
1～7	性病予防週間
4	商店経営講習会
6	国民体育大会旗歓送
	シヤトル貿易博覧会出品
9	定例社会教育委員会議
	ハワイ総領事都村新次郎氏来庁
11	ビルマ経済使節団ウーソーミ氏一行来庁
12	広島市工場設置委員会
13	街頭就労児童調査
14	インド・マイソール州経済視察団来広
15	第7回国体派遣選手団壮行式
	年よりの日、敬老座談会、記念品贈呈
15～20	定例市議会
19	災害対策綜合訓練
20	インド経済視察団ゲブタ氏一行来広
(20～10月10)	昭和27年度固定資産の評価並びに縦覧
20～29	全国優良木工展示実演会
22	シュモー博士一行来庁
22～24	商店街並びに商店経営診断
(25～11月24)	固定資産評価審査委員会
(28～10月27)	外国人登録切替申請受付
30	水道局送水ポンプ室新築落成
10月 1	衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査投票
	水道局公営企業体へ切替
	労働力調査
5	広島県会議員補欠選挙、県、市教育委員会委員選挙
8	広島市工場設置委員会
	被掃海海区実地調査
10	販売宣伝講習会
(10～11月5)	計量器定期検査
11	オリンピック・レスリング選手歓迎大会
	第2回世界仏教徒アジア会議出席代表一行来庁
12～18	秋季火災予防運動
13	国際親善大会
14	定例社会教育委員会議
16	水族館設置特別委員会
18	広島県観光事業審議会
20～25	5級職以上事務研修
24	市会全員協議会
24～26	工場経営診断

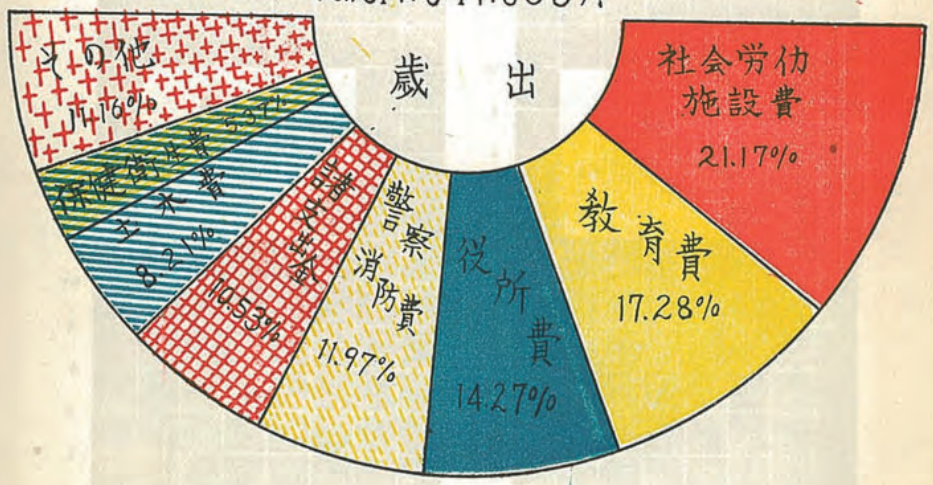
25	日本青年会議所近畿、中国、四国、九州地区連合大会
26	第3回西日本珠算選手権大会
27	昭和27年度秋季大掃除
28	ヒリツピン駐日代表部首席故J.P.メレンシオ大使来広
29	通産省広島競輪場設置を許可
11月 2～5	世界連邦アジア会議各国代表配宿送迎
(2～12月3)	第9回市民綜合体育大会
3～6	世界連邦アジア会議
4～22	窓口事務従事者の研修(10日間)
6～7	中国都市収入役会第1回総会
6～8	第5回広島県戸籍事務協議会総会
7	市史編集専門委員会
8	市史編集全体委員会
9	西日本珠算競技大会
10	立太子の礼
11	定例社会教育委員会議
14	市立広島児童図書館竣工
	工業塩輸入促進倉庫対策協議会
	マイク正岡氏一行来庁
19	戦傷病者、戦没者等援護法による巡回医療診査及び更生相談
20	ラングーン市長トウン・テイン氏一行来広
	瀬海増殖振興講演協議会
25	第3回財政調査委員会
26	市会全員協議会
(26～12月2)	臨時市議会
12月	中小企業金融実態調査
	市内貿易業者及び主要生産工業実態調査
	市税完納強調月間
2	中国各市監査委員協議会
	市議会において選挙管理委員改選
	小売経営実態調査
	中国赴日経済使節団歓迎、市内観光案内
5	広島県都市選管委連合会事務局長会議
6	第3回広島市戸籍事務協議会
7	仏国文化使節ジョルジュ・デュアメル氏夫妻来広
8	台湾経済視察団一行来庁
9	第4回財政調査委員会
10～17	第2回商店装飾照明競技大会
13	広島競輪場開場式
	第1回市長杯争奪高校バスケットボール大会
15～24	困窮家族児童無料理髪
20～26	困窮家庭児童、療養困窮者慰問無料診療
23～26	広島市賠償審査会
27	事務納式
31	昭和27年度工業調査

第６編　財　　政



昭和27年度一般会計予算額

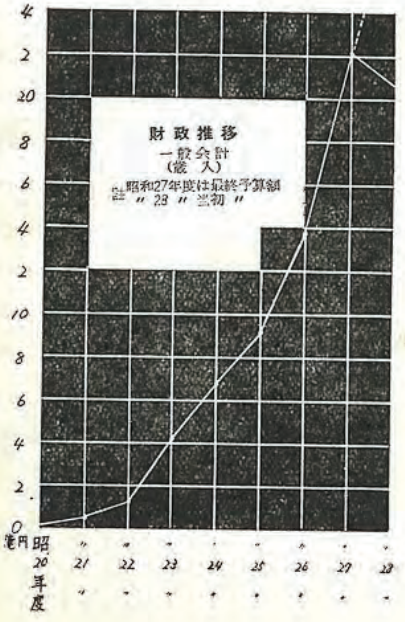
2.217.947.953円

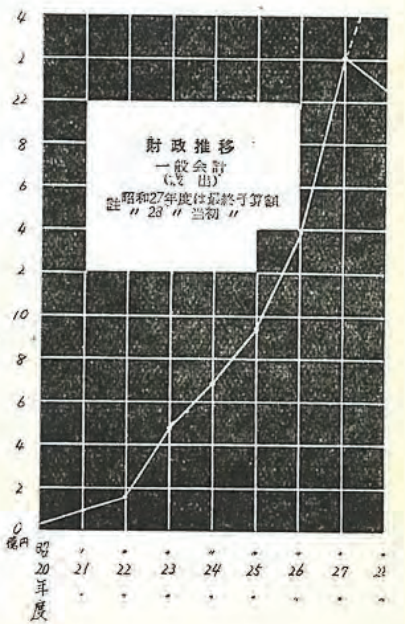


戦後財政の推移

本市は、昭和20年8月の原爆により、人的・物的財源のほとんどを失つた。すなわち、戦災前に比べ市税は85%、使用料、手数料は75%平均83%もの財源を失つたことになる。一方戦災後、経済秩序は混乱し、市民生活も極度に低下し、極めて不安定な社会情勢を呈するに至つた。従つて当面の施策として、経済秩序の回復維持、市民生活の安定確保に重点をおくとともに、各種戦災施設の応急復旧事業促進に努力を傾注した。その結果財政需要は急激に増加し、反面収入はこれに伴わず昭和20年度においては、550万円の歳入欠陥補てん債によつて収支の均衡を辛うじて保持した。昭和22年には新憲法、新地方自治法が制定公布され、地方自治の刷新拡充が行われ地方財政の自主強化が図られたが、6・3制教育制度の実施、その他インフレの加速度的進行による諸物価の高騰、給与改訂等により財政需要は更に増大した。翌23年には、警察法・消防組織法の制定施行により、新たに警察消防等の行政事務が移管され、これに要する経費の負担に対しては勿論、財源附与の措置として税制改革が行われたが、なお少からざる負担となつた。

次いで昭和24年8月広島平和記念都市建設法が制定公布され、本市はここに恒久平和を祈念する平和都市として市是を確立し、じ来都市建設事業（戦災復興事業を包含する）の推進に努力してきたが、これには、事業費総額（5カ年計画）26億9千6百余万円（内国庫補助額14億2千5百余万円）もの、ぼう大な経費を要するのである。また生活困窮者に対する扶助費、あるいは失業者に対する救済事業費は社会情勢を反映して年々増加している。この間において、戦後の日本経済再建策たるドッジプランの経済9原則の推進によつ





て緊縮健全財政方針がとられ、これに呼応してシャウプ勧告に基く地方税制の大改革が断行せられ地方財政の自立拡充が図られた。しかしながら、壊滅的な打撃を受けた本市にあつては財政の確立は容易ではなく、戦後における財政需要の増大に対処するため、行政整理による財政規模の縮減並びに競輪事業等の収益事業を興し、極力自主財源の獲得を図ると共に、健全財政確立に不断の努力を傾注してきたのである。

年度別予算決算額の比較（一般会計）　　（会計課調）

区分 / 年度別	予算額	決算額 歳入	決算額 歳出	予算額に対する決算額の百分比 歳入	予算額に対する決算額の百分比 歳出	備考
	円	円	円	%	%	
昭和21年度	86,160,104	85,336,448	67,703,459	99.04	78.57	経常部 臨時部
〃 22 〃	153,405,174	149,603,206	130,869,643	97.52	85.30	
〃 23 〃	485,755,116	477,846,292	422,138,321	98.37	86.90	
〃 24 〃	818,868,894	691,372,210	676,939,027	84.43	82.67	
〃 25 〃	1,093,846,742	944,626,839	931,909,649	85.96	94.80	
〃 26 〃	1,653,254,661	1,390,123,141	1,335,236,548	84.08	83.78	
〃 27 〃	2,217,947,953	—	—	—	—	
〃 28 〃	2,058,461,000	—	—	—	—	当初予算額

昭和26年度決算

一般会計　　歳入

区分 / 科目	予算額 当初予算額	予算額 追加予算額	予算額 最終予算額	調定額	決算額	最終予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	円	円	%
市税	603,103,715	111,179,545	714,238,260	910,886,651.12	676,895,417.31	94.76
地方財政平衡交付金	55,341,000	258,181,344	324,522,344	209,529,000.00	209,529,000.00	64.55
公企業及財産収入	490,592	0	490,592	827,815.80	813,003.80	165.71
使用料及手数料	83,741,353	2,594,812	86,336,170	67,993,375.05	64,407,484.05	74.60
国庫支出金	161,743,665	101,705,414	253,450,079	238,260,154.00	233,260,154.00	90.43
県支出金	17,692,534	15,923,501	33,616,035	31,407,150.00	31,407,150.00	93.42
寄附金	1	11,482,550	11,482,551	9,017,000.00	9,017,000.00	78.52
繰入金	4,204,566	533,750	4,788,316	4,788,316.00	4,788,316.00	100.00
繰越金	1	12,714,398	12,714,399	12,714,399.80	12,714,399.80	100.00
雑収入	14,568,892	10,196,973	24,865,865	35,647,250.75	34,991,219.05	140.71
市債	123,900,000	52,800,000	176,700,000	107,330,000.00	107,330,000.00	62.72
合計	1,065,891,374	587,363,287	1,653,254,661	1,629,371,120.52	1,390,123,141.01	84.08

一般会計　　歳　　出

区分 / 科目	予算額 当初予算額	予算額 追加予算額	予算額 最終予算額	決算額	最終予算額に対する決算割合
	円	円	円	円	%
議会費	18,595,144	4,315,290	22,910,434	22,140,692.00	96.64
役所費	219,115,152	33,815,623	252,930,775	242,960,792.00	96.05
警察消防費	204,420,941	△440,495	203,980,446	197,943,645.00	97.04
土木費	41,529,933	32,930,041	74,459,974	37,527,819.00	50.39
教育費	97,654,066	15,646,706	113,300,772	102,987,285.00	90.89
社会労働施設費	265,454,215	73,449,341	338,903,556	305,863,587.64	90.25
保健衛生費	34,474,147	52,690,364	87,164,511	53,065,649.00	60.87
産業経済費	28,532,164	28,525,844	57,108,008	49,077,921.00	85.93
財産費	7,037,095	2,275,373	9,312,468	8,003,028.00	85.99
統計調査費	1,051,385	310,900	1,362,285	1,084,476.00	79.60
選挙費	15,956,757	1,002,980	16,959,737	13,951,905.00	82.26
公債費	26,613,211	650,000	27,263,211	27,254,002.20	99.96
輸送費	3,060,000	6,221,575	9,281,575	9,096,974.00	98.00
監査委員費	1,669,202	0	1,669,202	1,460,507.00	87.49
災害土木復旧費	0	30,636,569	30,636,569	11,475,261.00	37.45
公平委員会費	0	583,930	583,930	187,832.00	32.16
災害復旧費	0	112,785,733	112,785,733	30,330,612.00	26.93
諸支出金	98,677,962	191,963,513	290,641,475	270,770,433.69	93.16
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	0
合計	**1,065,891,374**	**587,363,287**	**1,653,254,661**	**1,385,236,546.53**	**83.78**

備考　△印＝減を示す。

特別会計　　歳　　入

区分 / 科目	予算額 当初予算額	予算額 追加予算額	予算額 最終予算額	調定額	決算額	最終予算額に対する決算割合
	円	円	円	円	円	%
水道事業費	301,603,212	5,846,598	307,454,810	234,157,540.32	222,100,319.57	72.23
公益質屋費	5,393,002	0	5,398,002	2,784,485.00	2,784,485.00	51.58
奨学資金	1,579	0	1,579	1,544.50	1,544.50	97.78
天満町外部落有財産	4	0	4	0	0	0
用品調達費	7,596,821	0	7,596,821	7,394,771.00	7,334,771.00	97.20
建設費	814,344,344	△65,300,758	748,043,586	653,853,570.00	653,716,399.00	89.39

備考　△印＝減を示す。

特別会計　　歳　　出

区分 / 科目	予算額 当初予算額	予算額 追加予算額	予算額 最終予算額	決算額	最終予算額に対する決算割合
	円	円	円	円	%
水道事業費	301,608,212	5,846,598	307,454,810	214,142,351.64	69.65
公益質屋費	5,398,002	0	5,398,002	2,784,485.00	51.58
奨学資金	1,579	0	1,579	840.00	53.19
天満町外部落有財産	4	0	4	0	0
用品調達費	7,596,821	0	7,596,821	7,394,771.00	97.20
建設費	814,344,344	△65,300,758	748,043,586	653,716,399.00	89.39

備考　△印＝減を示す。

昭和27年度の財政状況

戦後累増する財政窮乏の度合は、民主政治への移行と、自立健全財政確立の目的達成のための、過渡的段階に相応ずるとは言うものの、昭和26年度末における財政事情は、誠に憂慮すべき状態に立ち至つたので、この財政危機を乗り切るために、昭和27年度予算編成に当つては、既定基準財政規模の膨張を約20%圧縮するとともに各般にわたる諸経費節減を強行し、また諸事業の執行に当つては、予算面において約20%程度の節約を実施する等の非常手段を講じた。

一方、収入の確保に当つては、まず自己財源の増収を図るため、徴税機構を根本的に改革するとともに、納税者との意思交流を図り、「正直者が損をする」等の世論払しよくと、悪質滞納者の一掃に努めるかたわら、補助金・起債等の獲得について、市議会その他の援助を得て、機会あるごとに政府に対し強力な運動を展開した。更に財政窮乏を補うため本年度から市営競輪を開催することになつた。

以上のごとく、健全財政確立のため、全力を傾注したにもかかわらず、給与ベースの改訂・社会情勢の変動等による諸経費の増加に伴い、昭和27年度最終予算額33億5千2百80余万円（水道事業会計を除く）においては、当初予算額（23億8千4百余万円（水道事業会計を除く））に比べ、実に9億8千4百余円もの膨張をきたし、戦後最も困難な財政状態に置かれている。

昭和27年度予算

一般会計　　歳　入　　（財務課調）

科目	当初予算額	追加更正予算額	最終予算額
	円	円	円
市税	676,180,541	153,145,246	829,325,787
地方財政平衡交付金	161,369,732	64,899,696	226,269,428
公企業及財産収入	487,643	1,617,000	2,104,643
分担金及負担金	250,000	17,200,000	17,450,000
使用料及手数料	107,989,652	8,418,000	116,407,652
国庫支出金	447,405,351	△25,370,345	422,036,016
県支出金	7,651,167	17,033,000	24,734,167
寄附金	700,001	8,756,000	9,456,001
繰入金	5,000,000	0	5,000,000
繰越金	1	4,831,000	4,831,001
雑収入	33,499,258	185,694,000	219,193,258
市債	323,100,000	18,000,000	341,100,000
合計	**1,763,634,356**	**454,313,597**	**2,217,947,953**

歳　出

科目	当初予算額	追加更正予算額	最終予算額
	円	円	円
議会費	22,850,801	3,446,000	26,296,801
役所費	253,903,776	62,715,000	316,623,776
公平委員会費	499,700	0	499,700
警察消防費	203,206,852	62,340,000	265,546,852
土木費	136,652,498	45,635,000	182,287,498
教育費	334,814,225	△1,346,780	333,467,445
社会労働施設費	446,737,117	22,905,265	469,642,382
保健衛生費	78,490,486	40,737,475	119,227,961
産業経済費	38,560,672	23,824,637	62,385,309
財産調査費	10,966,444	483,000	11,449,444
統計選挙費	1,752,740	80,000	1,832,740
	9,928,542	6,703,000	16,631,542
公債費	36,333,001	3,500,000	39,838,001
輸送費	6,400,000	3,000,000	9,400,000
監査委員費	1,867,212	469,000	2,336,212
災害復旧費	25,852,000	45,993,000	71,845,000
諸支出金	99,803,297	133,829,000	233,637,290
予備費	5,000,000	0	5,000,000
合計	**1,763,634,356**	**454,313,597**	**2,217,947,953**

特別会計

建設費　　歳入

科目	当初予算額	追加更正予算額	最終予算額
	円	円	円
国庫支出金	230,965,333	△50,631,702	180,283,631
繰入金	79,145,506	78,890,000	158,035,506
雑収入	1,531,752	435,835	1,967,587
繰越金	1	0	1
徴収金	1	500,998	500,999
市債	272,500,000	△123,300,000	149,200,000
公企業及財産収入	—	1	1
県支出金	—	160,000	160,000
寄附金	—	211,000	211,000
合計	**584,742,593**	**△93,783,868**	**490,358,725**

歳出

科目	当初予算額	追加更正予算額	最終予算額
	円	円	円
建設費	434,894,841	△82,236,673	352,658,168
第1期下水道築造事業本年度支出額	105,051,000	△19,050,000	86,001,000
公債費	44,165,000	0	44,165,000
諸支出金	31,752	7,502,805	7,534,557
合計	**584,742,593**	**△93,783,868**	**490,358,725**

備考　△印＝減を示す。

水道事業費　　歳入

科目	当初予算額	追加更正予算額	最終予算額
	円	円	円
使用料及手数料	160,693,733	8,041,217	168,734,950
給水工事費収入	18,480,381	△172,576	18,307,805
雑収入	3,334,302	1,700,000	5,034,302
公企業及財産収入	1,750,000	1,500,000	3,250,000
繰入金	1	—	1
国庫支出金	9,378,000	25,531,500	34,909,500
市債	170,300,000	25,609,500	195,909,500
繰越金	1	2,794,158	2,794,159
合計	**363,936,418**	**65,003,799**	**428,940,217**

歳出

科目	当初予算額	追加更正予算額	最終予算額
	円	円	円
水道費	351,003,513	64,489,000	415,497,513
公債費	7,847,904	514,799	8,362,703
諸支出金	5,030,000	—	5,080,000
予備費	1	—	1
合計	**363,936,418**	**65,003,799**	**428,940,217**

備考　1．本予算は地方公営企業法により12月末日で打切りとなる。
　　2．△印＝減を示す。

競輪競馬事業費　　歳入

会計別	当初予算額	追加更正予算額	最終予算額
	円	円	円
競輪事業	—	525,290,000	525,290,000
競馬事業	—	60,962,200	60,962,200
合計	—	**586,252,200**	**586,252,200**

歳　　出

会　計　別	当初予算額	追加更正予算額	最終予算額
	円	円	円
競輪事業	—	525,290,000	525,290,000
競馬事業	—	60,962,200	60,962,200
合計	—	**586,252,200**	**586,252,200**

その他の特別会計　　歳　　入

会　計　別	当初予算額	追加更正予算額	最終予算額
	円	円	円
公益質屋費	26,187,003	△16,885,000	9,302,003
奨学資金	2,131	—	2,131
天満町外部落有財産	4	—	4
用品調達費	9,360,002	—	9,360,002
失業対策適格者就職貸付資金	773,500	—	773,500
社会保険広島市民病院	—	38,822,000	38,822,000

歳　　出

会　計　別	当初予算額	追加更正予算額	最終予算額
	円	円	円
公益質屋費	26,187,003	△16,885,000	9,302,003
奨学資金	2,131	—	2,131
天満町外部落有財産	4	—	4
用品調達費	9,360,002	—	9,360,002
失業対策適格者就職貸付資金	773,500	—	773,500
社会保険広島市民病院	—	38,822,000	38,822,000

備考　△印＝減を示す。

昭和27年度水道事業会計　　歳　　入

科　目	当初予算額	追加更正予算額	最終予算額
	円	円	円
水道事業収入	89,494,694	△10,173,153	79,321,536
資本収入	179,713,535	△116,948,859	62,764,676
引継棚卸資産	—	5,000,000	5,000,000
合計	**269,208,229**	**△122,122,017**	**147,086,212**

歳　　出

科　目	当初予算額	追加更正予算額	最終予算額
	円	円	円
水道事業費	74,259,457	1,824,871	76,034,328
建設改良費	187,398,953	△118,146,888	69,242,065
企業債償還金	6,559,819	5,300,000	1,259,819
予備費	1,000,000	500,000	500,000
合計	**269,208,229**	**△122,122,017**	**147,086,212**

備考　地方公営企業法により本会計は昭和28年1月に新設された
△印＝減を示す。

起債の現況

平和記念都市建設及びその他の公共事業、6.3制の整備事業、及びその他の学校営繕費、太田川改修事業等の諸経費は、その計画規模の大と自主財源の不足とにより、すべて国庫及び起債等に依存のやむなき状態にある。そしてこれら起債の累積が今日の財政窮迫の主因をなしている。

現在起債総額（未償還額）は、約8億9千万円で、昨年に比べ約3億5百万円（52%）も増加している。

年次別市債現在額

区分 / 年次別	当初借入額	既償還額	未償還額
	円	円	円
昭和23年11月末	197,305,678	13,993,590	183,312,087
〃 24年10月末	314,806,678	15,968,436	298,918,242
〃 25年12月末	440,601,543	37,509,310	403,092,232
〃 26年 〃	626,051,200	39,104,544	586,946,655
〃 27年 〃	943,685,200	51,699,517	891,985,682

備考　円以下は切捨て

市債現況調（借入額1,000万円以上）

費途	借入先	借入年月日	借入額	利率	元金未償還額	償還年月日
		昭和	円	分厘	円	昭和
戦災復旧費資金外2		22. 4.30	10,462,000	3.2	9,556,000	42. 2.1
戦災復興住宅建設費外7		23. 4.15	25,886,000	7.0	26,310,000	42. 3.1
戦災復興新制中学校建設費		24. 5.23	11,780,000	6.5	10,759,000	39. 3.1
〃 小学校復旧費		〃	17,700,000	〃	16,150,000	〃
保健所建設費		〃	10,000,000	〃	7,149,000	34. 3.1
戦災復興区画整理費外3	大	〃	42,300,000	〃	31,500,000	〃
〃 庶民住宅建設費外2		〃	13,800,000	〃	12,530,000	39. 3.1
中央卸売市場建設費	蔵	〃	35,000,000	〃	20,950,000	31. 3.1
上水道復旧増補応急改良事業費		〃	14,200,000	〃	11,440,000	39. 3.1
下水道事業費外5		25. 3.10	29,700,000	〃	29,700,000	40. 2.1
区画整理事業費外5	省	〃	31,800,000	〃	31,800,000	35. 2.1
中央卸売市場建設費		〃	15,000,000	〃	13,700,000	32. 2.1
水道復旧事業費外1	資	〃	16,000,000	〃	16,000,000	40. 2.1
重要幹線街路整備事業費		25. 4.10	25,750,000	〃	25,750,000	35. 2.1
戦災復旧費		26. 1.29	12,000,000	〃	10,560,000	35.11.1
失業対策事業費外1	金	26. 3. 9	16,000,000	〃	16,000,000	36. 2.1
下水道事業費		〃	10,000,000	〃	10,000,000	41. 2.1
特別都市建設事業費		〃	23,200,000	〃	23,200,000	36. 2.1
6.3制整備事業費外2	運	〃	33,000,000	〃	38,000,000	41. 2.1
庶民住宅建設事業費外1		〃	40,800,000	〃	40,800,000	〃
中央卸売市場増築事業費	用	〃	10,000,000	〃	10,000,000	33. 2.1
水道復旧事業費		〃	21,300,000	〃	21,800,000	41. 2.1
小学校増築拡張事業費	部	27. 3.13	10,000,000	〃	10,000,000	42. 2.1
第4期水道拡張事業費		〃	20,000,000	〃	20,000,000	〃
6.3制整備事業費		27. 3.20	30,000,000	〃	30,000,000	〃
失業対策事業費		〃	15,000,000	〃	15,000,000	37. 2.1
公営住宅建設事業費		〃	21,000,000	〃	21,000,000	42. 2.1
下水道築造事業費		〃	20,000,000	〃	20,000,000	〃

離町中学校復旧事業費	大蔵省資金運用部	〃	10,000,000	〃	10,000,000	〃
特別都市建設事業費		〃	87,000,000	〃	87,000,000	〃
小学校増築事業費		27. 5.16	10,000,000	〃	10,000,000	〃
失業対策事業費		〃	28,000,000	〃	28,000,000	37. 2.1
小計			**723,678,000**		**684,654,000**	
借入額1,000万円以下の分（104件）			220,007,200		205,331,682.55	
合計			**943,685,200**		**889,985,682.55**	

市有財産

財産別	区分	財産額
普通財産	預金、現金及び有価証券	2,453,314円
	土地	320,250,745円（441,993坪）
	建物	1,988,104,93円（109,831坪）
	工作物	683,569,772円
	備品	248,157個
基本財産	預金	55,540円
	土地	13,122,125円（79,653坪）
部落有財産	積立金	9,413円
	土地	6,217,254円（7,493坪）

市税の現況

昭和25年8月民主自治行財政の確立を目途とする、地方税法の大改正により、本市では、市民税、固定資産税の2税目を根幹として、自転車税、荷車税、電気ガス税、広告税、接客人税の7税目に課税していたのであるが、本年6月の改正により、広告税、接客人税は税額の比較的僅少なこと。徴税技術上困難、あるいは比較的手数を要する等の理由により6月限り廃止された。

現在市税は、上記の5税目の外に旧法による税収入と合せて、約8億3千万円（一般会計予算総額の37.4%）の収入を予定している。しかしこれが徴収確保については、戦後の

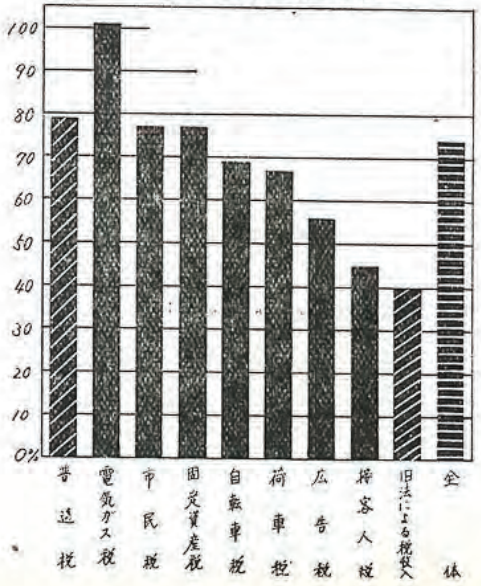
納税思想の低下、及び経済情勢の変動等により、市民の納税意慾は必ずしも良好とはいえない。従つて納税成績を向上させるために、納税貯蓄組合の結成促進に努力しているが、現在までのところ105組合（約4千人）が結成されている。

昭和26年度市税収入状況

（市民税課調）

税目	予算額	調定額	収入額	収入歩合 対予算	収入歩合 対調定
	円	円	円	%	%
普通税	**619,359,516**	**809,094,857**	**635,860,160**	**103**	**79**
市民税	338,846,060	426,742,657	323,290,831	97	77
固定資産税	220,583,206	313,326,675	242,420,617	110	77
自転車税	6,345,321	8,226,955	5,650,946	89	69
荷車税	631,271	970,340	654,570	104	67
電気ガス税	51,073,768	56,811,053	57,239,114	112	101
広告税	1,174,733	2,255,172	1,259,282	108	56
接客人税	705,157	762,000	344,800	49	45
旧法による税収入	**94,928,744**	**101,791,794**	**41,035,256**	**43**	**40**
合計	**714,288,260**	**910,886,651**	**676,895,416**	**93**	**74**

昭和26年度市税収入状況



年度別市税収入状況

年度	市税	内訳 普通税	国県税付加税	独立税	旧法による税収入
	円	円	円	円	円
昭和21年度	(2,917,459) 4,359,961	— —	(1,303,803) 2,249,392	(1,603,656) 2,110,569	— —
〃22〃	(24,033,788) 23,027,458	— —	(14,619,401) 18,246,565	(8,907,567) 8,539,035	(561,820) 1,191,858
〃23〃	(182,873,813) 190,395,394	— —	(138,119,129) 151,337,132	(40,504,865) 31,601,680	(4,249,819) 7,456,582
〃24〃	(354,281,437) 355,295,505	— —	(290,522,571) 293,979,379	(60,853,133) 53,694,549	(2,900,633) 7,621,577
〃25〃	(536,528,236) 517,045,703	(463,687,443) 403,119,455	— —	— —	(117,840,793) 103,926,253
〃26〃	(714,288,260) 676,895,416	(619,359,516) 635,860,160	— —	— —	(94,928,744) 41,035,256
〃27〃	(829,325,787) —	(802,060,390) —	— —	— —	(27,265,397) —
〃28〃	(916,116,000) —	(906,150,000) —	— —	— —	(9,966,000) —

備考　1．市税には地方配付税（都市分与税）は含まない。
2．昭和27年度は最終予算額28年度は当初予算額である。
3．上段（　）内は予算額である。

年度別市税負担状況

年度	市税	人口	世帯	市民1人平均	1世帯平均
	円	人		円	円
昭和21年度	4,359,961	211,092	51,939	20.65	83.94
〃 22 〃	23,027,458	216,447	56,055	129.49	499.99
〃 23 〃	190,395,394	249,768	62,729	762.29	3,035.20
〃 24 〃	355,295,505	266,812	66,709	1,331.63	5,326.05
〃 25 〃	517,045,708	284,316	71,620	1,818.56	7,219.29
〃 26 〃	676,895,416	298,531	75,515	2,267.42	8,963.72
〃 27 〃	829,325,787	311,404	79,106	2,663.18	10,483.72

備考　1．市税には地方配付税（都市分与税）を含まない。
2．人口、世帯は毎年9月1日現在である。
3．昭和27年度は最終予算額である。

市税に対する課税物件調

種目			員数
市民税納税義務者			85,064人
固定資産税	土地	田	4,417反
		畑	7,000反
		宅地	4,249,695坪
		その他	6,630反
	家屋		1,150,005坪
	償却資産		4,763件
自転車			40,216台
荷車			4,126台

固定資産税

昭和25年新たに固定資産税が創設され、課税対象として従来の土地、家屋の外に事業用の償却資産が加えられた、地租は明治8年に国税、家屋税は明治23年に府県税として課税され、明治15年の改正により地租、家屋税、営業税が全部国税となつたが、昭和22年にこの3税目は県税に移管された。そして市町村は土地、家屋について本税の附加税として昭和24年まで課税していたものである。本年度における固定資産税収入は約2億9千2百万円（市税総額の35.2%）と予定されている。

固定資産評価格

土地

地目＼区分	総地積	推定総賃貸価格	賃貸価格反（坪）当り 最高	最低	平均	総評価格	評価格反（坪）当り 最高	最低	平均
		円	円 銭	円 銭	円 銭	円	円	円	円
田	4,417反	90,644	70.00	4.50	20.95	117,837,600	91,000	5,850	26,678
畑	7,000反	116,438	70.00	1.40	15.69	186,302,100	112,000	2,240	26,614
宅地	4,249,695坪	7,781,208	26.00	14	1.56	7,174,274,000	41,600	84	1,688
山林	6,091反	6,565	13.00	35	1.04	19,697,300	39,000	1,050	3,234
原野	101反	46	3.60	45	68	139,400	10,800	1,350	1,380
池沼	22反	39	3.30	1.80	3.02	119,200	9,900	5,400	5,420
雑種地	416反	13,312	180.00	65	37.16	26,625,900	360,000	1,300	64,005
合計	**9,663,795坪**	**8,008,252**	—	—	—	**7,524,995,500**	—	—	—

備考　昭和27年1月1日現在の概要調書による。

建物（木造）

種別＼区分	戸数	総評価格	総床面積	一坪平均価格	一戸平均価格
	戸	円	坪	円	円
農家	2,100	335,280,300	83,497	4,027	160,133
専用住宅	23,850	2,885,401,800	561,716	5,136	100,132
併用住宅	6,929	1,336,549,600	161,637	8,578	200,108
店舗	1,520	543,946,700	43,841	12,407	357,859
工場	1,194	732,390,800	143,433	5,106	613,334
倉庫	520	124,592,300	23,432	5,317	239,600
雑種家屋	552	410,680,400	50,102	8,195	743,986
計	**41,665**	**6,419,831,900**	**1,067,658**	**6,013**	**154,082**

備考　昭和27年1月1日現在の概要調書による。

建物（木造以外）

種別＼区分	戸数	総評価格	総床面積	一坪平均価格	一戸平均価格
	戸	円	坪	円	円
住宅	14	21,109,500	789	26,754	1,507,816
店舗	125	1,130,055,500	23,173	48,766	904,044
工場	16	604,622,600	36,830	16,394	37,788,912
倉庫	19	54,251,600	4,675	11,604	2,855,347
雑種家屋	19	297,750,900	16,830	17,691	15,671,100
合計	**193**	**2,107,790,100**	**82,347**	**25,596**	**1,092,119**

備考　昭和27年1月1日現在の概要調書による。

償却資産

種別＼区分	総評価格	評価件数
	円	
構築物	233,600,699	4,763件
機械及び装置	2,493,579,098	
船舶	464,038,403	
車両及び運搬具	14,074,453	
工具、器具及び備品	533,613,500	
合計	**3,743,906,158**	

備考　昭和27年7月1日現在の概要調書による。

固定資産非課税物件調

種類＼区分		個数	面積	評定賃貸価格
			坪	円
土地	官有	—	4,713,871	3,252,938
	民有	—	2,001,076	1,360,728
	計	—	**6,714,947**	**4,613,666**
建物	官有	450	196,598	1,600,011
	民有	396	37,742	256,796
	計	**846**	**234,340**	**1,856,807**

備考　昭和25年度平衡交付金資料による。

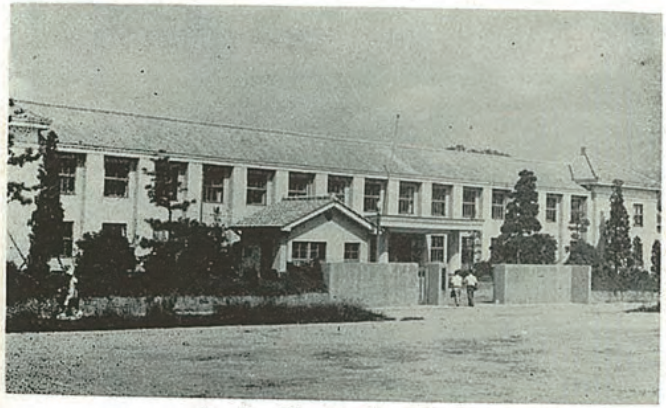
第7編　法　　務



広島高等裁判所



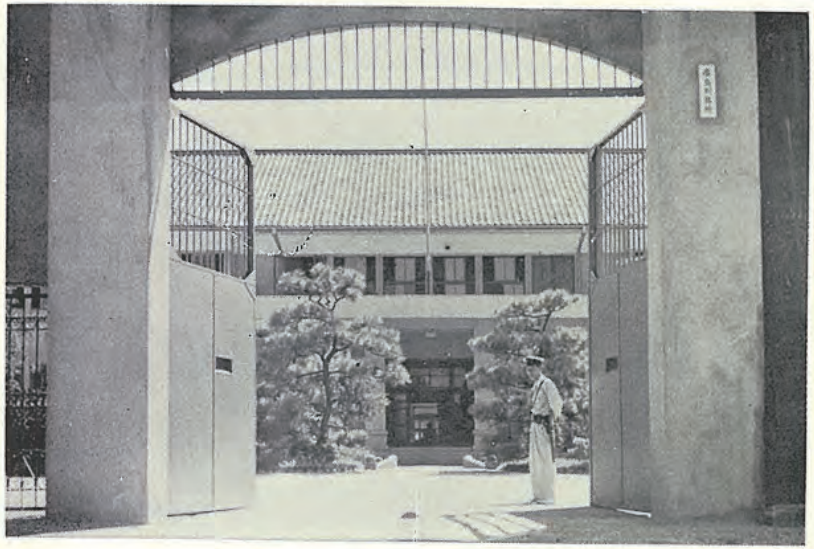
広島家庭裁判所



広島高等検察庁



広　島　法　務　局



広　島　刑　務　所

概　　要

本市には、法務関係として次の諸機関が設置されている。

最高裁判所関係として

広島高等裁判所　広島地方裁判所　広島家庭裁判所　広島簡易裁判所

法務省関係として

広島法務局　広島高等検察庁　広島地方検察庁　広島区検察庁
中国公安調査局　広島矯正管区　広島少年鑑護所及び鑑別所
広島少年保護観察所　広島刑務所　広島拘置所

職　員　調（その1）

官職名 / 官庁名	判事	判事補	書記官	書記官補	家事調査官	家事調査官補	少年調査官	少年調査官補	事務官	技官	雇傭人	その他	計
広島高等裁判所	12	—	5	4	—	—	—	—	28	—	41	4	94
広島地方裁判所	8	6	5	25	—	—	—	—	24	—	41	40	149
広島家庭裁判所	5	4	2	18	2	5	7	14	16	1	—	—	74
広島簡易裁判所	2	—	—	7	—	—	—	—	2	—	13	—	24

（その2）

官職名 / 官庁名	検事	副検事	事務官	雇傭人	その他	計
広島法務局	2	—	120	105	13	240
広島高等検察庁	5	—	27	35	—	67
広島地方検察庁	16	6	65	60	—	147

（その3）

	1級官	2級官	3級官	3看守長級官	3副看守長級官	3看守部長級官	3看守級官	技その他官	計
広島刑務所	1	4	—	13	2	45	191	43	299

検察庁

刑事事件処理状況（本庁のみ）

（広島高等検察庁調）

区分 / 年次別	控訴審						上告審						再審			抗告			その他の事件		
	刑法犯			特別法犯			刑法犯			特別法犯											
	受理	既済	未済	受理	既済	未済	受理	既済	未済	受理	既済	未済	受理	既済	未済	受理	既済	未済	受理	既済	未済
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
昭和24年	633	1,037	562	247	333	181	50	131	38	122	92	76	2	3	—	14	12	2	311	292	19
〃 25〃	867	1,052	357	201	182	200	34	63	4	111	172	15	—	—	—	21	11	12	324	230	63
〃 26〃	938	963	336	265	316	149	6	10	—	8	23	—	—	—	—	14	23	3	551	590	24
〃 27〃	710	927	169	265	349	65	1	1	—	1	1	—	2	1	1	25	25	3	567	655	35

備考　1．受理件数には旧受を含まない。

2．昭和25年の控訴審刑法犯の未済1件を、昭和26年岡山支部へ移送したため、25年の未済件数が1件少くなつている。

刑事事件処理状況

（広島地方検察庁調）

区分 / 年別	受理	起訴	不起訴	中止及び移送
	人	人	人	人
昭和24年	54,052	17,711	13,398	14,913
〃 25〃	64,933	17,971	29,870	15,455
〃 26〃	58,005	15,707	24,290	17,158
〃 27〃	53,911	15,679	23,101	13,825

刑事控訴事件公判並びに処理状況

（広島高等検察庁調）

処理状況 / 事件別	受理				既済		未済	
	件数			総人員	件数	人員	件数	人員
	旧受	新受	計					
	件	件	件	人	件	人	件	人
新法	532	974	1,506	1,985	1,273	1,659	233	325
旧法	3	1	4	4	2	2	2	2
計	535	975	1,510	1,989	1,275	1,661	235	328

裁判所

民事事件処理状況（本庁のみ）

（広島高等裁判所調）

区分 / 年次別	昭和24年			昭和25年			昭和26年			昭和27年		
	受理	既済	未済	受理	既済	未済	受理	既済	未済	受理	既済	未済
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
第一審	4	1	4	4	6	2	5	3	4	4	8	—
控訴審	135	81	132	180	128	184	282	222	244	234	204	274
上告審	14	12	4	9	2	11	12	14	9	15	7	18
再審	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	1
抗告	13	9	9	19	19	9	29	22	16	35	20	31
その他の事件	12	10	2	15	16	1	35	29	7	33	40	5
計	179	113	151	227	171	207	364	290	281	327	279	329

備考　受理件数には旧受を含まない。

民事事件処理状況

（広島地方裁判所調）

事件種別		旧受	新受	既済	未済
		件	件	件	件
第1審	通常訴訟	351	765	554	553
	行政訴訟	28	43	33	38
控訴審	通常訴訟	11	20	21	10
	行政訴訟	—	—	—	—
	再審	—	—	—	—
	抗告	1	4	3	2
その他の事件	民事非訟	2	25	27	—
	商事非訟	—	56	56	—
	り災都市借地借家臨時処理	—	—	—	—
	仮差押、仮処分	3	533	535	6
	強制執行	11	128	119	20
	競売法による競売	71	127	81	117
	破産	2	13	5	10
	和議	—	—	—	—
	過料	2	12	14	—

	共助	2	6	7	1
	行政雑	1	7	7	1
	その他	22	940	929	33
合計		507	2,685	2,401	791
旧調停法による調停事件	小作調停	2	—	1	1
	鉱害調停	—	—	—	—
	借地借家調停	—	—	—	—
	商事調停	—	—	—	—
	金銭債務臨時調停	—	—	—	—
	民事特別調停	—	—	—	—
合計		2	—	1	1
新調停法による調停事件	一般調停	1	11	7	5
	宅地建物調停	—	—	—	—
	農事調停	4	4	8	—
	商事調停	—	—	—	—
	鉱事調停	—	—	—	—
合計		5	15	15	5

刑事事件処理状況

事件種別	旧受	新受	既済	未済
	人	人	人	人
総数	699	11,082	11,154	627
刑法犯	391	1,225	1,228	388
特別法犯	273	351	443	181
その他	35	9,506	9,483	58

家事審判事件処理状況

（広島家庭裁判所調）

事件の種類＼件数及び処理	旧受	新受 男から	新受 女から	新受 双方から	新受 計	既済	未済
	件	件	件	件	件	件	件
禁治産の宣告及び取消	—	1	1	—	2	—	2
準禁治産に関する処分	1	1	1	—	2	3	—
不在者の財産の管理処分	—	4	6	—	10	10	—
失踪の宣告及び取消	8	12	4	—	16	17	7
子の氏の変更許可	4	204	179	—	383	377	10
養子の許可	11	27	59	196	282	286	7
離縁の許可	1	12	3	—	15	14	2
特別代理人の選任	—	44	74	—	118	113	5
財産管理者の選任その他	1	—	—	—	—	1	—
親権管理権の喪失	—	1	2	—	3	1	2
親権管理権の辞任又は回復	—	4	11	—	15	15	—
後見人 保佐人 後見監督人の選任	18	101	75	—	176	183	11
〃 〃 の辞任	—	3	—	—	3	3	—
後見人に対する報酬の附与	—	2	—	—	2	2	—
後見事務に関する処分	—	1	—	—	1	1	—
相続の承認又は放棄の期間伸張	—	21	19	—	40	40	—
相続財産の限定承認	—	2	—	—	2	2	—
相続放棄	54	193	402	—	595	640	9
相続財産の管理に関する処分	—	1	—	—	1	1	—
相続財産の管理人の選任	—	2	—	—	2	2	—
遺言の確認	—	1	—	—	1	—	1
遺言書の検認	—	2	2	—	4	4	—
遺言執行者の選任	—	1	2	—	3	3	—
遺留分放棄に就ての許可	—	2	2	—	4	4	—
夫婦の同居及び協力扶助	—	—	1	—	1	1	—
財産分与に関する処分	—	—	2	—	2	2	—
親権者の指定又は変更	—	5	15	—	20	20	—
扶養に関する処分	1	—	—	—	—	1	—
推定相続人の廃除及び取消	1	—	—	—	—	1	—
遺産分割に関する処分	—	—	1	—	1	1	—
氏の変更（戸籍法）	1	16	1	1	18	17	2
名の変更（ 〃 ）	6	87	36	—	123	126	3
就籍に就ての許可	1	8	3	—	11	12	—
戸籍訂正に就ての許可	4	32	32	1	65	65	4
その他	5	23	20	—	48	47	6
合計	117	818	953	198	1,969	2,015	71

家事調停事件処理状況

事件の種類 ＼ 件数及び処理	旧受	新受 男から	新受 女から	新受 双方から	新受 計	既済	未済
	件	件	件	件	件	件	件
夫婦同居及び協力扶助	5	9	13	—	22	23	4
財産分与に関する処分	2	—	4	—	4	6	—
親権者の指定又は変更	1	3	13	—	16	14	3
扶養に関する処分	3	6	5	—	11	13	1
遺産分割に関する処分	2	2	9	—	11	9	4
離婚	20	35	101	—	136	136	20
離縁	3	11	—	—	11	13	1
婚姻予約不履行に基く慰藉料	4	4	24	—	28	23	9
家事審判法23条の事項	7	25	19	2	46	48	5
遺留分に関するもの	2	—	—	—	—	2	—
その他	30	33	98	1	137	148	19
合計	**79**	**133**	**286**	**3**	**422**	**435**	**66**

少年保護事件処理状況

行為別 ＼ 処理状況	旧受 男	旧受 女	旧受 計	新受 男	新受 女	新受 計	既済 男	既済 女	既済 計	未済 男	未済 女	未済 計
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
犯罪	393	53	446	1,857	142	1,999	1,895	164	2,059	355	31	336
虞犯	23	3	26	37	12	49	46	13	59	14	2	16
合計	**416**	**56**	**472**	**1,894**	**154**	**2,048**	**1,941**	**177**	**2,118**	**369**	**33**	**402**

少年の福祉を害する成人の刑事事件処理状況

事件種別 ＼ 処理状況	旧受	新受 検察官の起訴	新受 移送その他	新受 計	既済 有罪 自由刑	既済 有罪 財産刑	既済 執行猶予 懲役	既済 計	未済
	件	件	件	件	件	件	件	件	件
第一審	11	33	1	34	3	6	12	21	24
再審	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事件	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**11**	**33**	**1**	**34**	**3**	**6**	**12**	**21**	**24**

調停事件処理状況

（広島簡易裁判所調）

調停別 ＼ 区分	旧受	新受	既済	未済
	件	件	件	件
一般調停	17	123	108	32
宅地建物調停	36	195	211	20
商事調停	—	14	12	2
農事調停	—	—	—	—
鉱害調停	—	—	—	—
合計	**53**	**332**	**331**	**54**

帰化許可申請事件処理状況

（広島法務局調）

国籍別 ＼ 区分	受附 件数	受附 人員	進達 件数	進達 人員	許可 件数	許可 人員	調査中 件数	調査中 人員
	件	人	件	人	件	人	件	人
総数	**12**	**12**	**10**	**10**	**4**	**4**	**2**	**2**
米国	2	2	2	2	1	1	—	—
台湾	1	1	1	1	1	1	—	—
朝鮮	7	7	5	5	2	2	2	2
中華民国	1	1	1	1	—	—	—	—
無国籍	1	1	1	1	—	—	—	—

人権侵犯事件処理状況

区分＼件名	受理 総数	受理 旧受	新受 計	新受 情報認知	新受 申告受理	新受 人権擁護委員より通報	新受 関係官庁より通報	新受 移送	処理 総数	処理 指示	処理 示談	処理 非該当	処理 不問	処理 中止	処理 移送	処理 所轄庁へ移送	処理 その他	未済
総数	453	3	450	8	340	88	1	13	427	180	59	68	32	11	21	2	54	26
特別公務員の職権濫用	21	—	21	—	13	6	1	1	18	1	—	4	3	4	4	—	2	3
特別公務員の暴行凌虐	4	—	4	—	3	1	—	—	3	1	—	1	1	—	—	—	—	1
特別公務員の致傷致死	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般公務員の職権濫用	9	1	8	—	5	—	—	3	7	1	—	4	2	—	—	—	—	2
公権力行使による侵犯	18	1	17	—	7	8	—	2	18	—	1	8	2	—	2	—	5	—
集団暴力行為	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
単独暴力行為	7	—	7	—	4	3	—	—	7	4	1	—	—	—	—	—	2	—
不法監禁	3	—	3	—	2	—	—	1	2	—	—	1	—	—	1	—	—	1
私刑	1	—	1	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—
人身売買	3	—	3	—	3	—	—	—	2	1	—	—	—	1	—	—	—	1
強制圧迫	21	—	21	—	16	4	—	1	21	10	4	1	2	—	—	—	4	—
村八分	5	1	4	—	3	1	—	—	4	—	3	—	—	—	1	—	—	1
差別待遇	12	—	12	1	8	3	—	—	10	2	2	4	1	1	—	—	—	2
生活権侵害	59	—	59	—	46	11	—	2	52	22	9	5	3	3	3	—	7	7
居住権侵害	34	—	34	—	27	7	—	—	33	21	2	8	1	—	—	—	1	1
行政権侵害	2	—	2	—	1	1	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	1
名誉信用業務等侵害	34	—	34	1	18	13	—	2	31	8	9	2	1	1	3	—	7	3
不当解雇	10	—	10	1	8	1	—	—	9	1	1	3	1	—	2	—	1	1
業務過失による侵害	4	—	4	—	3	1	—	—	4	3	—	—	1	—	—	—	—	—
その他	206	—	206	4	173	28	—	1	204	105	26	27	14	—	5	2	25	2

刑務所

年令別受刑者数（広島刑務所内）

（広島刑務所調）

区分	総数	23才未満	25才〃	26才以上	30才〃	40才〃	50才〃	60才〃	70才〃
受刑者	人 1,465	人 317	人 303	人 331	人 250	人 161	人 40	人 7	人 1

刑期別受刑者数（広島刑務所内）

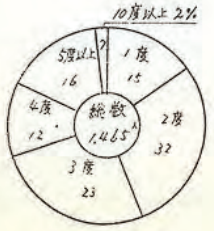
区分	総数	無期懲役	有期懲役 3月以下	6月〃	1年〃	2年〃	3年〃	5年〃	10年〃	15年〃	20年〃
受刑者	人 1,465	人 92	人 1	人 12	人 162	人 353	人 316	人 119	人 252	人 135	人 23

受刑者の入所度数及び犯数

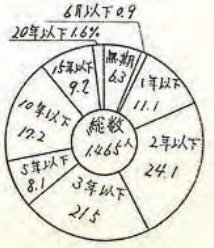
区分	入所度数 計	1度	2〃	3〃	4〃	5〃以上	10〃〃	犯数（再掲） 初犯	累犯
受刑者	人 1,465	人 216	人 472	人 330	人 183	人 235	人 29	人 291	人 1,174
%	100	15	32	23	12	16	2	20	80

備考　入所度数は過去の全部を加算し、犯数は刑の執行が終つて5カ年を経過したものは、これを犯数に加算しない。

入所度数別受刑者



刑期別受刑者



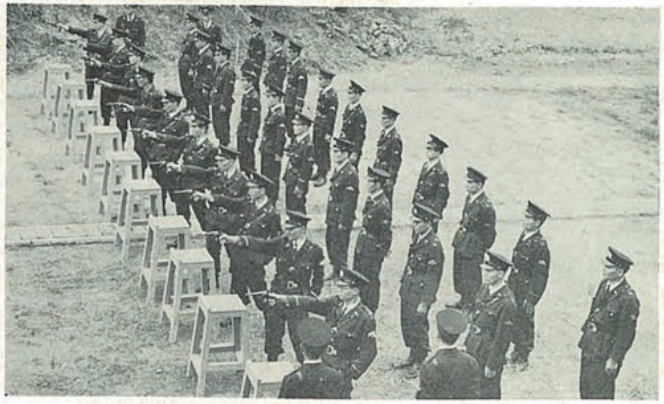
罪名別受刑者数

区分	総数	刑法犯													特別法犯						
		窃盗	強盗	詐欺	恐かつ	横領	ぞう物に関する	文書印章有価証券偽造	傷害	殺人	わいせつ、かんいん及び重婚	放火	住居を侵す	略取及び誘かい	その他	計	暴力行為等処罰規程	爆発物取締罰則	銃砲火薬取締法	食糧管理法	物価統制法	連合国財産所持禁止令	その他	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
受刑者	1,465	666	369	62	32	39	10	1	32	193	27	10	2	1	1	1,445	5	2	3	4	3	2	1	20

第8編 公安



広島市警察本部



射撃練習



交通整理



広島市消防局庁舎



消防技術訓練



第六管区海上保安本部所属巡視艇

公安委員会

警察法の定めるところにより、３人の公安委員をもつて、広島市公安委員会を組織し、広島市警察の民主的な管理にあたつている。

委員長　角　　和雄　（会社重役）
委　員　西本寿一　（　〃　）
〃　　波多野要藏　（　〃　）

市警察

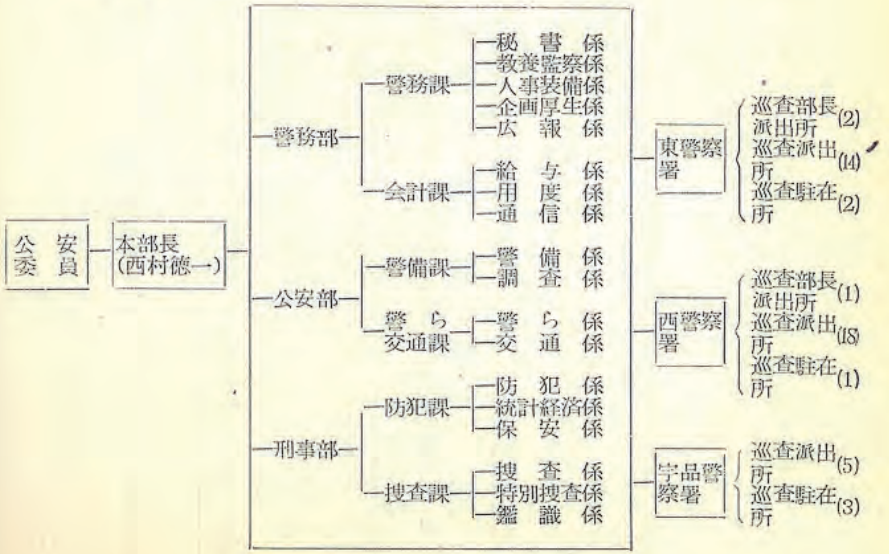
公安委員会の管理の下に警察本部長を執行の長として、３部６課よりなる警察本部と、東・西・宇品の３警察署を置いて市内の治安維持にあたつているが、本年度は従来の組織機構を既往の運営実態から再検討し、特に防犯と捜査の陣容強化、警備警察の運営に重点を指向し、３月１日機構改革を実施した。

すなわち従来刑事部長の兼務であつた防犯課長を専任制とし、市内３署に防犯係を新設し、市民の協力の下に積極的な防犯活動を中心とする警察運営の実を示して行くと共に、各署の捜査専務員は本部捜査課兼務とし、捜査体制の万全に寄与するよう配意した。

更に警備警察職員は、従来各署ごとに相当数配置していたものを改め、その大部分を本部警備課勤務とし、警備活動の重複や疎漏をなくし、その全きを期している。

かくして市警察は、本部長を中心にあくまでも自治体警察の精神にのつとり、創設４カ年の輝かしい業績と基礎の上に立ち、平和都市広島市の治安確保にまい進している。

機構一覧



市警察職員調

（市警察本部調）

区分	総数	計	警察長	警視	警部	警部補	巡査部長	巡査	職員 計	主事	書記	技手	事務員	技術員	現業員
総数	**643**	**573**	**1**	**8**	**12**	**38**	**100**	**414**	**70**	**5**	**6**	**2**	**28**	**23**	**6**
本部	123	80	1	5	7	18	36	13	43	2	6	2	21	10	2
東警察署	217	207	—	1	2	7	26	171	10	1	—	—	3	4	2
西警察署	220	211	—	1	2	7	26	175	9	1	—	—	2	4	2
宇品警察署	83	75	—	1	1	6	12	55	8	1	—	—	2	5	—

市内派出（駐在）所

派出(駐在)所名	区分	総数	巡査部長	巡査
東署管内	前町駅前	16	2	14
	神崎荒神	6	—	6
	青崎	8	2	6
	洲町大	6	—	6
	東雲町	6	—	6
	宕愛	6	—	6
	長町尾	6	—	6
	本山原東治比段	6	—	6
	原川町南	6	—	6
	段流町下	8	—	8
	生町彌	8	—	8
	島町宝	6	—	6
	白町東	6	—	6
	田町牛	6	—	6
	浦崎町幟	7	—	7
	本淵	1	—	1
西署管内	町基	8	—	8
	革屋町	6	—	6
	野橋町鳶	6	—	6
	田千	6	—	6
	島町中	6	—	6
	市日十	6	—	6

派出(駐在)所名	区分	総数	巡査部長	巡査
宇品署管内	町川横	9	—	9
	町木楠	6	—	6
	町婆島已福	8	—	8
	町満津天草	6	—	6
	町田音古観	8	2	6
	町音観南舟	5	—	5
	崎町神江	6	—	6
	町波小	6	—	6
	町綱午庚	6	—	6
	港通築本	1	—	1
	町実皆大	8	—	8
	町河翠元	4	—	4
	町宇品似	1	—	1
	島町那楠	1	—	1

刑事警察

本年の刑法犯発生総件数は、14,601件で前年の13,627件に比し、974件(7.1%)増加し、逐年増加の傾向にある。一方検挙率は、前年の48%に比し本年は63%と飛躍的な好成績をあげている。

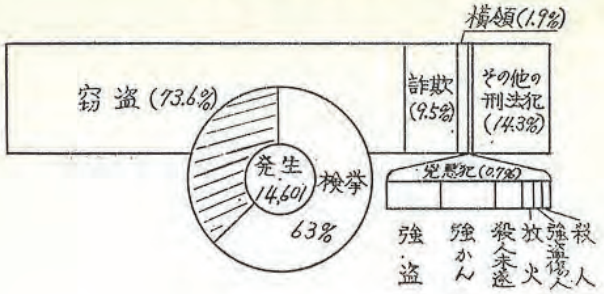
次に犯罪種別を見ると、窃盗が総数の73%で依然首位を占め、続いて詐欺（9.5%）横領（2%）の順になつており、殊に強かん・放火がともに増加していることは、注目すべき現象である。

刑法犯罪発生及び検挙件数

年月別	総数 発生	総数 検挙	殺人 発生	殺人 検挙	殺人未遂 発生	殺人未遂 検挙	強盗 発生	強盗 検挙	強盗殺人 発生	強盗殺人 検挙	強盗傷人 発生	強盗傷人 検挙	強かん 発生	強かん 検挙
昭和25年	13,200	5,857	4	4	17	17	29	23	1	2	10	10	6	4
〃 26〃	13,627	6,519	8	9	23	22	33	32	2	2	14	13	26	25
〃 27〃	**14,601**	**9,192**	**4**	**4**	**17**	**15**	**33**	**29**	**1**	**2**	**5**	**5**	**33**	**32**
1月	1,094	533	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	1	1
2	1,073	599	1	1	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—
3	1,288	804	1	—	1	1	3	3	—	—	1	1	—	—
4	1,282	867	—	1	2	2	5	5	—	—	—	—	—	—
5	1,460	1,086	2	2	2	2	2	2	1	1	—	—	1	—
6	1,221	783	—	—	1	1	3	2	—	—	—	—	1	1
7	1,285	847	—	—	1	1	2	2	—	—	—	—	18	18
8	1,143	794	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	8	8
9	1,031	655	—	—	1	1	2	2	—	—	1	1	3	3
10	1,180	643	—	—	—	—	4	3	—	—	1	1	—	—
11	1,291	817	—	—	3	1	3	3	—	—	1	1	—	—
12	1,193	764	—	—	6	6	5	4	—	—	1	1	1	1

年月別	放火 発生	放火 検挙	窃盗 発生	窃盗 検挙	詐欺 発生	詐欺 検挙	横領 発生	横領 検挙	その他の刑法犯 発生	その他の刑法犯 検挙
昭和25年	10	10	10,195	2,904	1,102	1,065	421	419	1,405	1,399
〃 26〃	3	3	11,120	4,055	847	806	270	282	1,281	1,270
〃 27〃	**8**	**7**	**10,748**	**5,401**	**1,383**	**1,332**	**280**	**279**	**2,087**	**2,086**
1月	4	3	861	301	89	88	13	14	125	125
2	—	—	825	353	145	143	17	17	83	83
3	—	—	930	499	119	118	21	21	162	161
4	1	1	924	511	71	68	11	11	268	268
5	1	1	1,117	746	123	121	31	31	180	180
6	—	—	950	516	96	93	19	19	151	151
7	—	—	880	453	132	121	22	22	230	230
8	—	—	762	414	127	121	25	25	225	225
9	—	—	742	321	132	127	45	45	155	155
10	—	—	877	351	150	140	21	21	127	127
11	2	2	918	455	118	111	23	25	218	218
12	—	—	912	481	83	81	27	27	163	163

罪名別発生件数



職業別犯罪者数

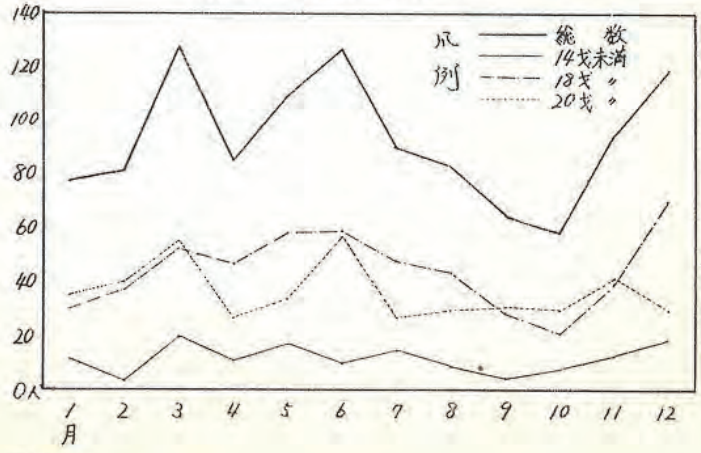
犯罪名＼職業別	労務者					従業員					勤務者又は自由業者							
	工場労務者	交通、運輸労務者	土木建築労務者	自由労務者	その他	商店従業員	飲食店従業員	接客業従業員	家事使用人	その他	銀行、会社役職員	団体役職員	官公庁職員	教師	新聞、雑誌記者	興行遊芸人	職人	
殺人及び殺人未遂	—	—	3	1	—	1	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	
強盗	4	—	4	1	—	—	—	1	—	1	—	—	1	—	—	—	2	
強盗殺傷	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
〃	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
強かん	—	3	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	
放火	—	—	—	2	—	1	—	—	—	1	2	—	—	—	—	—	—	
窃盗	83	43	94	205	66	53	10	10	27	34	25	5	27	1	1	2	103	
詐欺	10	9	13	29	13	9	10	4	3	2	29	2	13	—	1	4	16	
横領	2	—	5	9	3	25	3	—	3	6	16	2	5	—	1	1	3	
その他の刑法犯	49	61	49	105	27	31	11	5	8	18	32	1	49	2	4	4	64	
合計	148	116	170	354	109	125	35	20	38	63	104	10	95	3	7	11	194	

犯罪名＼職業別	その他	農業従事者	漁業従事者	船員	普通商人	質屋古物商人	行商露天商人	飲食店営業者	接客業営業者	交通、運輸業者	学生、生徒、児童 小学校児童	中学校生徒	高等学校生徒	大学学生	無職	その他	計
殺人及び殺人未遂	1	—	—	—	—	2	1	1	—	—	—	—	—	—	4	2	19
強盗	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1	—	16	—	36
強盗殺傷	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	3
〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	1	7
強かん	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	1	12
放火	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	8
窃盗	49	20	10	21	18	5	26	9	7	9	67	118	21	8	771	60	2,013
詐欺	33	13	—	2	21	4	10	4	6	1	—	1	—	—	195	23	478
横領	13	2	2	4	4	1	2	1	—	2	—	—	—	—	37	5	157
その他の刑法犯	55	13	5	11	83	57	22	28	11	33	—	—	9	5	202	61	1,127
合計	152	50	17	39	126	79	61	43	24	45	67	131	29	10	1,233	152	3,860

青少年犯罪

月別＼年令階層＼性別	総数		14才未満		14～18		19～20	
	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和27年	999	117	124	19	478	57	397	41
1月	63	14	9	3	25	5	29	6
2	69	12	3	1	31	6	35	5
3	120	7	18	2	50	2	52	3
4	73	12	9	2	41	6	23	4
5	97	12	15	2	51	7	31	3
6	115	11	10	—	54	5	51	6
7	81	9	13	2	42	6	26	1
8	73	10	8	1	37	7	28	2
9	57	8	3	2	26	3	28	3
10	53	6	8	—	18	3	27	3
11	90	5	12	1	37	3	41	1
12	108	11	16	3	66	4	26	4

青少年犯罪月別発生状況



交通警察

近時交通量の激増と道路交通施設の未完成により、交通事故は駸命なる事故防止の努力にもかかわらず、前年に比し25%増加した。

その結果死者34名・傷者327名を出し、死者こそ前年より4名減少しているが、傷者は69名増加して市内で1日平均1名の死傷者がある状況である。

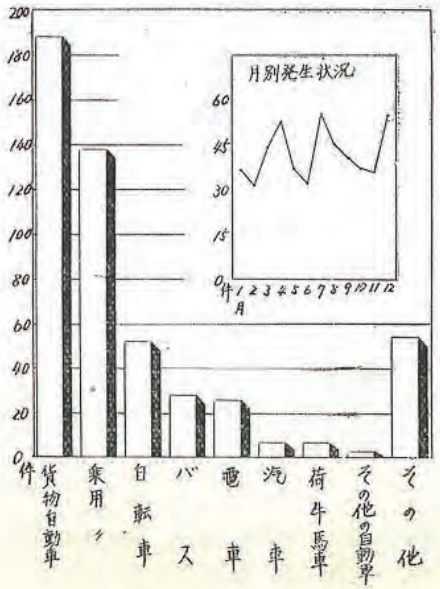
交通事故発生及び被害状況（その1）

区分 / 年月別	発生件数	死者	傷者	物的損害
				円
昭和25年	363	30	238	4,659,334
〃 26〃	397	38	258	5,440,332
〃 27〃	503	34	327	6,573,637
1月	37	4	20	845,600
2	31	3	25	1,165,350
3	44	3	26	477,347
4	53	2	41	288,400
5	37	4	28	543,050
6	32	2	20	517,850
7	55	4	34	133,810
8	45	2	30	268,450
9	41	4	21	268,450
10	37	1	27	250,500
11	36	1	25	186,000
12	55	4	30	512,830

（その2）

区分	発生件数	死者	傷者
総数	503	34	327
乗用自動車	139	7	102
貨物〃	188	13	163
電車	26	4	18
汽車	7	3	2
バス	28	4	23
その他自動車	3	1	1
荷牛馬車	7	1	2
自転車	52	1	13
その他	54	—	3

交通機関別による事故発生状況



経済警察

統制経済は全面的に自由経済に移向し、経済違反は主要食糧のみに限定された。しかし主食の必要絶体量は配給量を上廻つているため、闇取引は依然後を絶たない現状である。

昭和25年以降の経済違反状況

（市警察本部調）

区分	検挙人員								
	昭和25年			昭和26年			昭和27年		
	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人
総数	1,834	1,676	158	996	859	137	391	338	53
食糧管理法及び食糧確保臨時措置法	1,306	1,169	137	985	848	137	391	338	53
物価統制令	497	477	20	2	2	—	—	—	—
臨時物資需給調整法	22	22	—	—	—	—	—	—	—
その他諸法令	9	8	1	9	9	—	—	—	—

海上保安

海の平和と航行の安全を確保し、海上犯罪の絶滅を期するため、本市宇品町に第六管区海上保安本部が設置せられており、その下部組織として保安部5カ所と警備救難所6カ所を設け、巡視船7隻、補助巡視船29隻の外、設標船1、水路部観測船2及び灯台業務用船35隻を配し、航路標識427基を設置して、西は周防灘、豊後水道から東は播磨灘にわたる瀬戸内海一帯を管轄している。

なお、昭和27年中の海上犯罪並びに海難は別表の通りである。

海上犯罪（管内）

（第六管区海上保安本部調）

犯罪種別 / 年月別	立入検査件数	犯罪総数	海事法令違反	密輸入	密輸出	経済違反	火薬取締違反	刑法違反	密漁	不法入国	その他
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
昭和25年	4,886	1,109	199	1	1	105	193	15	457	2	136
〃 26〃	12,635	2,803	1,227	5	1	289	163	189	926	—	3
〃 27〃	12,555	4,543	3,000	5	—	266	35	49	1,113	—	75
1月	708	370	123	—	—	70	2	2	170	—	3
2	609	121	47	—	—	17	4	2	47	—	4
3	430	150	82	—	—	11	6	3	44	—	4
4	735	144	76	—	—	13	—	—	39	—	16
5	789	224	126	—	—	19	3	3	71	—	2
6	765	250	131	—	—	47	2	2	61	—	7
7	1,316	362	346	—	—	1	—	4	11	—	—
8	1,295	468	390	—	—	1	1	4	72	—	—
9	1,530	503	369	—	—	14	2	7	107	—	4

10	1,581	519	359	3	—	15	10	7	119	—	6
11	735	471	299	2	—	19	2	5	132	—	12
12	2,052	961	652	1	—	39	3	10	240	—	17

備考　「その他」欄は主として海浪物件不法引揚及び不法解撤を示す。

海　難　統　計（管内）

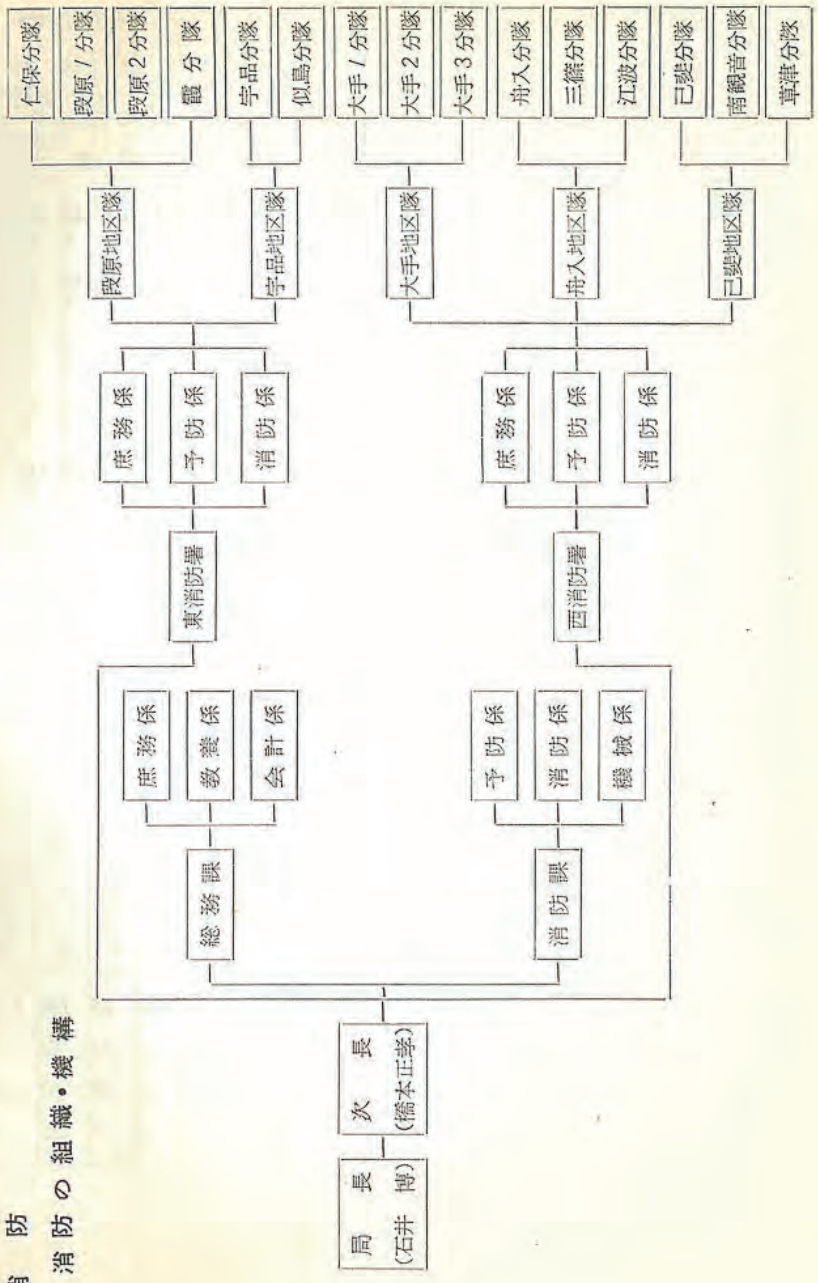
損傷別＼月別	総　数	1　月	2	3	4	5	6
総　数	416 (94,892)	40 (8,545)	37 (32,455)	47 (25,642)	32 (1,579)	18 (2,235)	19 (2,065)
衝　突	104 (21,042)	8 (942)	2 (291)	12 (13,852)	9 (442)	3 (83)	2 (105)
乗　揚	97 (21,383)	10 (2,478)	17 (13,498)	5 (966)	5 (286)	3 (1,077)	12 (790)
機関故障	102 (10,105)	9 (1,111)	4 (549)	14 (4,666)	8 (475)	9 (825)	2 (178)
火　災	18 (8,926)	1 (148)	— —	2 (113)	1 (10)	— —	— —
転　覆	14 (5,499)	2 (175)	3 (24)	5 (5,172)	2 (109)	— —	— —
行方不明	11 (2,306)	— —	— —	— —	1 (2)	— —	— (1)
そ　の　他	70 (25,631)	10 (3,691)	11 (18,093)	9 (873)	6 (255)	3 (250)	2 (991)

損傷別＼月別	7	8	9	10	11	12
総　数	37 (9,592)	37 (4,569)	18 (857)	52 (2,004)	40 (3,735)	39 (1,613)
衝　突	14 (330)	16 (3,077)	2 (80)	14 (669)	10 (603)	12 (563)
乗　揚	9 (618)	7 (531)	4 (173)	13 (432)	7 (384)	5 (150)
機関故障	7 (245)	5 (271)	5 (259)	15 (518)	14 (591)	10 (417)
火　災	2 (7,947)	2 (335)	2 (42)	3 (59)	3 (108)	2 (164)
転　覆	1 (18)	1 (1)	— —	— —	— —	— —
行方不明	1 (56)	3 (123)	2 (152)	1 (49)	1 (1,922)	— (1)
そ　の　他	3 (378)	3 (231)	3 (151)	6 (277)	5 (123)	9 (318)

備　考　単位隻（　）内はトン数

消防

消防の組織・機構



消防装備及び職員配置

（消防局調）

区分 / 所属別	装備 計	ポンプ自動車	タンク車	化学車	はし子車	その他	職員配置 計	消防長	司令長	司令	司令補	士長	消防士	その他職員
総数	29	16	4	1	1	7	296	1	3	4	17	42	217	12
消防局	4	—	—	—	—	4	53	1	1	2	6	9	26	8
東消防署	10	6	2	—	—	2	94	—	1	1	5	13	72	2
段原1.2分隊	5	2	1	—	—	2	31	—	—	—	1	4	26	—
仁保分隊	2	2	—	—	—	—	12	—	—	—	—	2	10	—
霞分隊	2	1	1	—	—	—	14	—	—	—	—	2	12	—
宇品分隊	1	1	—	—	—	—	15	—	—	—	1	2	12	—
似島分隊	—	—	—	—	—	—	6	—	—	—	—	2	4	—
西消防署	15	10	2	1	1	1	149	—	1	1	6	20	119	2
大手1.2.3分隊	5	2	1	1	—	1	45	—	—	—	1	6	38	—
舟入分隊	2	1	1	—	—	—	15	—	—	—	1	2	12	—
三篠分隊	1	1	—	—	—	—	14	—	—	—	—	2	12	—
江波分隊	2	2	—	—	—	—	14	—	—	—	—	2	12	—
己斐分隊	2	1	1	—	—	—	15	—	—	—	1	2	12	—
南観音分隊	2	1	—	—	1	—	14	—	—	—	—	2	12	—
草津分隊	1	1	—	—	—	—	14	—	—	—	—	2	12	—

消火設備及び編成人員

区分 / 支部別	設備 三輪自動車ポンプ	中型自動車ポンプ	リンポンプ手引ガソ	計	編成人員 計	支部長	副支部長	分団長	副分団長	班長	消防員
総数	5	7	14 (手押ノ)	26 (手押ノ)	1,394	3	4	30	34	145	1,178
東支部	3	2	6	11	512	1	2	12	13	52	432
西〃	2	3	3 (手押ノ)	8 (手押ノ)	501	1	2	12	14	63	509
宇品〃	—	2	5	7	281	1	—	6	7	30	237

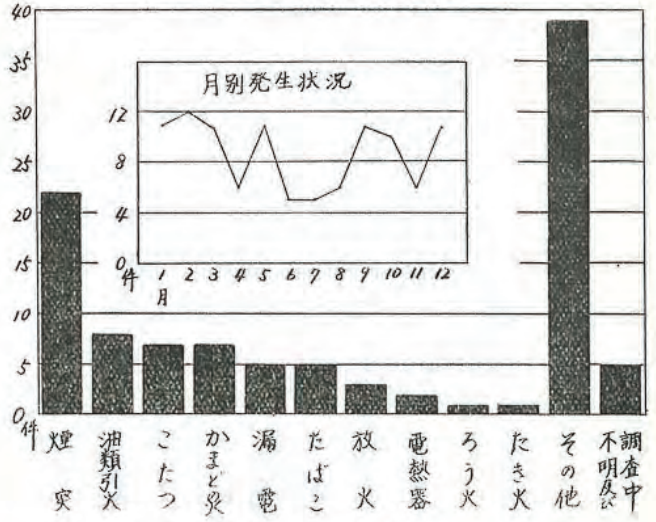
備考

消防団本部　9名 { 団長 1 / 副団長 3 / 本部長 1 / 常備消防員 4

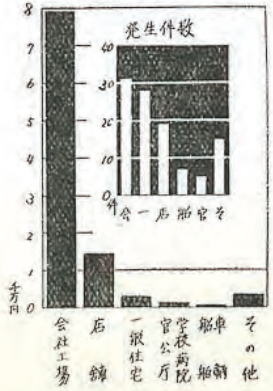
原因別火災発生件数

年次 / 原因別	総数	たき火	たばこ	かまどの火	煙突	電熱器	漏電	こたつ	放火	油類引火	ろう火	焼土	その他	不明及び調査中
昭和25年	166	7	8	19	35	4	12	16	10	18	4	—	20	13
〃 26〃	144	3	8	1	23	3	6	11	3	6	3	—	59	18
〃 27〃	105	1	5	7	22	2	5	7	3	8	1	—	39	5

原因別火災発生状況



種類別被害状況



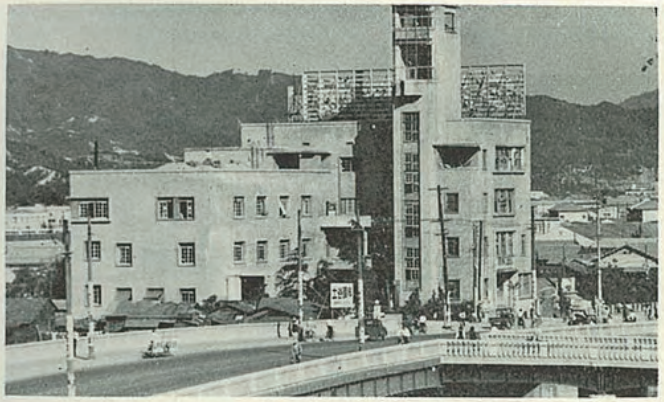
建物別及びその他の火災被害状況

区分 / 年月別	総数		建築物								船舶		車両		その他	
			一般住宅		会社工場		店舗		官公庁学校病院							
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
		円		円		円		円		円		円		円		円
昭和25年	165	132,364,030	65	3,123,200	32	52,848,550	—	—	7	28,311,050	4	135,000	—	—	59	47,946,280
〃 26〃	144	179,420,920	53	9,123,300	39	26,149,850	33	14,391,055	11	127,620,215	3	2,041,000	5	125,500	—	—
〃 27〃	**105**	**102,575,893**	**28**	**3,115,580**	**31**	**79,447,857**	**19**	**14,493,746**	**5**	**1,283,000**	**1**	**5,000**	**6**	**400,100**	**15**	**3,830,610**
1月	11	5,252,900	3	10,600	3	4,738,000	1	398,000	1	10,000	—	—	1	20,000	2	76,300
2	12	12,016,148	3	42,100	5	11,901,620	2	50,418	1	15,000	—	—	—	—	1	7,010
3	11	13,130,898	4	2,800	1	10,479,188	3	5,910	1	7,000	—	—	—	—	2	2,636,000
4	6	1,558,000	1	500	1	2,000	2	5,500	1	1,250,000	—	—	1	300,000	—	—
5	11	3,169,830	6	1,308,780	3	1,859,700	1	150	—	—	—	—	—	—	1	200
6	5	1,829,350	2	165,000	2	1,663,400	1	950	—	—	—	—	—	—	—	—
7	5	11,264,575	—	—	2	11,246,375	—	—	—	—	—	—	1	15,000	2	3,200
8	6	10,763,800	2	383,000	1	9,356,000	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1,024,800
9	11	664,150	2	107,300	3	509,650	3	1,700	—	—	—	—	1	15,000	2	30,500
10	10	16,850,334	1	300	5	16,833,034	2	2,000	—	—	1	5,000	—	—	1	10,000
11	6	4,247,700	2	1,083,900	2	3,113,700	—	—	—	—	—	—	2	50,100	—	—
12	11	21,829,208	2	11,300	3	7,745,190	4	14,029,118	1	1,000	—	—	—	—	1	42,600

月別時刻別火災発生状況

時刻別 / 月別	総数	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
総数	105	11	12	11	6	11	5	5	6	11	10	6	11
0～2時	10	3	4	—	—	—	1	—	—	1	—	—	1
2～4	5	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4～6	2	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—
6～8	3	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
8～10	14	—	2	1	2	2	2	1	1	1	1	2	1
10～12	14	1	—	1	1	4	1	2	—	1	2	1	—
12～14	10	—	—	2	1	1	—	—	—	2	1	—	2
14～16	15	2	3	3	2	—	—	—	1	3	—	1	2
16～18	12	—	—	1	1	1	1	1	1	2	2	—	2
18～20	10	1	1	1	—	1	—	1	—	1	1	1	2
20～22	6	1	1	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—
22～24	3	—	—	2	—	—	—	—	—	—	1	—	1

第9編 産業経済



広島商工会議所



商　店　街（金座街）



同　　上（革屋町本通り）



爆心地附近の夜景

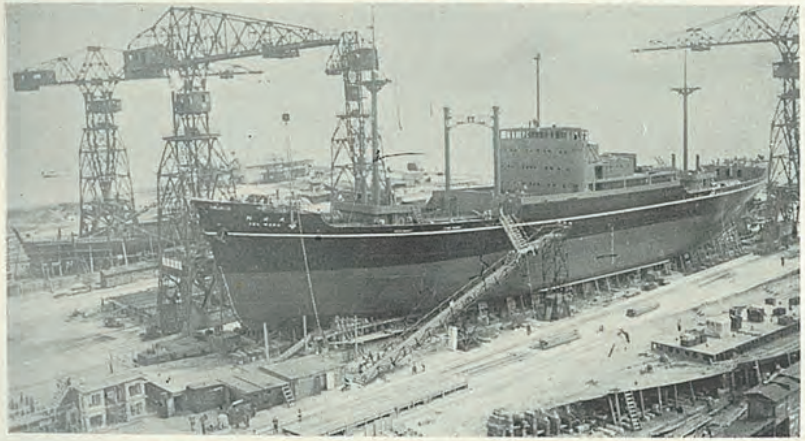


川まつり花火風景（８月）

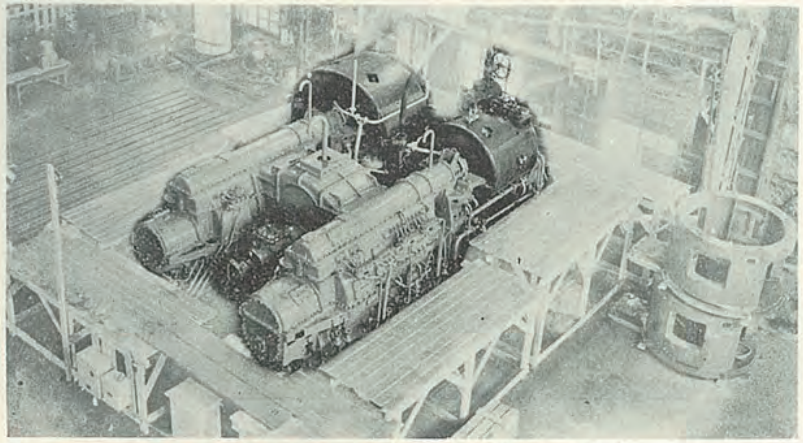
三菱造船(株)広島造船所



上空から見た全景（左側観音工場・右側江波工場）

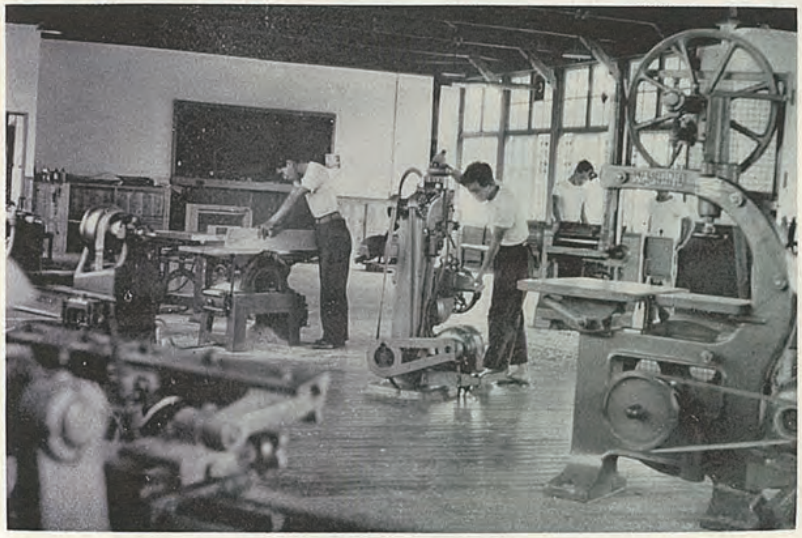


船台風景（阿波丸 4,786トン　2,600HP/5ノット）

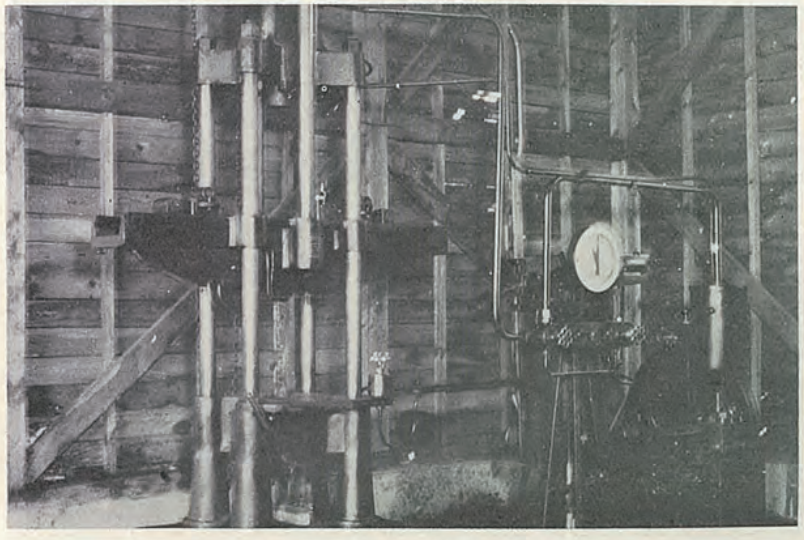


舶用二連式衝動タービン（5,000HP）

広島市工藝指導所



木　工　室



張力試験機



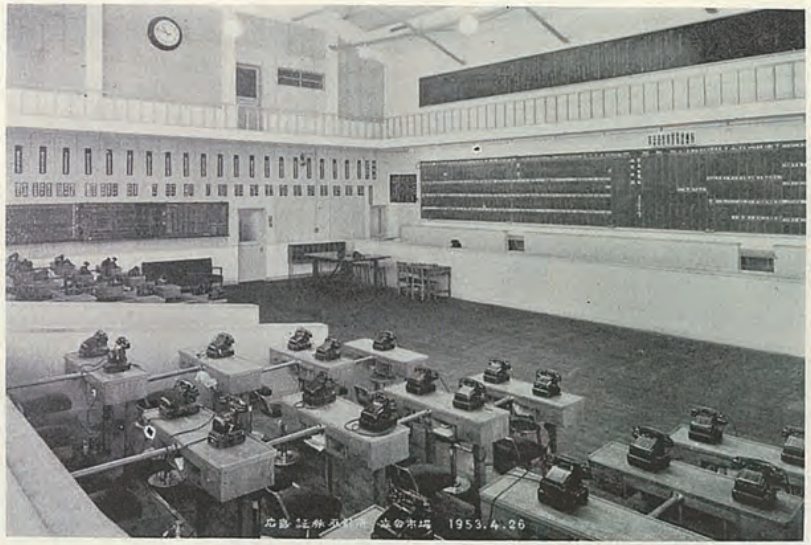
日本銀行広島支店



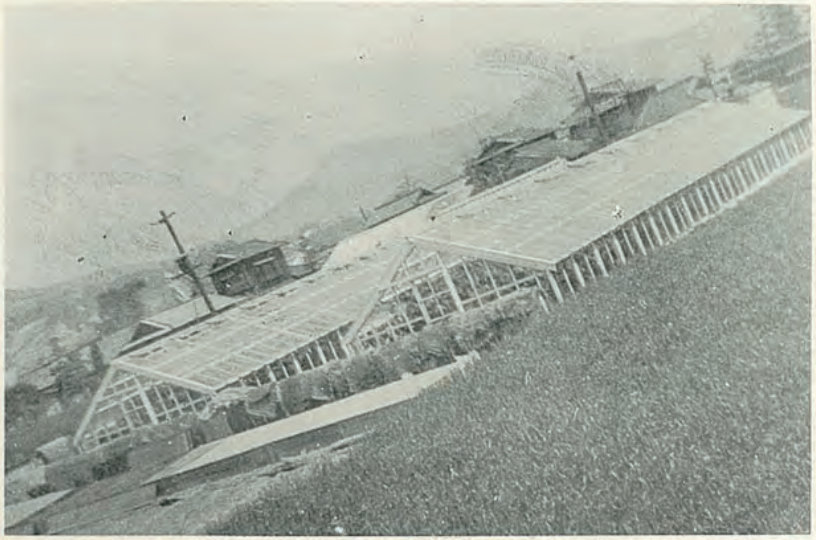
広島銀行本店



広島信用金庫本店



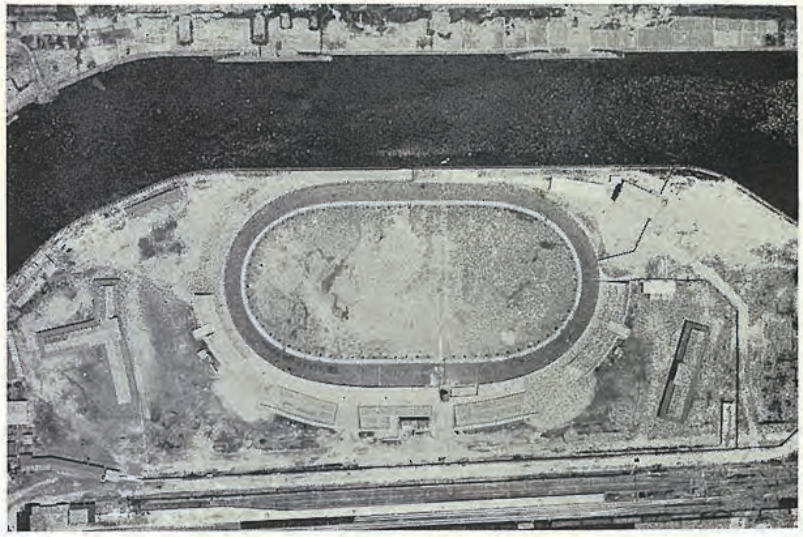
広島証券取引所立会市場



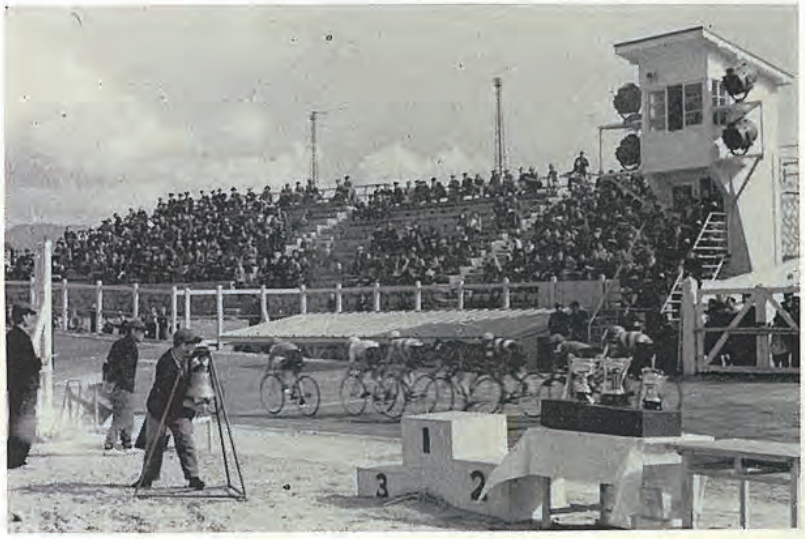
農業生産再建融資事業による温室再建状況



同上温室内におけるトマトの栽培



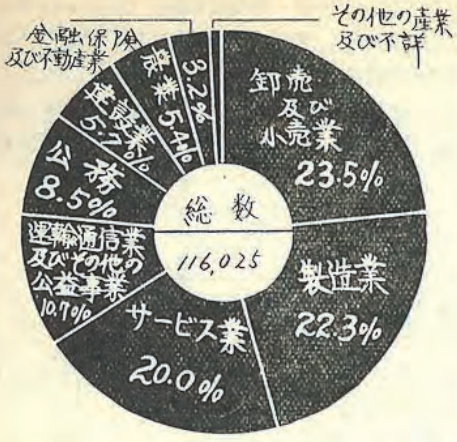
上空からみた広島競輪場



レース風景

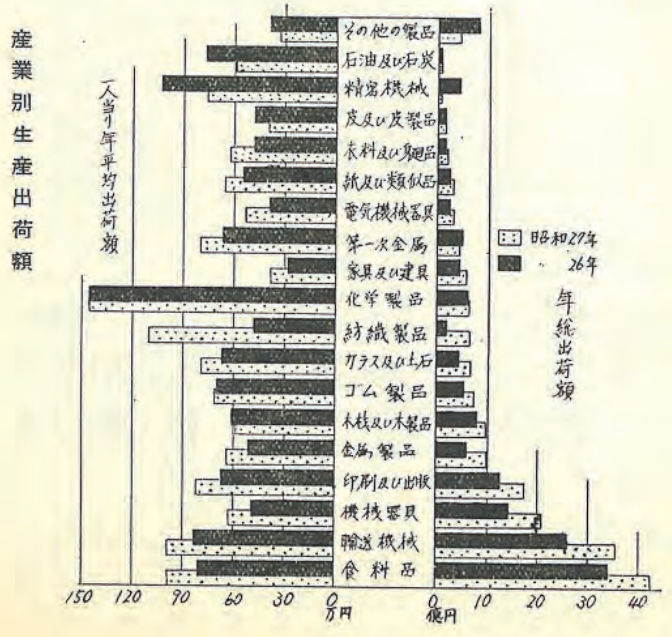
商工業

産業別従業者



本市の商業店舗は戦後開業したものが70%を占めている。この現況を商業調査の結果より見ると、店舗数は8,563で昨年の8,264より3.6%増加している。これは9,2世帯に1店舗の割合となるが昨年と同率であるので、1カ年間の店舗の増加率は、世帯の増加率にほぼ等しい率で増加してきたことになる。また1店当りの平均従業者数は昨年の3.0人から本年は2.9人に雇用が低下し、更に1カ月間の平均売上額も53万円から52万円に微落し、全国的な不況を反映している。業態別では、専門品小売業66.3%、卸売業16.1%、飲食店13.5%、その他4.1%となつており、経営組織は個人経営が85%、法人経営が15%となつている。

また工業調査の結果によれば、昨年末の工場数2,014より本年末はその4.2%減少して1,929となつたが、年間総製造出荷額は、逆に昨年より25%増して189億円となつた。従業者



1人当りの年間平均製造出荷額は、昨年の62万6千円から本年はその25%増加して75万9千円に上昇した。1人当りの年間平均製造出荷額の多いものは、化学工業146万円、紡織業110万円、輸送用機械99万円、食料品工業96万円第一次金属80万円であり、反対に少いものには、その他の製品（針工業を含む）33万円、家具及び建具38万円、皮革及び革製品41万円がある。また1人当りの年間平均製造出荷額が昨年に比して著しく増加したものは、紡織業123%、電気器具36%、家具及び建具33%、衣料及び身廻品29%増があり、著しく減少したものは石油及び石炭製品33%、精密機械24%、その他の製品17%、皮革製品15%減となつている。

広島商工会議所構成員

役職名	会頭	副会頭	専務理事	理事	監事	顧問	議員	会員
構成人員	1	3	1	24	3	18	69	1,600

昭和27年度商業調査結果表

業態別商店数（5市）　（昭和27.9.1現在）　（県統計課資料）

業態別＼市別	総数	広島市	呉市	三原市	尾道市	福山市
総数	**17,510**	**8,563**	**4,122**	**1,173**	**1,679**	**1,973**
一般卸売業	2,715	1,394	393	110	402	436
貿易業	4	3	1	—	—	—
代理商及び仲立業	24	4	7	3	7	3
各種商品小売業	45	13	17	10	4	2
専門品小売業	11,749	5,690	3,020	841	1,007	1,201
製造小売業	778	324	172	64	91	127
飲食店	2,194	1,155	522	145	168	204

備考　県において集計、以下同じ。

経営組織別商店数

（調査課調）

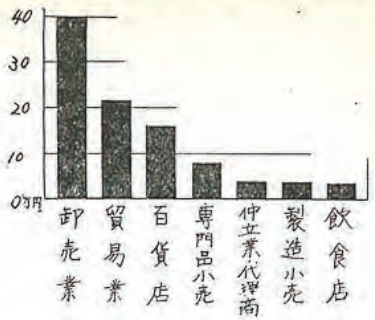
業態別＼経営組織別	総数	株式会社	合名会社	合資会社	有限会社	組合	個人	その他
総数	**8,563**	**680**	**20**	**24**	**298**	**233**	**7,284**	**24**
一般卸売業	1,384	498	13	14	148	23	688	—
貿易業	3	3	—	—	—	—	—	—
代理商及び仲立業	4	1	—	—	—	1	3	—
各種商品小売業	13	2	—	—	1	5	1	4
専門品小売業	5,680	155	5	10	124	193	5,173	19
製造小売業	324	3	—	—	5	1	314	—
飲食店	1,155	18	1	—	20	10	1,105	1

業態別結果表（甲）

業態別＼区分	商店数	従業者数 総数	従業者数 事業主	従業者数 家族従業者	従業者数 常勤労働者	売場面積	売上額等（昭和27年8月中） 総額	卸売	小売	手数料	営業支出 給与	その他の営業支出
		人	人	人	人	坪	千円	千円	千円	千円	千円	千円
総数	**2,057**	**13,841**	**784**	**666**	**9,979**	**48,334**	**3,846,916**	**3,066,251**	**779,919**	**746**	**1,217,653**	**1'855,977**
一般卸売業	981	7,683	283	233	5,629	32,649	3,113,895	3,029,962	83,859	74	810,715	1,435,525
貿易業	3	12	—	—	7	30	2,596	2,596	—	—	1,163	1,709
代理商及び仲立業	2	6	1	2	2	45	252	—	—	252	198	191
各種商品小売業	12	446	—	—	428	1,557	70,998	—	70,998	—	55,265	49,505
専門品小売業	770	4,125	272	235	2,845	10,163	594,713	32,605	551,637	420	278,230	324,080
製造小売業	49	198	33	18	126	495	9,103	822	8,281	—	11,119	5,957
飲食店	240	1,371	190	177	942	3,335	55,359	265	55,094	—	45,237	33,010

備考　1．本表は調査票甲の対象となつたもの、すなわち法人組織及び常用労働者を使用している個人商店について集計したものである。
2．項目中、営業支出は26年9月1日より27年8月31日までの1年間に支払われた金額である。
3．売上額等、営業支出の総数が内容と一致しないのは、本表中に企業組合のうちの1/3店舗が一括報告されて個々の内容が明示されなかつたためである。

従業者1人平均壹上高（27年8月中）



業態別結果表（乙）

区分 / 業態別	商店数	従業者数 総数	事業主	家族従業者	売上額(千円)（27年8月中） 総額	卸売	小売	手数料及び修理料
					千円	千円	千円	千円
総数	6,506	11,309	6,477	4,832	573,115	131,767	437,113	4,235
一般卸売業	403	853	392	461	138,986	129,753	8,838	345
貿易業	—	—	—	—	—	—	—	—
代理商及び仲立業	2	2	2	—	33	—	—	33
各種商品小売業	1	2	1	1	50	—	50	—
専門品小売業	4,910	8,243	4,897	3,346	375,057	1,827	370,143	3,082
製造小売業	275	467	273	194	12,811	157	11,901	753
飲食店	915	1,742	912	830	46,173	30	46,126	17

備考　本表は調査票乙の対象となつたもの、すなわち個人商店で常用労働者を使用していない商店について集計したものである。

従業者規模別結果表（売上額＝千円）

業態別 / 規模別		総数	1人	2～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50以上
総数	商店数	8,563	2,795	4,699	717	258	58	29	7
	従業者数	25,150	2,795	11,309	4,559	3,328	1,361	1,041	757
	壹上額	4,420,031	140,164	825,230	1,003,952	1,104,565	749,036	395,042	202,042
一般卸売業	商	1,334	125	651	370	173	43	19	3
	従	8,536	125	1,869	2,407	2,240	1,012	633	200
	売	3,252,831	23,349	400,179	729,951	978,056	693,036	332,420	95,830
貿易業	商	3	—	2	1	—	—	—	—
	従	12	—	6	6	—	—	—	—
	売	2,596	—	X	X	—	—	—	—
代理商及び仲立業	商	4	3	—	1	—	—	—	—
	従	8	3	—	5	—	—	—	—
	売	290	250	—	X	—	—	—	—
各種商品小売業	商	13	2	5	4	—	—	1	1
	従	448	2	13	25	—	—	39	359
	売	71,048	140	1,816	3,072	—	—	X	X
専門品小売業	商	5,680	2,194	3,186	218	61	11	8	2
	従	12,353	2,194	7,322	1,377	797	262	233	133
	売	969,770	102,893	357,118	233,052	111,344	52,074	52,694	45,590
製造小売業	商	324	127	181	14	2	—	—	—
	従	655	127	429	87	22	—	—	—
	売	21,914	4,229	12,057	3,176	2,452	—	—	—
飲食店	商	1,155	344	674	109	22	4	1	1
	従	3,113	344	1,670	652	259	87	35	55
	売	101,532	9,288	42,464	28,671	12,703	876	X	X

備考　1. 売上額は27年8月1日より8月31日までの1カ月間の額である。
2. 売上額の総数が内容と一致しないのは、本表中に企業組合のうちの113店舗が一括報告され個々の内容が明示されなかつたためである。
3. 売上額欄のXは、小数店舗の秘密を保持するために用いたが、総数には相当額を含めてある。

昭和26年度工業調査結果表（昭和26./2.3/現在）・

（調査課調）

産業別＼区分	事業所数 総数	事業所数 総数 %	事業所数 3人以下	事業所数 4人以上	従業者数 総数	従業者数 総数 %	従業者数 3人以下	従業者数 4人以上	製造品出荷額(加工賃及び修理料を含む) 総数	製造品出荷額(加工賃及び修理料を含む) 総数 %	製造品出荷額(加工賃及び修理料を含む) 3人以下	製造品出荷額(加工賃及び修理料を含む) 4人以上
	事業所	%			人 従業者	%	人	人	千円 出荷額	%	千円	千円
総数	**2,014**	**100**	**1,018**	**996**	**24,109**	**100**	**2,009**	**22,100**	**15,086,159**	**100**	**546,791**	**14,539,368**
食料品	559	27.8	295	264	4,227	17.5	664	3,563	3,377,601	22	274,699	3,102,902
紡織製品	42	2.1	19	23	416	1.8	34	332	198,263	1	7,537	190,726
衣服及び身廻品	45	2.2	20	25	350	1.5	34	316	166,904	1	5,739	161,165
木材及び木製品	250	12.4	116	134	1,620	6.8	221	1,399	828,438	5	46,329	782,109
家具及び建具	287	14.3	187	100	1,563	6.3	345	1,218	445,826	3	61,152	384,674
紙及び類似品	33	1.6	17	16	476	2.0	36	440	264,163	2	11,303	252,860
印刷出版及び類似品	86	4.3	30	56	1,932	7.7	60	1,872	1,288,272	9	19,026	1,269,246
化学薬品及び製品	30	1.4	12	18	424	1.8	22	402	618,350	4	5,211	613,139
石油及び石炭製品	14	0.7	4	10	121	0.5	9	112	92,659	0	744	91,915
ゴム製品	12	0.6	3	9	799	3.3	3	796	560,012	4	279	559,733
皮革及び皮革製品	76	3.8	66	10	317	1.4	101	216	152,511	1	7,892	144,619
ガラス及び土石	63	3.1	28	35	688	2.9	69	619	462,318	4	13,343	448,975
第一次金属	43	2.1	11	32	698	2.9	29	669	459,141	3	15,035	444,106
金属製品	149	7.4	76	73	1,172	4.9	133	1,039	595,890	4	25,610	570,280
機械器具	112	5.6	37	75	2,999	12.4	86	2,913	1,458,240	10	15,315	1,442,925
電気機械器具	16	0.8	2	14	692	2.9	4	688	267,017	2	290	266,727
輸送用機械器具	54	2.7	21	33	3,145	13.1	33	3,112	2,613,624	17	9,375	2,604,249
医療、理化学、写真機光学機械器具及び時計	18	0.9	10	8	373	1.6	17	356	420,954	3	4,295	416,659
その他の製品	125	6.2	64	61	2,097	8.7	109	1,988	815,976	5	23,617	792,359

備考　県において集計

昭和27年度工業調査結果表（全）（昭和27./2.3/現在）

産業別＼区分	事業所数 総数	3人以下	4人以上	従業者数 総数	3人以下	4人以上	製造品出荷額等 総額	3人以下	4人以上
				人	人	人	千円	千円	千円
総数	**1,929**	**944**	**985**	**25,007**	**1,911**	**23,096**	**18,917,797**	**629,134**	**18,288,663**
食料品	536	278	258	4,426	649	3,777	4,243,574	271,723	3,971,851
紡織製品	45	21	24	602	43	559	650,639	12,607	643,032
衣服及び身廻品	32	16	16	314	28	286	201,294	10,353	190,941
木材及び木製品	251	111	140	1,659	229	1,430	984,059	69,810	914,248
家具及び建具	286	178	108	1,537	326	1,211	588,949	82,235	506,714
紙及び類似品	34	14	20	477	33	444	311,859	9,464	302,394
印刷出版及び類似品	81	20	61	2,120	41	2,079	1,741,930	8,050	1,733,880
化学薬品及び製品	25	8	17	432	15	417	631,271	3,474	627,797
石油及び石炭製品	10	4	6	87	8	79	51,387	2,240	49,147
ゴム製品	11	1	10	1,064	X	1,064	753,956	X	753,956
皮革及び皮革製品	80	73	7	322	89	233	131,829	12,501	119,327
ガラス及び土石	58	28	30	864	64	800	630,707	27,997	652,710
第一次金属	30	7	23	531	12	519	425,434	9,710	415,724
金属製品	123	58	65	1,553	107	1,446	995,438	31,923	963,555
機械器具	126	38	88	3,298	86	3,212	2,034,122	30,963	2,053,159
電気機械器具	19	5	14	637	14	623	339,837	8,150	331,687
輸送用機械器具	68	21	47	3,588	47	3,541	3,544,186	9,795	3,534,391
理化学、光学、時計、医療機械器具及び度量衡器	13	5	8	107	7	100	81,132	1,604	79,528
その他の製品	101	58	43	1,339	113	1,276	456,147	26,535	429,612

備考　1．本市の独自集計による概数である。

2．表中Xの値はその下の値に含めてある。

昭和27年度工業調査結果表（3人以下）

区分 / 産業別	事業所数	従業者数 総数	常用労働者 男	常用労働者 女	個人業主・家族従業者 男	個人業主・家族従業者 女	製造品出荷額等 総額	製造品出荷額	加工賃	修理料
		人	人	人	人	人	千円	千円	千円	千円
総数	**944**	**1,911**	**535**	**58**	**1,091**	**229**	**629,134**	**574,425**	**45,686**	**9,023**
食料品	278	649	159	25	313	152	271,723	268,291	3,432	—
紡織製品	21	43	10	3	22	8	12,607	11,262	870	475
衣服及び身廻品	16	23	7	1	14	6	10,353	8,660	1,253	435
木材及び木製品	111	229	77	11	126	15	69,810	63,511	5,857	442
家具及び建具	178	326	105	1	214	5	82,235	74,922	4,878	2,435
紙及び類似品	14	33	5	—	18	10	9,464	9,414	50	—
印刷出版及び類似品	20	41	11	2	22	6	8,050	4,760	3,290	—
化学薬品及び製品	8	15	3	1	7	4	3,474	3,444	30	—
石油及び石炭製品	4	8	1	1	4	2	2,240	2,240	—	—
ゴム製品	1	X	—	—	X	—	X	X	—	—
皮革及び皮革製品	73	89	3	1	81	4	12,501	3,053	8,783	665
ガラス及び土石	23	64	29	6	28	1	27,997	27,167	740	90
第一次金属	7	12	4	—	8	—	9,710	9,259	410	50
金属製品	53	107	28	2	74	3	31,923	25,794	4,185	1,944
機械器具	33	86	42	—	42	2	32,963	23,794	6,269	900
電気機械器具	5	14	8	—	6	—	8,150	6,630	410	1,110
輸送用機械器具	21	47	19	—	27	1	9,795	5,844	3,777	174
理化学、光学、時計、医療機械器具及び度量衡器	5	7	2	—	5	—	1,604	1,364	—	240
その他の製品	53	113	19	4	80	10	26,535	25,025	1,447	63

備考　1．本市の独自集計による概数である。

2．表中Xの値はその下の値に含めてある。

昭和27年度工業調査結果表（その一）（4人以上）

区分 / 産業別	事業所数	従業者数 総数	常用労働者 男	常用労働者 女	個人業主家族従業者 男	個人業主家族従業者 女	常用労働者累計	原材料等支出額 総額	現金給与	原料、材料
		人	人	人	人	人	人	千円	千円	千円
総数	**985**	**23,096**	**16,913**	**5,440**	**585**	**158**	**254,004**	**15,031,361**	**2,973,494**	**10,906,748**
食料品	259	3,777	1,891	1,559	224	103	37,014	3,050,213	293,037	2,621,759
紡織製品	24	559	225	319	8	7	6,251	541,122	62,406	455,714
衣服及び身廻品	16	236	133	141	6	1	3,232	172,114	27,285	136,675
木材及び木製品	140	1,430	1,107	223	80	15	15,079	732,875	140,025	567,793
家具及び建具	103	1,211	1,017	121	66	7	12,954	416,721	111,003	286,529
紙及び類似品	20	444	237	193	12	2	4,973	255,637	46,665	183,344
印刷出版及び類似品	61	2,079	1,654	395	24	6	23,431	1,315,589	290,533	951,598
化学薬品及び製品	17	417	327	89	—	1	5,035	474,107	71,613	356,043
石油及び石炭製品	6	79	48	28	2	1	807	35,913	5,449	5,633
ゴム製品	10	1,064	449	615	—	—	12,061	554,221	101,559	402,452
皮革及び皮革製品	7	233	131	93	7	2	2,402	115,435	17,089	95,039
ガラス及び土石	30	800	622	160	15	3	9,471	596,704	103,777	332,029
第一次金属	23	519	472	40	7	—	6,122	373,915	65,392	230,492
金属製品	65	1,445	1,124	233	37	2	16,178	855,539	174,016	623,059
機械器具	83	3,212	2,959	213	33	2	35,517	1,312,362	574,716	1,072,954
電気機械器具	14	623	472	143	3	—	6,129	301,197	91,047	200,397
輸送用機械器具	47	3,541	3,303	196	36	1	40,099	2,932,654	654,633	2,133,763
理化学、光学、時計、医療機械器具及び度量衡器	8	100	67	25	8	—	1,165	57,266	7,333	45,612
その他の製品	43	1,276	665	594	12	5	15,031	335,276	120,796	205,844

備考　本市の独自集計による概数である。

昭和27年度工業調査結果表（その二）（4人以上）

区分 / 産業別	原材料等支出額				製造品出荷額等					内国消費税
	石炭、石油、ガス	電力	委託生産	総額	製造品出荷額	加工賃	修理料	くず廃物出荷額		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円
総数	**594,006**	**255,799**	**301,314**	**18,288,663**	**17,599,491**	**377,429**	**213,122**	**98,621**		**128,452**
食料品製造業	83,478	49,335	2,554	3,971,851	3,946,434	23,531	—	1,886		101,033
紡織品製造業	17,003	4,954	1,040	648,032	531,127	63,914	2,606	335		—
衣服及び身廻品製造業	716	735	6,702	190,941	186,249	4,508	45	139		—
木材及び木製品製造業	2,655	15,696	6,690	914,248	891,010	23,076	126	35		65
家具及び建具製造業	1,630	5,540	12,014	506,714	492,264	9,984	4,374	92		1,940
紙及び類似品製造業	13,769	11,389	1,470	302,394	298,065	3,467	27	835		—
印刷出版及び類似業	6,401	7,873	59,134	1,733,880	1,724,092	5,981	5	3,802		—
化学薬品及び製品製造業	35,709	9,704	33	627,797	618,269	9,389	—	139		—
石油及び石炭製品製造業	25,226	535	—	49,147	—	—	—	—		—
ゴム製品製造業	29,323	13,183	2,694	753,956	749,200	3,407	1,349	—		5,512
皮革及び皮革製品製造業	785	1,138	1,385	119,327	111,850	7,332	145	—		—
ガラス及び土石製品製造業	142,405	13,341	152	652,710	651,854	357	—	439		160
金属製品製造業	69,553	4,295	4,168	415,724	411,547	1,961	553	1,653		—
機械器具製造業	20,359	11,525	26,571	963,565	890,439	54,353	4,191	14,582		5,204
電気機械器具製造業	80,594	33,065	51,623	2,063,159	1,919,642	45,590	53,187	44,740		—
輸送用機械器具製造業	1,676	5,274	2,803	331,687	242,145	8,314	78,792	2,435		3,659
理化学、光学、時計、医療機械器具及び度量衡器製造業	44,984	55,232	83,987	3,534,391	3,337,990	105,170	64,771	26,460		6,316
その他の製品製造業	638	327	3,301	79,523	75,258	1,352	2,856	62		4,572
	16,042	7,606	34,988	429,612	422,909	5,733	95	875		—

備考　本市の独自集計による概数である。

出張所別商工業事業所数

（調査課調査）

区分 / 出張所別	商業事業所			工業事業所		
	総数	甲	乙	総数	3人以下	4人以上
総数	**8,563**	**2,057**	**6,506**	**1,929**	**944**	**985**
三篠	485	101	384	190	71	119
牛田	111	20	91	12	5	7
尾長	207	17	190	110	93	17
基町	1,101	373	728	97	48	49
十日市	1,032	303	729	347	172	175
己斐	433	65	368	75	51	24
草津	169	17	152	93	39	54
観音	264	30	234	114	47	67
舟入	230	17	213	98	42	56
元中央	1,388	421	967	244	115	129
段原	1,610	483	1,127	152	91	61
比治山	271	35	236	111	41	70
青崎	147	19	128	61	31	30
仁保	46	8	38	5	2	3
大河	170	41	129	43	20	23
皆実	349	53	296	89	47	42
宇品	535	54	481	83	29	54
似島	15	—	15	5	—	5

備考　1．昭和27年度商業調査及び工業調査による。
2．表中甲とは法人組織及び常用労働者を使用している個人商店である。
乙とは常用労働者を使用していない個人商店である。
3．本市の独自集計による概数である。

工芸指導所

本所は、市内中小企業界の相談、試験等の利用機関である。昭和15年工業指導所として発足し、なかんづく、工業技術指導面において多大な貢献をしてきた。戦後再建に着手し最小限度の復興がなつたけれども、いまだ施設面に幾多の不備があるので、本年始めより家屋設備の改修に着手し6月末で一応完了した。引続き電気設備の改修新設及び最新木工

機械、高周波加熱機、鋳砂用通気試験機等の新設をして態勢を整えたのである。この間4月1日より、業界の要望に応えて名称を広島市工芸指導所と改めて、機械部門を縮少し金属、木材の2科とし、その内容を一層強化充実した。また10月から広島県有木材乾燥施設と、これに併行して広島県木材乾燥施設利用組合が本所敷地内に設立されたので、技術その他の指導援助を行つている。なお本年中には高周波成型合板乾燥技術講習会、全国優良木工機械展示実演会、鋳造技術交換会等多彩な行事を催して業界の注目を浴び多大な成果を収めた。

業種別利用状況

（工芸指導所調）

業種別		総数	試作と試験	相談と指導	設備の利用
		件	件	件	件
総数		860	458	176	226
金属工業	鋳造関係	75	3	72	—
	分析〃	54	44	10	—
	材料試験〃	389	170	4	215
	その他	243	223	20	—
木材工芸	家具類関係	76	15	50	11
	がん具類〃	15	—	15	—
	その他	8	3	5	—

機械設備台数

	総数	金属		木材
		鋳造分析	工作、材料試験	工作、塗装
設備台数	58	11	29	18

材料試験設備

機械名	製作年	購入価額	能力
		円	
アムスラー型万能材料抗張試験機	昭和14年	8,600	50トン
シヤルピナー型衝撃試験機	15	1,200	30米瓩
アイゾット型〃	16	1,500	16.6〃
ブリネル型硬度試験機	15	910	3,000瓩
ショアー型〃	〃	611	140〃
ロツクウエル型〃	〃	1,200	150〃
張力試験機	〃	350	
条条試験機	〃	2,100	300瓩
鋳砂硬度試験機	〃	500	
金属磨耗試験機	〃	600	
万能鋳砂試験機	〃	890	
鋳砂附着力試験機	〃	290	
鋳砂用通気性試験機	27	50,000	

商工相談所

中小商工業者のサービス・ステーションとして、昭和24年9月広島市商工相談所を設け、中小企業庁の指定する諸問題についての相談に応じ、紹介・あつ旋指導に当つているが、特別専門にわたる事柄については、し界の権威者（専門委員）に依嘱して問題を究明解決し、中小商工業の育成に努めている。なお相談件数は逐年増加し、相談内容は経済界の変遷を反映して金融が依然過半数を占めている。

種目別相談件数

種目別＼年別	昭和25年	昭和26年	昭和27年
総数	591	1,090	3,431
金融	306	745	2,075
法規	62	33	137
経営	61	85	491
取引	60	74	223
税務	20	25	57
特許	12	12	19
技術	8	10	15
経理	5	4	45
資材	5	4	1
労働	4	4	1
貿易	1	2	2
意匠	—	—	3
その他	47	92	352

業種別相談件数（商工相談所調）

業種別＼年別	昭和25年	昭和26年	昭和27年
総数	591	1,091	3,430
食料品工業	53	43	188
機械器具工業	52	97	378
製材及び木製品工業	43	73	156
金属工業	31	33	86
化学工業	28	39	85
印刷及び製本業	25	27	68
窯業及び土石業	18	44	120
紡織工業	2	7	37
その他の工業	51	89	271
食料品商業	96	223	726
衣料品商業	31	56	211
住居品商業	16	88	350
その他の商業	145	267	754

企業診断実施状況

1. 商店街及び商店診断

都市計画の進ちよくに伴い、商店街の街力の発揮に重点をおき、大阪府立産業能率研究所商店管理部長遠藤繁儀氏を講師として継続的診断を行い、効果の統一的発揚を図つた。

第1回（2月2/日より2月23日まで）

商店街……広島駅前地区、己斐駅前地区、横川駅前地区、鷹野橋地区・広陵・宇品地区の10店舗

商　店……20店舗

第2回（9月22日より9月24日まで）

商店街……中央商店街、新天地商店街、金座街、本通商店街、騰野橋商店街、横川銀宿街、已斐地区商店街、松屋百貨店の8商店街

商　店……20店舗

2. 工場経営診断

県の実施計画に併行して広島県産業振興協会並びに学者及び権威者を指導員に委嘱して、市内輸出特産工業を重点的に実施し、企業の実態・経営・技術等あらゆる角度からその短所・欠点等の改善指導を行い中小企業の質的向上を図つた。

工場診断　15工場

中小企業講演会　3回

業界懇談会　4回

3. 電力使用合理化診断

中小企業の電力施設及び使用方法について、広島県電力協議会の協力を得て専門家を指導員に委嘱し、個々の工場に派遣して、短所・欠点の改善指導を行い電力事情のひつ迫にかんがみ、電力有効使用の徹底を図つた。

100kw未満使用工場　48工場　指導員　12名

50kw未満使用工場　24工場　指導員　12名

広島市中小企業振興特別融資制度

中小企業の助長発展を図るため、本市では商工組合中央金庫に500万円を預託し、広島中小工業協同組合を通じ、主として中小工業者に融資していたが昭和27年3月より更に商業者にも利用できるよう組織を広島中小企業協同組合に改め、組合員たる中小商工業者に最高30万円の短期運転資金（期限2カ月を10月より3カ月に改正）の融資を行つているが、組合員は現在287名で商業者12名、工業者275名となつている。

業種別貸出

業種別	総数	金属	木工	機械	繊維	化学	食品	土石	印刷
貸出件数	324	79	72	50	39	24	32	15	13
貸出金額(万円)	4,710	1,289	965	698	627	403	335	188	155

広島市中小企業小口融資制度

広島市中小企業振興特別融資制度に並行し、主として本市中小企業者の金融を円滑にするため、本年新規にこの制度を設け、最高10万円の短期運転資金（期限3カ月）の融資を10月1日より実施している。本融資基金として広島信用金庫に600万円、広島商工信用金庫に200万円を預託しているがその融資実績は、次のとおりである。

融資実績（昭和27.10～12）

（商工課調）

区分／機関別	申込 件数	申込 金額	貸出 件数	貸出 金額	未決定 件数	未決定 金額	否決 件数	否決 金額
		千円		千円		千円		千円
広島信用金庫	177	16,850	133	11,330	12	1,150	32	4,320
広島商工信用金庫	96	7,647	59	4,002	25	2,445	12	1,200

広島県信用保証協会

中小企業の円滑化のために金融機関や資金源の問題と並行して企業側においてもこれを受け入れる態勢を強化する要があり、財団法人広島県信用保証協会が昭和23年2月10日設立されて以来、本市は、同協会に対し計200万円（県3,000万円）を寄附し、信用度の薄弱な中小企業の保証を行い、金融機関の貸出しの促進を図つている。

商工業実態調査

商品の流通過程における問屋の占める地位と機能をは握して商業対策の基礎資料を得るために、卸売業1,427店舗を業種別に調査した。また工業については、分業の発展に伴つて製造過程も専門化し、大工場の発註品を下請することにより経営されている小企業も少くないので、市内及び近郊の4大工場の実態について調査したが、その生産額に対する下請発註率は次表のとおりであつた。

生産額及び下請発註状況

（商工課調）

区分	総生産額	親工場生産率	下請発註額 広島市内 金額	工場数	%	広島県内 金額	%	県外 金額	%	その他外註品 金額	%
	千円	%	千円			千円		千円		千円	
4工場計	5,959,007	35	307,531	132	5	66,538	1	580,713	10	2,924,753	49

計量

計量界多年の懸案であつた新計量法が公布され、昭和27年3月1日を期して施行されたので、本年は特に陣容及び検査器具を整備充実し、10月には計量検査室を設け計量行政の積極化に努める一方、使用者の指導及び一般の計量思想の普及宣伝を行つている。

計量器定期検査成績

（商工課調）

区分	事前調査及びその後の増減数	検査器数			合格器数	不良器数
		総数	定期検査	追検査		
器数	6,989	5,549	4,794	755	5,112	437

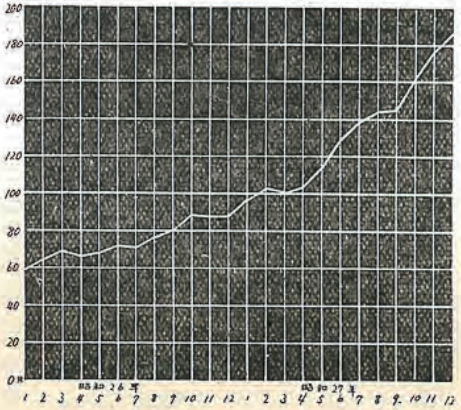
体温計検査成績（昭和27年３月東部地区）

区分	検査器数	合格器数	不良器数				
			総数	器差	破損	水銀切	その他
器数	542	460	82	71	3	1	7

金融

中国地方金融の中心地である本市には、わが国主要金融機関のうち23行の支店が設置されており、別に地元の広島銀行、広島信用金庫、広島相互銀行、広島商工信用金庫、広島県労働金庫の５行の本店及び市農協、市西部農協がある。最近新たに進出したものには広島県労働金庫、大和銀行広島支店、愛媛相互銀行広島支店がある。前年に比較して金融機関側の金ぐりは、相当楽になつたものとみられ、オーバー・ローンも緩和されているが、不況の長期化に伴つて融資先を慎重に選考する態度が一層強められてきている。保険会社においても生命・損害保険の33支店が市内の中心部に軒を並べ、本年の業績進展は目覚しいものがあつた。また広島証券取引所の年間出来高は、別表の如く8,349万株で前年の3.8倍、取引金額では286億円で前年の8.5倍とそれぞれ激増し、代金による平均株価は342円となり前年の2.2倍に騰貴し、株式市場の記録的躍進を極めた年であつた。

月別総平均株價表（103種総平均）

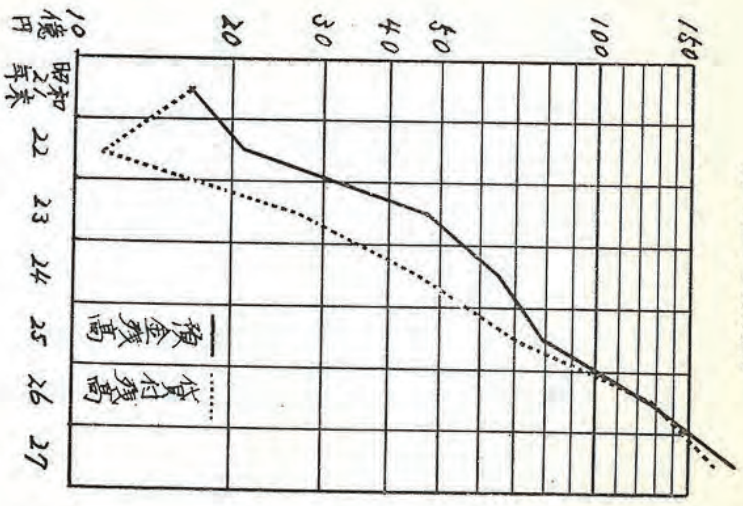


市内各金融機関預金及び貸付残高一覧（単位＝千円）

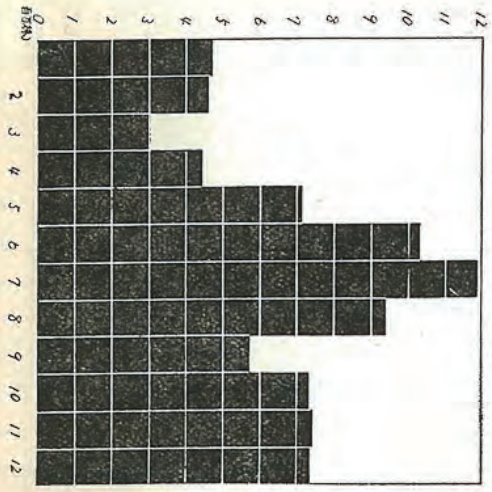
（調査課調）

区分 / 年月別	銀行		金庫、公庫		信用金庫		農業協同組合		相互銀行			掛金業務		
	預金	貸付	預金	貸付	預金	貸付	預金	貸付	銀行業務 預金	銀行業務 貸付	掛金業務 契約高	掛金業務 掛金高	掛金業務 給付金
昭和2/年末	1,655,317	1,678,131	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 22 〃	2,110,043	1,126,133	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 23 〃	4,697,759	2,628,728	885,195	143,457	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 24 〃	6,494,041	4,609,984	626,106	335,354	—	—	—	—	—	—	—	—	—
〃 25 〃	7,879,854	7,047,479	1,178,269	392,540	661,981	334,399	116,418	67,523	69,823	33,070	1,778,205	595,552	722,059
〃 26 〃	12,502,991	12,603,986	740,601	622,370	1,033,183	698,496	175,975	99,230	176,929	267,532	5,534,075	885,163	1,355,806
〃27年/月末	12,409,378	12,535,809	876,915	618,639	1,010,228	674,703	179,955	101,769	233,035	272,029	2,637,255	892,133	1,344,036
2	12,227,343	12,887,404	865,334	636,526	1,033,755	719,293	187,632	104,326	250,597	274,676	2,463,675	891,174	1,323,539
3	13,913,983	13,027,114	932,418	685,651	1,157,939	760,618	188,844	113,234	305,554	306,943	2,444,375	869,303	1,788,159
4	14,779,920	13,417,053	865,054	793,859	1,130,451	771,045	190,711	110,652	279,433	334,782	2,553,694	904,533	1,300,499
5	13,693,549	13,557,112	942,835	816,274	1,163,827	813,263	200,210	110,522	353,933	374,928	2,643,301	919,993	1,789,641
6	14,402,815	13,801,565	925,204	877,369	1,237,189	854,907	219,305	112,775	412,578	411,658	2,622,420	944,913	1,797,246
7	14,390,093	14,175,645	889,403	931,003	1,294,985	893,585	215,637	117,041	451,751	476,932	2,699,076	957,843	1,787,331
8	15,622,559	14,846,817	877,027	1,102,216	1,396,041	940,330	221,150	121,396	542,212	521,627	2,732,011	995,811	1,305,097
9	17,055,333	15,533,225	978,252	1,105,061	1,419,688	974,306	227,444	130,326	610,655	526,794	2,800,332	1,006,333	1,797,095
10	16,757,397	16,073,234	1,045,304	1,150,329	1,453,716	1,030,856	224,759	135,912	652,043	551,520	2,881,232	1,043,259	1,809,005
11	18,297,848	16,707,319	1,192,215	1,122,423	1,522,232	1,064,090	228,126	135,243	703,034	737,185	2,954,553	1,087,494	1,823,315
12	18,269,464	16,796,963	1,235,834	1,375,649	1,779,329	1,184,973	239,441	134,446	804,245	806,840	3,029,672	1,127,329	1,844,189

備考　銀行＝広島銀行協会14行。金庫、公庫＝農林、商工、労働。信用金庫＝広島信用、広島商工信用。農業協同組合＝広島市農協、広島市西部農協。相互銀行＝25年、26年は３行、27年は２行の合計である。



銀行預金及び貸付推移



広島證券取引所出來高表

郵便貯金

（郵政局、地方貯金局調）

区分 / 年月別	広島地方貯金局			市内郵便局					
				普通貯金		積立貯金		定額貯金	
	受入	払出	残高	受入	払出	受入	払出	受入	払出
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
昭和25年	5,942,971	4,964,018	4,455,015	1,059,120	1,007,742	—	—	341,392	260,896
〃 26 〃	7,203,951	6,160,118	5,498,848	1,295,101	1,209,030	—	—	322,090	261,306
〃 27 〃	**9,219,123**	**7,962,410**	**6,786,193**	**1,740,784**	**1,621,404**	**147,391**	**107,087**	**417,533**	**329,250**
1月	951,974	534,221	5,865,601	142,437	89,640	10,983	9,412	32,445	23,524
2	705,216	643,264	5,929,553	122,560	112,039	10,775	16,547	26,118	21,004
3	717,153	740,083	5,937,254	140,092	137,332	11,751	15,421	36,942	25,620
4	783,551	729,886	5,990,918	155,843	140,572	10,687	16,398	46,743	29,070
5	920,844	704,257	6,207,505	139,280	144,057	12,713	9,640	36,246	26,430
6	745,150	553,373	6,394,282	150,691	118,751	11,714	4,904	34,031	30,314
7	774,010	624,525	6,543,767	149,161	131,447	13,240	4,755	33,935	26,776
8	732,693	608,119	6,668,342	142,201	127,033	11,952	3,498	29,932	24,650
9	711,018	674,859	6,704,531	139,078	151,199	12,638	4,136	29,697	27,503
10	753,633	724,167	6,734,002	141,892	149,273	13,545	6,963	28,718	31,338
11	679,853	653,774	6,745,032	127,940	150,731	12,276	8,383	32,161	24,579
12	742,993	701,832	6,786,193	189,559	169,230	15,069	7,022	45,516	33,337

郵便振替貯金

区分 / 年月別	広島地方貯金局 新規加入口座	広島地方貯金局 脱退口座	広島地方貯金局 受入金額	広島地方貯金局 払出金額	広島地方貯金局 月末現在高 口座	広島地方貯金局 月末現在高 金額	広島市内郵便局 受入 口数	広島市内郵便局 受入 金額	広島市内郵便局 払出 口数	広島市内郵便局 払出 金額
	口	口	千円	千円	口	千円	口	千円	口	千円
昭和21年度	—	—	—	—	30,436	57,957	—	—	—	—
〃 22 〃	—	—	—	—	30,539	66,941	—	—	—	—
〃 23 〃	—	—	—	—	29,851	63,629	—	—	—	—
〃 24 〃	—	—	—	—	14,863	59,349	—	—	—	—
〃 25 〃	—	—	—	—	15,032	63,071	—	—	—	—
〃 26 〃	—	—	—	—	14,130	83,944	—	—	—	—
〃 27年1月	78	993	206,616	218,732	13,210	71,823	14,333	43,916	2,153	153,157
2	103	2,090	227,011	225,528	11,223	73,311	10,896	42,372	2,166	85,880
3	87	44	237,003	237,247	11,263	73,073	10,665	53,011	2,532	155,376
4	99	48	219,618	209,469	11,317	33,223	18,188	53,019	2,399	121,552
5	76	23	270,090	273,715	11,365	79,598	23,021	55,963	2,788	190,737
6	114	20	283,639	272,357	11,459	90,921	20,634	73,082	3,239	81,618
7	75	19	310,005	318,071	11,515	82,854	22,739	67,885	3,232	232,494
8	54	4	325,119	317,107	11,555	90,867	24,229	54,795	2,703	239,149
9	69	10	376,716	383,167	11,623	84,416	40,514	62,445	2,809	296,915
10	76	14	410,072	403,793	11,695	90,695	13,731	55,649	2,959	324,783
11	62	8	331,923	342,974	11,739	79,644	11,973	48,912	2,657	272,007
12	131	11	400,330	407,897	11,859	72,127	25,398	92,056	4,314	305,695

簡易保険（広島市内）

（広島郵政局調）

区分 / 年月別	新規契約高 口数	新規契約高 金額	払戻高 口数	払戻高 保険金
	口	千円	口	円
昭和25年	20,023	703,615	9,120	5,096,748
〃 26 〃	16,697	767,820	11,701	11,676,340
〃 27 〃	**21,122**	**1,049,000**	**16,638**	**21,581,162**
1月	2,115	97,500	1,124	1,273,894
2	1,907	88,230	1,341	1,937,540
3	2,141	110,480	1,991	1,633,051
4	1,980	92,525	1,453	1,799,417
5	2,190	102,135	1,406	1,594,507
6	2,246	119,950	2,625	1,981,778
7	2,164	118,425	1,121	1,535,393
8	984	51,375	1,235	1,947,290
9	1,530	87,280	1,267	1,786,811
10	1,665	87,730	1,165	2,197,371
11	1,306	48,580	913	1,787,034
12	844	44,790	942	2,004,026

生命保険

（生命保険協会調）

年月区分	新規契約高 件数	新規契約高 金額	収入保険料 初回
	件	千円	千円
昭和26年	37,783	4,926,749	145,415
〃 27 〃	**44,272**	**7,402,427**	**183,381**
1月	3,477	491,363	12,186
2	3,228	536,405	12,496
3	4,502	793,610	17,354
4	2,551	431,671	12,092
5	3,644	572,459	13,320
6	4,014	646,515	16,804
7	3,556	574,544	14,264
8	2,930	506,059	13,241
9	4,448	710,171	15,869
10	3,532	569,619	14,297
11	4,674	839,073	24,730
12	3,666	680,923	16,728

火災保険（広島市内）

（損害保険協会調）

区分	新規契約高 件数	新規契約高 金額	収入保険料	支払高 件数	支払高 金額
	件	千円	千円	件	千円
昭和25年度	**32,237**	**21,164,434**	**142,431**	**453**	**57,842**
普通	28,378	10,296,180	103,599	393	33,603
工場	1,345	2,172,052	30,738	56	19,287
倉庫	2,519	8,696,202	3,094	4	4,947

生業資金業種別取扱状況

（国民金融公庫広島支所調）

年月別＼産業別	総数		商業		工業		農業		水産業		その他	
	取扱件数	金額	取扱件数	金額	取扱件数	金額	取扱件数	金額	取扱件数	金額	取扱件数	金額
		千円		千円		千円		千円		千円		千円
昭和25年	553	71,750	337	42,770	143	22,355	8	600	4	750	61	5,265
〃26〃	1,001	162,540	571	93,265	296	52,030	9	750	8	870	117	15,575
〃27〃	**1,702**	**363,875**	**979**	**192,575**	**549**	**137,550**	**2**	**1,200**	**5**	**530**	**167**	**32,020**
1月	56	10,450	31	5,700	20	4,100	—	—	—	—	5	650
2	87	18,300	51	9,630	28	6,920	—	—	—	—	8	1,750
3	121	31,640	53	11,290	55	17,100	1	200	—	—	12	3,050
4	132	24,610	67	12,050	43	10,850	—	—	—	—	17	1,710
5	111	22,610	59	10,430	31	8,670	—	—	2	230	19	3,280
6	164	39,250	88	17,740	51	13,840	—	—	—	—	25	7,670
7	118	28,390	73	17,140	37	9,500	—	—	—	—	8	1,750
8	126	28,560	79	17,110	42	10,500	—	—	1	100	4	850
9	148	27,260	79	13,390	52	10,830	1	1,000	—	—	16	2,040
10	142	29,000	91	17,230	39	9,770	—	—	1	100	11	1,900
11	101	21,605	63	11,255	30	8,750	—	—	1	100	7	1,500
12	396	82,200	245	49,610	116	26,720	—	—	—	—	35	5,870

備考　本年中の融資申込は、3,114件、963,824千円に上つているがその融資率は37.6%にすぎない。

証券取引高

（広島証券取引所調）

年月別	取引株数	(内)地方株	取引高	(内)地方取引高
	千株	千株	千円	千円
昭和25年	10,588	—	2,655,822	—
〃26〃	21,748	—	3,349,443	—
〃27〃	**83,487**	**7,915**	**28,611,493**	**943,360**
1月	4,708	634	871,472	80,561
2	4,603	497	1,069,100	46,179
3	3,041	509	737,678	39,149
4	4,457	585	1,124,265	45,663
5	7,166	927	2,020,497	82,768
6	10,319	1,034	3,031,352	115,192
7	11,886	506	4,353,279	62,412
8	9,397	415	3,534,309	58,017
9	5,755	821	2,049,751	135,019
10	7,359	813	2,634,391	117,718
11	7,412	757	3,034,689	111,019
12	7,384	357	4,100,700	49,658

手形交換

（広島銀行協会調）

年月別＼区分	交換		不渡	
	枚数	金額	枚数	金額
	枚	千円	枚	千円
昭和23年	424,557	48,793,830	—	—
〃 24 〃	635,862	109,767,231	—	—
〃 25 〃	760,353	136,801,651	—	—
〃 26 〃	977,419	187,904,515	325	16,479
〃 27 〃	**1,264,459**	**233,294,866**	**409**	**26,735**
1月	78,586	15,076,612	29	2,133
2	85,486	16,193,755	27	1,351
3	93,936	17,413,914	44	2,215
4	96,758	18,123,451	35	1,141
5	108,061	19,222,168	37	1,619
6	107,029	17,833,653	20	1,337
7	103,306	18,810,745	25	2,576
8	104,054	18,107,055	43	3,523
9	107,473	19,473,411	45	2,697
10	112,153	21,545,621	37	2,140
11	105,426	21,874,554	35	4,432
12	156,191	29,599,916	32	1,551

郵便為替

（郵政局調）

月別＼区分	振出		払渡	
	口数	金額	口数	金額
	口	円	口	円
昭和27年	**106,569**	**537,190,751**	**113,861**	**819,386,646**
1月	8,948	32,262,271	9,571	37,876,290
2	9,989	35,961,417	12,028	33,021,509
3	9,736	44,221,591	11,201	44,143,150
4	9,014	47,053,355	10,159	45,951,404
5	9,120	45,903,233	10,057	51,899,802
6	8,530	45,824,961	7,511	39,659,286
7	9,105	49,982,100	9,690	43,749,671
8	9,027	43,447,005	8,899	40,263,925
9	7,637	41,870,186	8,104	43,726,122
10	7,916	45,452,925	8,298	48,445,338
11	6,804	40,622,455	7,499	45,954,720
12	10,743	64,579,251	10,844	339,695,429

備考　外国為替を含む。

貿　　易

本市生産品の輸出実績は、次表のごとく昭和25年を頂点として逐年下降しているが、昭和27年の実績は、前年の50%にすぎない。これを品目別にみると雑貨59.4%、食料品34.9%、機械工具5.6%、化学薬品0.1%の割合となつており、前年に比して著しく減少したのは雑貨2億3千万円減、食料品1億4千万円減である。雑貨のうちでは従来から本市特産品であつた縫針の2億5千万円の減少、食料品のうちではかん詰の2億円の減少が目立つている。また地区別の輸出状況はドル現金地域が55%で大半を占め次いでオープンアカウント地域28%、スターリング地域17%となつており、主なる仕向国は米国23%、ハワイ13%、香港11%、英国8%、台湾7%、インド5%、その他33%となつている。次に本市では本市生産品の輸出振興策の一環として国内輸出見本市及び海外輸出見本市へ生産品を出品し、あわせて英文貿易案内書を配布し、あるいは海外主要市場、国内商工あつ旋所及び主要バイヤーに送付し、本市輸出商品の宣伝紹介を行い、一方海外貿易使節団の接遇及び主要工場の視察並びに本市生産品の取引あつ旋を図つている。

広島市生産品輸出実績表（1月～12月）　　（商工課調）

区分／品目別	数量	金額	仕向国
		円	
昭和24年	—	153,694,298	
〃 25〃	—	835,719,665	
〃 26〃	—	731,235,001	
〃 27〃	—	**365,307,449**	
縫針	122,123万本	116,263,771	韓国、沖縄、香港、パキスタン、タイ国その他
グルタミン酸ソーダ	85トン	96,740,163	沖縄、香港、タイ国、フイリツピン、シンガポール、その他
ゴム製品	476,951足	76,707,097	アメリカ、ハワイ、C.P.O
かん詰	—	27,785,789	沖縄、フイリツピン、イギリス、アメリカ、ハワイ、ビルマ
船舶部品	1,100HP タービン1台	11,000,000	台湾
フラワーピン	—	9,099,016	アメリカ
ミシン針	225万本	8,579,252	韓国、台湾、香港、パキスタン、タイ国その他
農機具	84台	7,718,365	韓国、台湾、タイ国、アフリカ
菓子	18,964ポンド	3,255,200	ハワイ
ハンドバック	15,000コ	2,728,000	アメリカ
和がさ	14,226本	2,623,372	ハワイ
繊維機械	9台	1,566,967	韓国、台湾
ペン先	—	512,603	韓国、沖縄、台湾
蓄針	600万本	390,260	メキシコ
薬品	390打	327,600	ハワイ

備考　この表は広島市内で生産された輸出品であるが、船積港は広島港に限らない。

広島港輸出貨物取扱数量　　（広島税関支署調）

区分／年月別	船積重量	価格	品種	仕向国
	トン	円		
昭和24年	10,122	105,523,419	木材、まくら木、雑誌	グアム、沖縄、韓国、台湾
〃 25〃	1,757	10,572,893	ミシン針、たる材、海人草、食料品、その他	アメリカ、イラン、台湾、沖縄
〃 25〃	1,320	24,702,324	文房具、針、電柱、船舶、仏壇	沖縄、ハワイ、アメリカ、台湾
〃 27〃	**3,190**	**56,580,437**		
1月	8	2,243,825	文房具、履物	沖縄
2	13	4,167,613	文房具、履物、漆器、生花道具、乾物、たわし	沖縄、アメリカ
3	21	5,902,471	文房具、履物、ろう、胃散	沖縄、ハワイ
4	13	3,630,097	文房具	沖縄
5	234	5,105,794	文房具、ゴム草履、野菜類の種	沖縄、韓国、ハワイ
6	452	3,930,163	文房具、みそ、畳縁、席糸	沖縄、韓国、北洲球
7	663	4,792,933	文房具、自動車、ゴム草履、仏壇	沖縄、韓国、オーストラリヤ、ハワイ
8	320	2,213,759	文房具、サンダル、毛筆	沖縄、韓国
9	771	6,001,236	文房具、サンダル、あきたる、ゴム草履、毛筆	沖縄、韓国、アメリカ、ハワイ、台湾
10	337	11,653,455	文房具、ゴム草履、旋盤	沖縄、韓国、ハワイ、アメリカ
11	334	4,678,100	文房具、ゴム草履	沖縄、韓国、ハワイ
12	14	2,205,940	文房具、履物類、果物、野菜の種	沖縄、アメリカ

広島港輸入貨物取扱数量

区分 / 年月別	船卸重量	価格	品種	産出国
	トン	円		
昭和24年	12,914	187,901,744	砂糖、牛皮、電放出物資	イギリス、キューバ、韓国
〃 25 〃	27,942	1,265,305,041	米、塩化カリ、海人草、バイかん、貝がら	イギリス、タイ国、台湾、沖縄、韓国、西ドイツ
〃 26 〃	78,424	3,531,260,512	精米、大麦、小麦、バルブ、自動車、くず金属、機械	アメリカ、イギリス、ビルマ、カナダ、フィリッピン、スエーデン
〃 27 〃	**116,307**	**5,178,188,724**		
1月	3,625	221,225,743	精米、バルブ、自動車、くず金属	台湾、ビルマ、フインランド、アメリカ
2	2,815	167,330,026	精米、バルブ、バナナ、自動車	タイ国、フインランド、アメリカ
3	9,479	630,155,505	精米、自動車	アメリカ
4	10,784	691,876,794	精米、鮮魚、自動車、オスミユーム合金、レコード、アイルム	イタリア、タイ国、韓国、アメリカ、イギリス
5	12,755	564,757,873	精米、小麦、バルブ、自動車、くず金属、機械器具	ビルマ、アメリカ、カナダ、イギリス
6	403	37,805,449	バルブ、自動車、鮮魚	アメリカ、カナダ、韓国
7	33,991	1,004,473,739	精米、大麦、バルブ、小麦、塩、自動車、紙	タイ国、カナダ、アメリカ、インド、イギリス、沖縄
8	9,416	143,673,501	袋、精米、塩、バルブ、鮮魚、自動車、薬品	タイ国、インド、韓国、イギリス、アメリカ、オーストラリア
9	5,971	423,654,013	精米、鮮魚、自動車、機械類	台湾、タイ国、韓国、アメリカ、イギリス、フランス
10	667	64,771,017	バルブ、自動車、機械類、薬品、鮮魚	カナダ、アメリカ、韓国
11	2,957	215,943,854	精米、鮮魚、自動車、くず金属	タイ国、韓国、イギリス、アメリカ
12	23,429	1,007,491,210	精米、大麦、バルブ、鮮魚、自動車、鮮魚類	台湾、タイ国、カナダ、韓国、アメリカ、イギリス

広島港国籍別外国貿易船舶出入状況（昭和27年中）

区分 / 国籍別	出港 隻数	出港 登簿トン数	入港 隻数	入港 登簿トン数
	隻	トン	隻	トン
総数	**90**	**285,972**	**89**	**278,622**
日本	59	235,626	55	229,229
韓国	15	253	18	305
中華民国	4	6,437	4	6,437
流球	4	315	4	315
パナマ	4	23,233	4	23,283
アメリカ	1	4,354	1	4,354
イギリス	1	4,294	1	4,294
スエーデン	1	6,015	1	6,015
ホンジユラス	1	4,330	1	4,330

広島港外国貿易船舶出入状況

年月別 / 区分	出港 隻数	出港 登簿トン数	入港 隻数	入港 登簿トン数
	隻	トン	隻	トン
昭和24年	10	17,645	4	5,776
〃 25 〃	18	35,759	21	43,393
〃 26 〃	35	107,463	35	111,297
〃 27 〃	**90**	**285,972**	**89**	**278,622**
1月	2	3,546	3	5,639
2	7	31,455	6	29,490
3	5	20,486	5	20,746
4	4	19,057	4	14,696
5	7	22,215	8	22,233
6	10	35,140	10	35,356
7	10	27,033	7	26,446
8	6	30,321	10	31,939
9	13	32,403	13	27,005
10	8	9,021	6	15,745
11	9	25,500	6	19,351
12	9	28,780	11	29,916

農　　業

本市の農家数は、3,251戸（市全体の4.7％）で経営耕地面積は607町余（市全体の8.2%）であり、その内3反未満の農家が8割弱を占めていてほとんどが零細農家または兼業農家である。これらの農業経営方式が多くの肥料や労力を要するので生産費は高くなり、近くに市場を控え需要はあつても、市場価格が生産費に伴わない現状である。これを打開する策として、本市は農業の多角経営と高度の栽培技術による高級園芸を確立するために、広島市農業生産施設再建融資制度を設けて、市及び市農協の出資によつて600万円の低利融資を実施し、本年度に延522.8坪の温室を復活することになつた。また、栽培技術の向上を図るため、市県及び市農協の技術陣容をもつて講習会・技術指導・新品種の導入及び経営方式の改善等について積極的な巡回指導を実施している。

農業委員会

農業委員会は、農業生産の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位向上に寄与するために、昭和26年3月31日従来の農地委員会、農業改良委員会及び農業調整委員会を併合して、新しく発足したものである。

現在委員会（委員長　前　利一）は、20名の委員（内5名は市長の選任による）により構成されている。

農業相談件数（昭和27年中）　（農水産課調）

相談事項	総　数	病害虫防除	栽培技術	営　農	その他
相談件数	7,013	3,155	2,442	1,051	354

農業調査結果表（その一）　（昭和27.8.1現在農業基本調査）（調査課調）

区分／耕地面積別	農家戸数 総数	専業	兼業	従事者数 総数	専業	兼業	経営耕地面積 総数	所有地	借入地
	戸	戸	戸	人	人	人	反畝	反畝	反畝
総数	**3,251**	**898**	**2,353**	**6,930**	**1,908**	**5,022**	**6,071.5**	**4,572.9**	**1,498.6**
5畝未満	434	32	402	689	39	650	156.4	113.0	43.4
5畝以上～1反未満	818	107	711	1,411	140	1,271	563.2	408.1	160.1
1反〃～3反〃	1,316	360	956	2,876	670	2,206	2,240.4	1,634.0	606.4
3反〃～5反〃	433	241	197	1,177	580	597	1,656.8	1,193.4	458.4
5反〃～7反〃	153	103	55	490	305	184	911.5	743.0	163.5
7反〃～1町〃	45	32	13	168	115	53	358.8	316.6	42.2
1町〃～1町5反〃	14	10	4	50	31	19	162.9	151.3	11.6
1町5反〃～2町〃	1	1	—	2	2	—	16.5	8.5	8.0
土地を耕作しない農家	27	12	15	67	25	42	—	—	—

農業調査結果表（その二）

区分／耕地面積別	経営耕地面積 総数	田	園地	畑	家畜、家禽頭羽数 乳牛	役肉牛	馬	めん羊	山羊	豚	兎	鶏
	反畝	反畝	反畝	反畝	頭	頭	頭	頭	頭	頭	羽	羽
総数	**6,071.5**	**2,377.6**	**326.9**	**3,367.0**	**61**	**192**	**101**	**24**	**88**	**177**	**72**	**9,207**
5畝未満	156.4	13.2	2.4	140.8	7	—	—	—	5	1	5	1,037
5畝以上～1反未満	568.2	111.7	14.3	442.2	—	5	1	2	5	2	10	1,142
1反〃～3反〃	2,240.4	821.6	76.4	1,342.4	16	41	17	4	41	8	21	3,550
3反〃～5反〃	1,656.8	709.5	93.5	853.8	14	63	40	10	28	29	19	1,721
5反〃～7反〃	911.5	493.9	25.8	391.8	9	57	27	7	7	3	17	980
7反〃～1町〃	358.8	183.8	45.3	124.7	—	20	14	—	2	16	—	240
1町〃～1町5反〃	162.9	23.9	69.2	69.8	—	3	2	1	—	—	—	422
1町5反〃～2町〃	16.5	15.0	—	1.5	—	2	—	—	—	—	—	—
土地を耕作しない農家	—	—	—	—	15	1	—	—	—	118	—	115

半促成及び熟栽培量　（農水産課調）

年別／区分	種別	作付面積	生産量	出荷量 県外	広島市	呉市
		反	貫	貫	貫	貫
昭和25年	きうり	160	144,000	3,700	82,000	49,300
	なす	160	160,000	30,000	115,000	15,000
〃26〃	きうり	200	190,000	29,000	131,000	30,000
	なす	190	195,000	40,000	40,000	130,000
〃27〃	きうり	250	237,500	50,000	40,000	147,500
	なす	250	250,000	60,000	140,000	50,000

主要農作物の作付面積及び収穫高

年度別／区分	米 作付面積	収穫高	麦 作付面積	収穫高	甘しよ 作付面積	収穫高	ばれいしよ 作付面積	収穫高
	反	石	反	石	反	貫	反	貫
昭和23年度	2,299	5,056	3,039	3,451	1,403	525,876	545	149,191
〃24〃	2,299	5,080	2,607	3,559	1,331	527,000	552	158,817
〃25〃	2,299	4,614	2,620	4,340	829	207,250	248	99,200
〃26〃	2,341	4,342	2,637	4,117	800	240,000	350	91,000
〃27〃	1,949	4,281	1,390	2,351	650	445,000	580	348,000

主要食糧の供出成績

区分 / 年度別	米			麦			甘しよ			ばれいしよ		
	供出割当	供出量	供出率	供出割当	供出量	供出率	供出割当	供出量	供出率	供出割当	供出量	供出率
	石	石	%	石	石	%	貫	貫	%	貫	貫	%
昭和23年度	403	414	101	624	721	115	73,200	347,241	474	93,800	93,033	99
〃24〃	473	473	100	488	552	113	93,800	117,697	119	91,690	95,481	104
〃25〃	426	426	100	856	856	100	—	—	—	—	—	—
〃26〃	295	296	100	536	563	106	—	—	—	—	—	—
〃27〃	364	376	103	—	—	—	—	—	—	—	—	—

畜産業

最近、家畜飼育により、その生産物または副産物を利用して、農業経営の合理化が進められているが、国においても27年度より有畜農家創設事業として、有畜化の促進を期しているので、副業をおこす上においても一般の飼育熱向上が一層要望されている。これに呼応して本市では、家畜の改良増殖を推進するため人工受精を実施してきた。また優良家畜の導入あつ旋を行い、品種改良と増殖を図り、更に家畜の疾病防止に重点をおき、飼育管理等について講習講演会を開催し、また伝染病予防接種を行つてきた。なお昭和27年末現在における本市の家畜単位は次表によれば1,182である。

家畜監理実績（昭和27年中）

（農水産課調）

実施事項	家畜名	実施頭羽数	実施事項	家畜名	実施頭羽数
種畜検査	乳牛	5	コレラ予防接種	豚	670
結核検査	〃	204	初生ひなあつせん	鶏	1,000
流行脳炎予防接種	ひき馬	160	白痢検査	〃	3,045

家畜飼育者数及び頭羽数

牛			馬		めん羊		豚		鶏	
飼育者	乳牛頭数	役牛頭数	飼育者	頭数	飼育者	頭数	飼育者	頭数	飼育者	羽数
35	204	193	156	243	286	40	50	899	7,832	35,328

牛乳生産量（広島市内）（昭和27年中）

月別	生産量	月別	生産量	月別	生産量
	石合		石合		石合
総数	3,101,867	5月	285,888	10月	261,108
1月	192,873	6	297,956	11	235,082
2	226,887	7	285,033	12	232,309
3	243,935	8	287,045		
4	280,878	9	272,873		

水産業

瀬戸内海の地理的好自然環境に恵まれている本市の水産業は、特殊な浅海増殖業が主体となり、その漁獲高は県内産の約70%を占めている。昭和24年来続いた水害により、また漁族の乱獲などにより漁獲数量は極度に減少したが、漁民の努力と伝統的経験、漁業制度の根本的改革などで着々復興して経営体数及び漁獲数量は前年に比してそれぞれ12%・44%と飛躍的に増加してきた。また漁業権は勿論すべての機構も切替を完了し新制度の基礎が確立され、漁民の自覚と円滑なる運営により水産業の振興が大いに期待されている。

地区別経営体数（単位体）

（農水産課調）

経営体別 \ 地区別	総数	草津	観音	江波	宇品	広島	大河	丹那	日宇那	淵崎	向洋	似島
昭和26年	1,735	274	19	267	69	105	59	185	48	542	118	49
総数	**1,939**	**312**	**19**	**307**	**69**	**106**	**59**	**185**	**50**	**633**	**150**	**49**
個人経営	1,937	312	19	307	68	106	59	185	50	632	150	49
会社経営	2	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—

地区別登録漁船数（単位隻）

区分 \ 地区別	総数	草津	観音	江波	宇品	広島	大河	丹那	日宇那	淵崎	向洋	似島
昭和26年	1,264	220	22	324	75	42	51	55	52	217	114	92
総数	**1,151**	**207**	**15**	**248**	**55**	**86**	**28**	**75**	**44**	**224**	**94**	**75**
動力船	427	90	3	61	5	35	12	22	16	111	24	47
無動力船	724	117	12	187	50	50	16	53	28	113	70	28

海面漁業漁獲数量（昭和27年中）（単位貫）　（農水産課調）

種別＼漁業別	総数	刺網類	旋網類	引網類	定置網類	その他の網	一本釣	延縄類	その他の海面
水産動物類総数 (イ)+(ロ)+(ハ)	**895,302**	**14,283**	**695**	**109,351**	**2,530**	**32,761**	**7,704**	**54,022**	**673,956**
(イ) **計**	**195,763**	**12,392**	**695**	**91,999**	**2,530**	**19,395**	**7,647**	**53,935**	**7,170**
漁類 マイワシ	7,000	—	—	7,000	—	—	—	—	—
漁類 カタクチイワシ	49,511	—	—	49,391	—	—	—	120	—
漁類 マサバ	150	—	—	—	—	—	—	—	150
漁類 サワラ	85	85	—	—	—	—	—	—	—
漁類 タイ類	7,253	226	—	2,831	—	300	2,636	1,160	—
漁類 ヒラメ、カレイ	8,624	2,165	—	2,850	—	330	1,537	1,742	—
漁類 アジ類	1,325	25	—	530	—	600	120	—	—
漁類 ボラ	8,180	—	135	1,430	300	4,775	1,390	—	150
漁類 コノシロ	6,645	750	530	1,840	2,200	1,325	—	—	—
漁類 ハモ	18,150	—	—	—	—	—	365	17,785	—
漁類 アナゴ	28,524	—	—	515	—	—	—	28,009	—
漁類 スズキ	3,510	—	—	—	—	140	300	3,070	—
漁類 エイ	377	23	—	—	—	335	—	19	—
漁類 シラウオ	1,370	—	—	—	—	450	400	520	—
漁類 その他の漁類	55,059	9,118	30	25,512	30	11,140	849	1,510	6,870
(ロ) **貝類**	**640,170**	—	—	—	—	**170**	—	—	**640,000**
(ハ) **計**	**59,369**	**1,891**	—	**17,352**	—	**13,196**	**57**	**87**	**26,786**
その他の水産動物 イカ	4,110	—	—	80	—	760	—	—	3,270
その他の水産動物 タコ	6,315	—	—	60	—	1,100	57	87	5,011
その他の水産動物 エビ類	14,961	—	—	13,596	—	1,285	—	—	80
その他の水産動物 カニ類	4,307	1,716	—	916	—	975	—	—	700
その他の水産動物 その他	29,676	175	—	2,700	—	9,076	—	—	17,725
も類	**67,950**	—	—	—	—	—	—	—	**67,950**

備考　サメ、ブリ、イカナゴ、ニベ、その他グチ類は漁獲がない。

内水面漁業漁獲数量（昭和27年）（単位貫）

種別＼漁業別	総数	河川漁業 計	河川漁業 定置漁業	河川漁業 その他の内水面漁業	河川以外の内水面漁業 計	河川以外の内水面漁業 定置漁業	河川以外の内水面漁業 その他の内水面漁業
水産動物類総数 (イ)+(ロ)+(ハ)	**17,560**	**16,980**	**2,290**	**14,690**	**580**	—	**580**
(イ) **計**	**5,910**	**5,550**	**290**	**5,260**	**360**	—	**360**
漁類 うなぎ	550	550	—	550	10	—	10
漁類 あゆ	40	40	40	—	—	—	—
漁類 しらうお	280	230	250	30	—	—	—
漁類 はぜ	1,375	1,375	—	1,375	—	—	—
漁類 こい	450	250	—	250	200	—	200
漁類 ふな	600	500	—	500	100	—	100
漁類 どじょう	50	—	—	—	50	—	50
漁類 うぐい	1,200	1,200	—	1,200	—	—	—
漁類 その他の漁類	1,355	1,355	—	1,355	—	—	—
(ロ) **計**	**9,200**	**9,200**	—	**9,200**	—	—	—
貝類 しじみ	6,200	6,200	—	6,200	—	—	—
貝類 その他の貝類	3,000	3,000	—	3,000	—	—	—
(ハ) **計**	**2,450**	**2,230**	**2,000**	**230**	**220**	—	**220**
その他の水産動物 えび	250	230	—	230	20	—	20
その他の水産動物 その他の動物	2,200	2,000	2,000	—	200	—	200
も類	—	—	—	—	—	—	—

備考　1. この表は内水面（河川湖沼等の水面をいい、かた浦等海水の性質を有する水面は含まない）における漁獲物である。
2. この表には水産養殖、水田養漁、国営漁業の漁獲物は含まない。
3. 定置漁業とは漁具を定置して行う漁業であつて定置漁業権以外の定置漁業も含まれる。

牡蠣（かき）と浅蜊（あさり）

名産「広島かき」は、古来その名声国内にあまねく知られている。かきの養殖は、今より約230年前（延宝年間）草津の小林五郎八が、はまぐりを養殖するために立てた竹枝に図らずもかき苗が多数附着したのを見て、この地がかきに適することを知り、人工養殖の方法を考案しひび場を設けたのが始まりであると云われ、元禄の始め頃より近畿地方に販

路を開拓したが安永5年大阪の大火の際、たまたま高麗橋下にけい船してかきを販売していた者が橋畔の官の制札を火中から取つて災を免かれた功により、大阪市中の自由販売の特許を得た。これを動機として一層世にけん伝せられ販売路は益々拡大され、称して「広島かき」と云われるようになつた。かきの生産は近代に至つて杭打式垂下に筏式垂下（いかだを組みかきの稚貝の附着した帆立貝の殻を針金に通して海中にたれこれを成長させる）を併用して一大増殖に乗り出したのである。しかるに一昨年来のキジア、ルース両台風により大打撃を被り、生産高は激減したが業者の復旧意欲とたゆまざる努力とによつてその破局を脱し、再び増殖にまい進してきた。加うるに本年度は漁業制度の改革により漁場は拡大され筏式垂下施設は昨年より百数十台も増設せられる等、生産施設の拡充とともに飛躍的増産への第一歩を踏み出している。次にあさりも台風により流失埋没された漁場の復旧と種苗の移殖育成等積極的な増殖策を講じ、あわせて漁場を管理拡充することにより、本年は従前の生産高まで復帰し今後の期待も大きい。

海苔（のり）

昭和24年以来引続く天候異変に災され生産者の努力にもかかわらず平年作の中ばにも及ばない減産状態にあつたのりは、本年にはひび建込後胞子の附着が良好で成育も極めて順調であつたので大豊作が予想されていたが、1月の中旬に至り一時的な天候に災され、また東部の一地区に不作があつて予想生産高を下廻つたけれども4年目に平年作までの復帰を見た。

収獲高

（農水産課調）

種類 ＼ 年次	かき	のり	貝類
	貫	枚	貫
昭和24年	320,000	一	21,000
〃 25〃	350,000	240,000	150,000
〃 26〃	270,000	3,000,000	120,000
〃 27〃	400,000	6,795,000	240,000

競馬・競輪

本市では、戦災復興事業の財源ねん出のために競馬事業の認可を得ているが、市内には、競馬場の施設がないので、福山市の福山競馬場を借用して事業を行つている。

しかし諸種の困難が伴つて所期の目的を達するまでに至つていない。

市営福山競馬実施概況

（競馬競輪事務局調）

区分	内容
開催日	4月2.3.4.6.7.9日（6日間）
出走頭数	242頭
従業員	延2,233人
入場者数	6,971人
入場料収入	69,710円（入場税を含む）
賞金及び手当	43,210円
発売金額	24,851,600円
利益金	314,000円

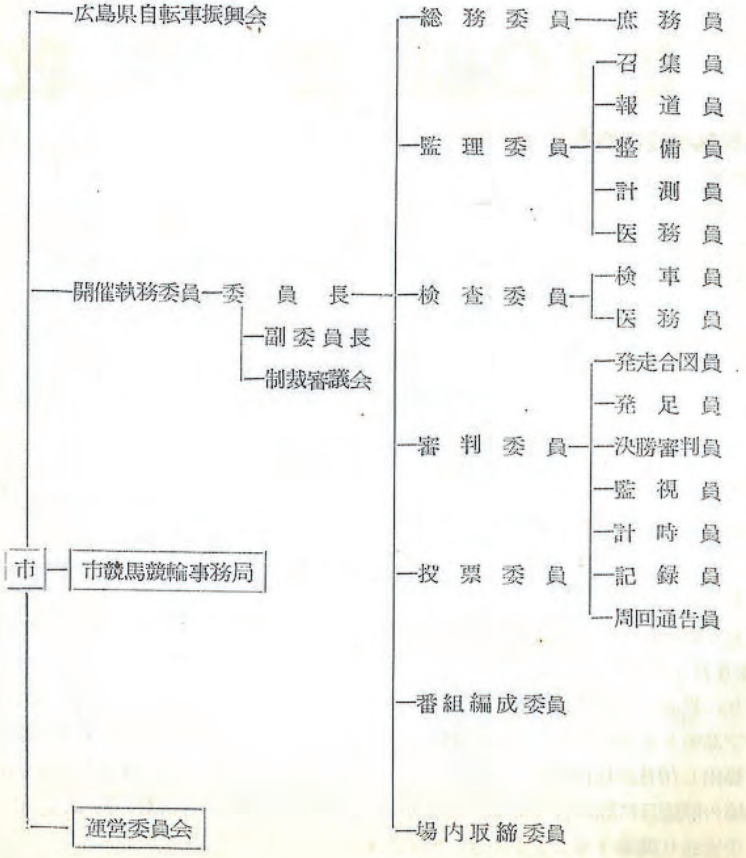
廣島競輪場設置概要

画期的な都市建設事業を推進している本市では、市民の強い要望にもかかわらず財源の著しい枯渇のために十分な施策をなし得ない実状にあり、さりとて財源獲得を増税に求めることも今日ほとんど不可能であり、ここに競輪事業による収入が取り上げられることとなつた。競輪の実施については、先に中央の承認並びに認可を受け、競輪場建設財源をもたなかつたため、民間会社でこれを建設し市が賃借して競輪を実施する計画を立て市議会の認可を得ていた。しかるに他都市において競輪騒動事件等の発生もあり、競輪事業そのものに危ぐを抱き、しばらく形勢をみていた。一方一部市民の間に強い反対意見もあらわれ実施の可否については、慎重な検討を要するので市では60カ所の競輪実施都市の社会的反響等をつぶさに調査した結果、競輪は関係当局の指導監督と各都市市民の自粛により健全娯楽として面目を一新し弊害も非常に少なくなつていること、及び競輪事業収入によつて市民の要望する施設が着々と充実されていることが判明した。ひるがえつて本市の教育施設、社会施設及び社会保障制度は、財政難のため施すすべもなく放置せざるを得ない状態である。よつて、かかる財政的必要の見地から、すべての弊害を極力抑制する方途を講じた上で競輪を実施し、その収入を有効に使うことが得策であるという結論に到達し、27年6月4日市議会の承認を経て、具体化されてきた。競輪場の敷地は候補地5カ所の中より、交通の便及び社会的・教育的弊害等について種々検討された結果、第1候補地である宇品町とし走路も標準規格の400米とすることに決定し、本省へ正式に競輪場設置申請を提出し10月29日付をもつて正式に設置の許可があつた。それで市では12月中旬第1回の競輪の開催日に間に合うように12月5日を完成目標として競輪場建設の突貫工事を行い、予定通り開幕することができたのである。

広島競輪場概要

区　　分	内　　容
設置場所	広島市宇品町
用地面積	15,603坪
走路	400米
収容人員	8,000人
建設予算額	44,324,000円

競輪運営機構



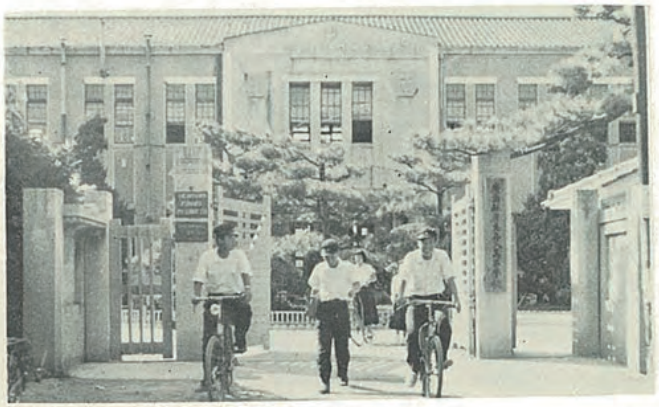
第10編　文　　教



袋町小学校



国泰寺中学校



舟入高等学校



広島大学本部



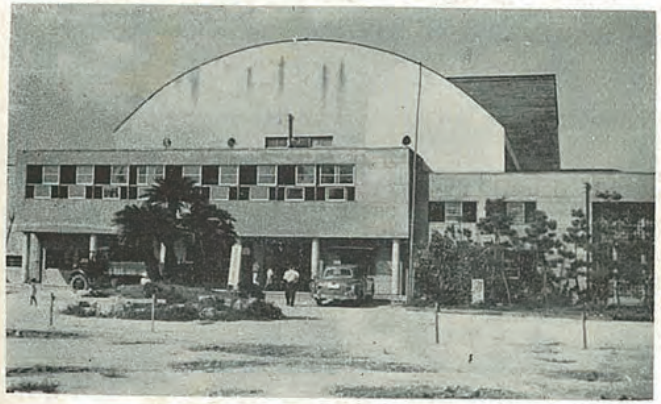
広島女子短期大学



学校給食



児童図書館（昭和27年11月落成）



児童文化会館



中央テニスコート

学 校 教 育

中国地方における中心都市として古くから繁栄してきた本市は、空前の戦災により再起不能とさえ考えられていたが数年にして全く新しい構想の下に、その教育都市としての面目をとりもどし、施設面においては新旧短大学6校、高校18、中学校26、小学校36、特殊学校2、合わせて88校を有し、生徒数に至つては実に7万5千余を擁し中国地方における教育都市として中枢的な位置を占め、世界平和を誠実に絶叫する本市の文化的な基礎づけを堅めつつある。しかしながらこれらの諸施設は、市民の教育に対する認識と郷土愛による熱烈なる援助と努力により、また関係方面の理解と財政的裏づけにより、あるいは国際的人道愛に基く援助等により、現在の状態にまで充実したことはいうまでもない。しかるに驚異的な都市の発展と相まつて社会的人口増加は、おおうべくもなく生徒収容率は県下最大を示し、いまだに二部授業、臨時借用校舎の使用等が行われ、次代を荷負う若人達の不便が除かれていないが、施設は徐々に近代的建築様式により永久的な施設へと移行し、すでに数校が文部省のモデルスクールとして指定されていることは特筆すべきことである。また教育内容については、教育努力目標として、市教育委員会では、昨年度より3カ年計画の下に道徳教育の振興、保健教育の徹底、生産教育の推進等の3努力目標を掲げて学校教育の伸展を期し強力に実践を推進している。

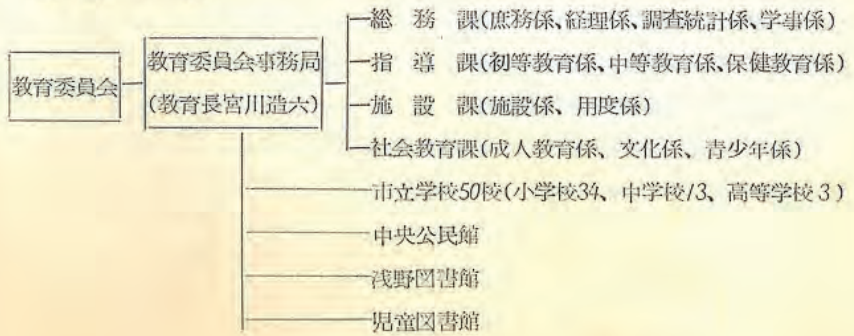
教 育 委 員 会

教育委員会は教育の民主化と教育行政の地方分権化を期し、地方独得の社会的環境に即した自主的教育を推進するため、教育委員会法に基いて設置され、昭和25年12月1日より発足した。本市においては従来市長の事務部局に属していた教育・学術・文化に関する部門を管理執行し、次の委員及び事務機構によつて運営されている。

教 育 委 員

委員長	岩井常吉（市会選出）	製靴業
副委員長	新延新一（公　選）	会社社長
委　員	今田庫吉（〃）	会社社長
〃	勝亦大平（〃）	無　職
〃	土谷敏郎（〃）	眼科医師

機 構 一 覧

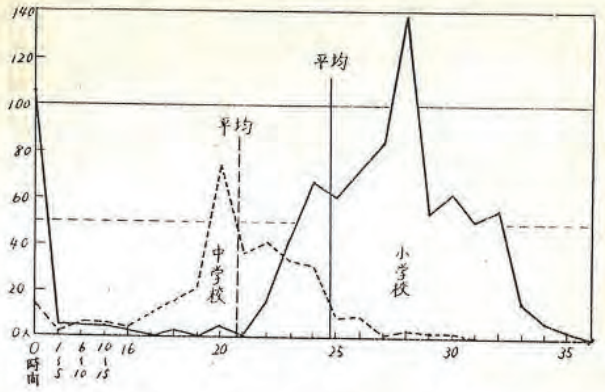


県下5市小・中・高校別生徒及び教職員（昭和27.5./現在）　（県統計課調）

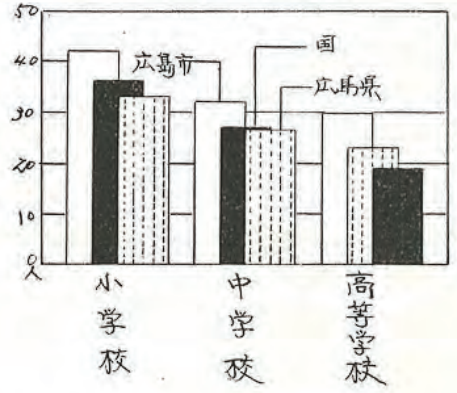
区分		学校数			生徒数					教職員数				
						公立		私立			公立		私立	
		総数	公立	私立	総数	男	女	男	女	総数	教員	職員その他	教員	職員その他
小学校	県総数	676	676	—	273,014	138,832	134,182	—	—	8,366	8,254	1,112	—	—
	広島市	34	34	—	36,948	18,751	18,197	—	—	1,112	865	247	—	—
	呉市	31	31	—	25,287	12,816	12,471	—	—	778	633	145	—	—
	三原市	9	9	—	6,320	3,237	3,033	—	—	221	167	54	—	—
	尾道市	8	8	—	8,141	4,152	3,989	—	—	246	200	46	—	—
	福山市	11	11	—	8,794	4,484	4,310	—	—	307	238	69	—	—
中学校	県総数	263	237	26	118,971	57,835	54,133	2,576	4,427	4,883	4,128	476	250	29
	広島市	25	13	12	15,515	6,091	4,598	1,885	2,941	556	328	62	145	21
	呉市	15	13	2	10,399	5,234	4,998	37	130	398	337	53	8	—
	三原市	4	3	1	2,628	1,215	1,267	145	—	99	82	13	4	—
	尾道市	4	4	—	3,130	1,620	1,510	—	—	112	95	16	—	—
	福山市	8	4	4	3,774	1,659	1,487	184	442	175	107	18	44	6
高等学校	県総数	79	50	29	67,822	29,928	20,274	8,912	8,708	3,934	2,284	846	642	162
	広島市	18	6	12	15,568	5,350	1,868	4,632	3,718	793	333	111	281	68
	呉市	7	4	3	8,217	4,107	2,541	893	676	417	254	77	70	16
	三原市	2	1	1	2,468	895	663	831	79	120	54	17	34	15
	尾道市	4	4	—	2,717	1,433	1,284	—	—	154	113	41	—	—
	福山市	6	2	4	5,308	1,867	1,034	1,100	1,307	239	140	49	84	16

備考　1. 外人生徒を含む
2. 学校数の中には分校は含まれていない。
3. 教職員数は本務者のみ掲上し、休職者を含んでいる。
4. 本表には官立学校は含まれていない。

市立学校教員受持時間数（/週間）



1教員当り生徒数



公立学校区別生徒及び教職員　（市教育委員会調）

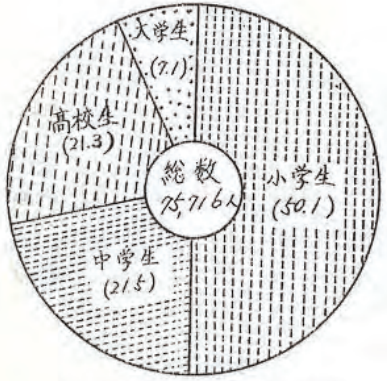
小学校（昭和28.2./現在）				中学校（昭和28.2./現在）				高等学校（昭和27.5./現在）			
学校名	児童数	教員数	職員その他	学校名	生徒数	教員	職員その他	学校名	生徒数	教員	職員その他
総数	37,746	908	372	総数	10,736	333	106	総数	7,072	330	115
牛田小学校	1,178	26	13	廿日市町中学校	1,389	39	8	市立基町高等学校（普通、家庭、商業）	全 951	40	15
廿日市〃	1,974	33	11						定 239	7	2
白島〃	1,532	32	12								

三篠小学校	1,170	27	10	中広中学校	755	22	7	市立舟入高等学校（普通、家庭）	全 714	34	14
大芝〃	1,197	28	11								
広瀬〃	455	14	10								
本川〃	973	22	10	江波中学校	1,022	29	8				
江波〃	1,054	23	11								
舟入〃	862	21	10								
神崎〃	721	18	9								
中島〃	1,060	23	10								
皆実〃	1,899	40	11	翠町中学校	875	27	8	県立皆実高等学校（普通、家庭、工業各科）（千田小学校区を含む）	全 1,955	111	38
大河〃	803	21	9								
楠那〃	338	12	9								
比治山〃	2,026	41	9	段原中学校	1,111	32	9				
段原〃	1,351	28	11								
仁保〃	639	16	9								
矢賀〃	327	11	8	二葉中学校	640	23	7	県立国泰寺高等学校（普通、家庭）（千田小学校区を除く）	全 940 定 519	36 18	13 5
尾長〃	1,159	30	12								
荒神町〃	1,033	23	11								
千田〃	1,394	30	13	国泰寺中学校	1,580	45	7				
袋町〃	1,599	32	11								
竹屋〃	1,104	25	8								
宇品〃	2,476	52	13	宇品中学校	736	22	8				
元宇品〃	170	8	8								
青崎〃	1,490	33	12	青崎中学校	461	17	8				
似島〃	286	12	7	似島中学校	143	7	7				
似島学園〃	86	6	9	似島学園中学校	54	4	8				

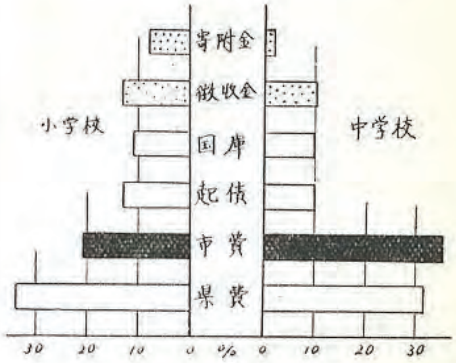
天満小学校	1,240	30	9	観音中学校	1,030	33	8	県立観音高等学校（普通、家庭、商業）	全 825 定 167	33 7	10 3
観音〃	1,134	25	10								
南観音〃	1,435	32	11								
草津〃	1,338	28	11	庚午中学校	927	24	8				
古田〃	757	18	10								
己斐〃	1,210	28	10								
—	—	—	—	—	—	—	—	市立千田高等学校（工業）	定 676	25	10
盲学校小学部	66	11	21	盲学校中学部	26	5	3	盲学校高等部	66	15	3
聾学校小学部	195	44	3	聾学校中学部	37	4	2	聾学校高等部	20	4	2

備考 1. 教員数には休職者を除く。
2. 全及び定は全日制課程及び定時制課程を示す。
3. 官立学校は含まない。

学校別生徒数



財源別教育費（昭和26年度）



官立学校別生徒及び教職員

（広大事務局調）

小学校	生徒数	教員数(本務)	職員その他	中学校	生徒数	教員数(本務)	職員その他	高等学校	生徒数	教員数(本務)	職員その他
総数	1,016	37	—	総数	750	34	—	総数	540	27	11
教育学部附属東千田小学校	541	21	13	教育学部附属東千田中学校	494	22	高校併職	教育学部附属東千田高等学校	540	27	11
教育学部附属東雲小学校	475	16	中学併職	教育学部附属東雲中学校	256	12	11				

私立学校別生徒及び教職員（昭和27.5./現在）　（市教育委員会調）

中学校	生徒数	教員数(本務)	職員その他	高等学校		生徒数	教員数(本務)	職員その他
総数	4,826	145	24	総数		8,102	271	60
修道中学校	1,071	44	7	修道高等学校	全	1,080	30	9
					定	102	2	—
山陽中学校	376	7	2	山陽高等学校	全	956	26	5
					定	541	8	—
崇徳中学校	311	9	—	崇徳高等学校	全	719	22	9
松本商業中学校	107	9	4	松本商業高等学校	全	501	21	5
広陵中学校	20	2	—	広陵高等学校	全	445	19	4
					定	82	2	—
広島女学院中学校	609	20	4	広島女学院高等学校	全	736	38	5
比治山女子中学校	513	14	3	比治山女子高等学校	全	752	20	4
進徳女子中学校	75	5	1	進徳女子高等学校	全	352	15	3
安田女子中学校	191	8	—	安田女子高等学校	全	791	21	7
広島女子商業中学校	1,081	13	—	広島女子商業高等学校	全	844	28	6
					定	46	1	—
ノートルダム清心中学校	472	14	3	広島音楽高等学校	全	155	18	3

備考　全は全日制課程を示し、定は定時制課程を示す。

市内高等学校課程別設置別学年別生徒（昭和27.5./現在）　（県統計課調）

区分	学年	総数			1年		2年		3年		4年	
	性別	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数		15,568	9,982	5,586	3,593	2,025	3,279	2,003	2,543	1,447	567	(別科)94 17
通常	合計	12,859	7,498	5,361	2,862	1,943	2,625	1,931	2,011	1,393	—	(別科)94
県立	計	3,752	2,760	992	1,003	347	928	313	829	332	—	—
	普通科	1,780	1,150	630	423	216	390	191	337	223	—	—
	家庭科	293	—	293	—	103	—	94	—	96	—	—
	商業科	456	338	68	142	28	125	28	121	12	—	—
	工業課程	1,223	1,222	1	438	—	413	—	371	1	—	—
市立	計	1,682	985	697	332	227	332	236	321	234	—	—
	普通科	1,019	637	382	212	109	217	135	208	138	—	—
課程	家庭科	209	—	209	—	75	—	60	—	74	—	—
私立	商業科	454	348	106	120	43	115	41	113	22	—	—
	計	7,425	3,753	3,672	1,527	1,369	1,365	1,382	861	827	—	(別科)94
	普通科	4,559	2,339	2,170	891	800	858	813	640	557	—	—
	家庭科	427	—	427	—	137	—	184	—	106	—	—
	商業科	2,284	1,312	972	619	389	483	344	210	145	—	(別科)94
	音楽科	155	52	103	17	43	24	41	11	19	—	—
定時制	合計	2,709	2,484	225	731	82	654	72	532	54	567	17
県立	普通科	779	619	160	142	54	178	52	176	42	123	12
市立	計	1,005	986	19	347	10	274	4	216	4	149	1
	商業科	245	227	18	85	9	57	4	52	4	33	1
	工業科	760	759	1	262	1	217	—	164	—	116	—
私立	計	925	879	46	242	18	202	16	140	8	295	4
	普通科	503	503	—	120	—	112	—	80	—	191	—
	商業科	422	376	46	122	18	90	16	60	8	104	4

備考　外国人を含む。

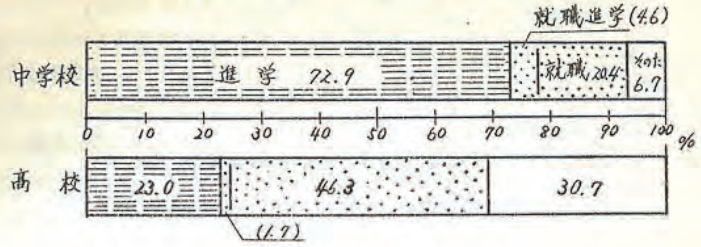
学校卒業後の状況（市内の学校）　（昭和27.6.30現在）

区分	中学校卒業者				高等学校卒業者			
	昭和25年度	昭和26年度	男	女	昭和25年度	昭和26年度	男	女
総数	5,048	4,864	2,606	2,258	2,528	3,751	2,447	1,304
進学した者 計	3,576	3,545	1,941	1,604	561	862	563	299
大学	—	—	—	—	479	533	438	95
短大及び専門学校	—	—	—	—	37	156	27	129
高校専攻科	—	—	—	—	6	47	46	1
高校	3,461	3,344	1,896	1,448	—	—	—	—
高校別科	26	120	23	97	—	—	—	—
その他の学校	89	81	22	59	39	126	52	74

就職した者	計		996	994	567	427	1,312	1,738	1,320	418
	農業		46	27	22	5	51	84	69	15
	林業及び狩猟業		2	—	—	—	4	3	2	1
	漁業及び水産業		28	22	22	—	4	5	1	4
	鉱業		—	—	—	—	3	1	—	1
	建設業		23	23	18	5	103	158	146	12
	製造業	食料品	92	110	39	71	31	54	40	14
		紡織業	5	6	2	4	10	15	7	8
		木材及び木製品	42	41	40	1	12	14	13	1
		印刷及び出版	33	32	28	4	20	17	12	5
		化工、ガラス、石土	5	9	6	3	34	32	29	3
		金属製品	129	107	90	17	44	58	53	5
		機械器具	74	76	68	8	44	77	66	11
		電気機具								
		輸送設備	14	16	16	—	34	38	33	5
		専門機械	8	2	2	—	19	22	21	1
		その他	80	153	52	106	18	88	67	21
	卸売業		35	55	38	17	73	131	88	43
	小売業		130	125	63	62	61	121	79	42
	金融、保険及び不動産業		21	9	2	7	129	190	122	68
	運輸業		32	28	19	9	139	136	124	12
	通信業		10	24	1	23	71	61	49	12
	その他の公益事業		9	2	—	2	44	48	38	10
	サービス業		90	49	17	32	95	106	72	34
	公務		20	9	2	7	203	213	147	66
	その他		68	64	20	44	66	66	42	24
その他	計		476	325	98	227	655	1,151	564	587
	無業		396	183	36	147	602	897	361	536
	死亡		—	2	1	1	—	—	—	—
	不詳		80	140	61	79	53	254	203	51
就職者の中進学した者（再掲）	計		126	128	99	29	29	62	59	3
	大学		—	—	—	—	24	31	31	—
	短大及び専門学校		—	—	—	—	—	21	20	1
	高校		101	107	89	18	—	—	—	—
	高校別科		15	11	8	3	—	—	—	—
	その他の学校		10	10	2	8	5	10	8	2

備考 1. 外国人を含む。
2. 官立学校の卒業者は含んでいない。

卒業後の状況（昭和26年度）（構成比）



学校給食

6.3制教育の実施に伴つて教育内容の改革は勿論、戦中戦後悪化した食生活により退化した児童の体位を向上することが強く叫ばれている時、食生活の改善に資する上にも学校給食の果す役割は非常に大きい。本市においては昭和27年5月1日、広島市学校給食協会が設立せられ各小学校は学校給食物資を共同で安く購入し、同一献立の下に栄養度の高い完全給食を実施するようになつた。

次表はその概況である。

給食状況 （自昭和27年5月至同年12月） （市教育委員会調）

給食日数	給食実施校	延給食人員	給食経費総額	1人当り給食経費	1食平均カロリー
日	校	人	円	円 銭	cal
166	36	3,499,920	104,494,000	12. 50	602.5

育英資金借受状況

学校別＼種類別	借受者総数	日本育英資金 特別	日本育英資金 一般	日本育英資金 教育甲	日本育英資金 教育乙	その他の育英資金	学生総数中借受者割合
							%
19高校	173	—	173	—	—	—	1.1
4大学	2,653	12	1,701	321	584	40	44.1

広島大学

昭和24年5月31日法律第150号により、広島文理科大学、広島高等学校、広島工業専門学校、広島高等師範学校、広島女子高等師範学校、広島師範学校、広島青年師範学校を包

括し、市立工業専門学校を移換して、新たに６学部と附属施設を擁する綜合大学として発足した。じ来堅実な歩みを続け、25年３月には政経学部に第２部を開設、９月には教育学部に通信教育部を開講して、教育の機会を均等に与えてきた。本年度より新たに工学部に工業教員養成課程、理学部に医学部進学課程がそれぞれ増設された。更に昭和28年度より文学系、教育学系、理学系に大学院が設置され、あわせて多年の懸案であつた県立医大が移換されて医学部として発足する予定であるので、名実ともに一大学園が実現し、一流綜合大学の威容を十分に発揮することになろう。しかしながら諸施設の充実には、なお多くの努力を要するので、県民市民の協力と熱意が大いに期待されている。

学生及び教職員

（広大事務局調）

区分 / 学部別	学生数 総数 計	総数 男	総数 女	27年度生 計	27年度生 男	27年度生 女	26年度生 計	26年度生 男	26年度生 女	25年度生 計	25年度生 男	25年度生 女	24年度生 計	24年度生 男	24年度生 女	教職員数 総数	教職員数 教員	教職員数 職員その他
総数	**5,041**	**4,456**	**585**	**1,376**	**1,155**	**211**	**1,513**	**1,252**	**261**	**1,327**	**1,252**	**75**	**825**	**797**	**28**	**1,079**	**509**	**570**
文学部	444	385	59	111	92	19	131	107	24	111	98	13	91	88	3	45	24	21
教育学部	957	898	69	233	209	24	251	229	22	244	226	18	239	234	5	58	22	36
〃 東雲分校	421	284	137	189	130	59	225	149	77	4	3	1	2	2	—	69	32	37
〃 三原分校	344	166	178	153	76	77	185	84	101	4	4	—	2	2	—	58	28	30
〃 福山分校	252	165	97	54	28	26	77	50	27	71	47	24	60	40	20	90	48	42
政経学部	435	433	2	106	104	2	118	118	—	120	120	—	91	91	—	54	25	29
〃 第２部	289	286	3	95	95	—	107	104	3	87	87	—	—	—	—	—	—	—
理学部	334	309	25	115	103	12	88	82	6	82	75	7	49	49	—	84	32	52
工学部	1,050	1,056	4	272	270	2	280	279	1	258	257	1	250	250	—	134	70	64
水畜産学部	179	179	—	43	43	—	50	50	—	40	40	—	41	41	—	78	29	49
皆実分校(教養部)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	130	75	55
文理科大学	306	295	11	—	—	—	—	—	—	306	295	11	—	—	—	115	115	—
本部及び附属図書館	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	151	1	150
理論物理学研究所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	8	5

入学志願者及び入学者

区分	募集人員	入学志願者 総数	入学志願者 男	入学志願者 女	入学者数 総数	入学者数 男	入学者数 女	入学率
								%
昭和24年度	1,455	2,672	2,558	114	1,296	1,210	86	48.5
〃 25 〃	1,610	4,202	3,920	286	1,431	1,265	166	34.0
〃 26 〃	1,610	4,348	3,816	532	1,592	1,289	303	36.5
〃 27 〃	**1,525**	**3,935**	**3,473**	**462**	**1,426**	**1,175**	**251**	**36.2**
文学部	100	238	206	32	111	92	19	46.6
教育学部	280	700	651	49	236	212	24	33.7
〃東雲分校	255	445	320	125	192	133	59	43.1
〃三原分校	140	274	144	130	154	76	78	56.2
〃福山分校	160	180	78	102	97	43	54	53.9
政経学部	80	419	416	3	107	105	2	25.5
〃 第2部	80	290	290	—	98	98	—	33.8
理学部	125	282	264	18	112	99	13	39.7
工学部	245	1,003	1,001	2	270	268	2	26.6
水畜産学部	60	99	98	1	49	49	—	49.5

広島女子短期大学

（所在地　宇品町　学長山根邦夫）

本学は、広島女子専門学校として昭和3年に発足し20余年間に3,000余名の卒業生を出し、その古い歴史と伝統と加うるに貞実穏健な学風をもつて、全国的に知られてきた。

昭和25年3月新しく広島女子短期大学として発足し、女子としての高度の一般教養を施し、良き社会人を育成するとともに、中等学校教員の養成を目標として鋭意努力されている。また本学は、その規模の広大な点においては全国女子短期大学中有数なものである。

学生及び教職員　（昭和28.1.10現在）

区分／学年	学生数 総数	国文科	社会科	数物科	家政科 児童学専攻	家政科 食物学〃	家政科 被服学〃	教職員数 総数	教員	職員その他
総数	**458**	**83**	**82**	**50**	**82**	**81**	**50**	**72**	**38**	**34**
1年	241	43	40	30	43	43	42	—	—	—
2年	217	40	42	20	39	38	38	—	—	—

広島女学院大学

（所在地　牛田町　学院長　広瀬ハマコ）

本学院は明治19年創設せられ、昭和7年専門学校令により広島女学院専門学校として認可を受け、昭和24年学校教育法による広島女学院大学の設置が認可された。本学は、キリスト教主義に基いて教育を施し、女子の知性、徳性及び霊性の円満な発展を図り、専門的技術と学術の修得に努めるとともに、広い教養と高い人格を備えしめることを目的とし、新日本精神文化の発展と国際平和親善に寄与し、広く人類の福祉に貢献することは本学の使命である。

学生及び教職員

区分	学生数 総数	1年	2年	3年	4年	教職員数 総数	教員	職員その他
総数	**349**	**139**	**140**	**40**	**30**	**46**	**38**	**8**
英文学部	176	54	52	40	30	25	19	6
短期大学部	173	85	88	—	—	21	19	2

修道短期大学

（所在地　南千田町　学長　山尾政治）

修道学園は、享保10年芸藩講学館として発足以来、綿々230年道を修め技を練る伝統の下に幾多の芸備人材を輩出してきた。ここにおいて各方面より商都広島への商科大学設置要望と勤労青年の熱望にこたえて、昭和27年3月5日修道短期大学（商科夜間2年課程）が認可され、4月5日開学されたものである。将来、施設の充実の上昼間の短期大学、更に4年制大学への移行をも考えられているので、今後の発展が期待されている。

学生及び教職員

区分	学生数 総数	学生数 商科	教職員 総数	教員	職員、その他
1年	180	180	専任 18 兼任 21	11 15	7 6

学生の昼間職業

職業別	総数	商業	鉄工業	交通業	会社員	駐留軍要員	官公吏	教員	無職
学生数	**180**	13	25	13	26	6	45	6	45

エリザベト音楽短期大学

（所在地　幟町　学長　エルネスト・ゴーセンス）

昭和22年の夏、ゴーセンス現学長が日本の青年に対し芸術を愛し、美を追求する精神を育成しようとの決意のもとに、特に原爆の地広島に開設した広島音楽教室にその端を発し、翌23年広島音楽学校として公認されたが、学校教育法に基いて音楽大学の設立が計画され、その第一着手として昭和27年３月短期大学が設置されたものである。本学はエリザベト芸術学園の経営する綜合大学の一環として、カトリシズムの精神に基いた教養を授けるとともに、わが国の音楽文化に貢献しうる音楽家並びに音楽教育家を養成することを目的としている。

学生及び教職員

区分	学生数			教職員数		
	総数	男	女	総数	教員（兼務を含む）	職員、その他
音楽科	33	16	22	32	27	5

各種学校一覧

（昭和27.5./現在）　（市教育委員会調）

学校名	所在地	課程	学科目
小井手洋裁女学院	段原山崎町	昼夜	洋裁
キスター洋裁女学院	己斐東本町	〃〃	〃
文化洋裁学園	三篠本町2丁目	〃〃	〃
アロハ洋裁専門学校	愛宕町	〃〃	〃
川本ドレスメーカー女学院	八丁堀	〃〃	〃
平原高等洋裁女学院	仁保町青崎	〃〃	〃
やよい洋裁研究所	上流川町	〃〃	〃
清水洋裁専門学校	西白島町	〃—	〃
織田高等洋裁学院	千田町2丁目	〃夜	〃
三輪洋裁女学院	段原新町	〃〃	〃
向井洋裁女学院	東蟹屋町	〃〃	〃
土井田洋裁専門学校	国泰寺町	〃〃	〃
広島ドレスメーカー女学院	皆実町3丁目	〃〃	〃
広島文化服装学院	猫屋町	—〃	〃
広島YDMカレッジ	白島中町	昼—	洋裁
三木洋裁研究所	橋本町	〃—	〃
くれない服装学院	尾長町片河	〃夜	〃
進徳女子被服専門学校	比治山本町	〃—	音、和、洋
藏田文化服装学院	牛田町	〃夜	洋裁
炭本洋裁女学院	牛田町	昼〃	〃
牧里服装女学院	広瀬元町	〃—	〃
筒井広島高等洋裁女学院	八丁堀	〃夜	洋、編
広島技芸専門学校	庚午北町	〃〃	洋、花、刺
広島高等編物学園	大手町/丁目	〃〃	編物
広島マエダ編物学院	幟町	〃〃	〃
ウエスレー英語学校	上流川町	—〃	英語
ウエクフイルド英語学校	千田町3丁目	—〃	〃
広島看護婦助産婦学校	旭町	昼—	看、助
広島赤十字看護学院	千田町/丁目	昼—	看
広島高等計理学校	猫屋町	〃夜	簿、珠
中田高等事務学校	堀川町	〃〃	簿、計、タ、珠
皆実珠算専修学校	皆実町3丁目	—〃	珠算
日米タイピスト学校	塩屋町	昼〃	タ（英和）
文化タイピスト学院	国泰寺町	昼夜	タ（英和）
広島県自動車学校	大芝町	〃—	自動車
三菱造船広島造船工業学校	南観音町	〃—	工業
広島県理容専門学校	己斐中本町	〃—	理容

幼稚園一覧

（昭和27.5./現在）

名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地
聖マリヤ幼稚園	千田町3丁目	親和幼稚園	翠町	めぐみ幼稚園	庚午北町
あやめ〃	牛田町	愛児〃	中広町	二葉〃	二葉の里
中央〃	国泰寺町	流川〃	上流川町	三篠〃	三篠本町
徽妙〃	南段原町	安芸女高附属〃	比治山本町	大洲〃	大洲町2丁目
的場〃	的場町	茲光〃	吉島本町	洋光〃	向洋本町
唯心〃	舟入川口町	聖母〃	幟町	アライアンス〃	白島西中町
専崇〃	出汐町	永照〃	堀川町		

社会教育

平和記念都市である広島市では、市民の教養と文化の向上を図る社会教育が極めて重要な役割を持つている。社会教育施設の代表的なものは中央公民館、児童文化会館、図書館原爆資料館、山陽文徳殿等があり各種の社会教育行事に利用されている。本市の社会教育は平和都市建設という基本線にそつて次第に発展充実し、市民民主化の上に著しい進歩をもたらしたが、いまだ先進他都市に及ばない点も多くあり、学校教育の進歩に比して著しく不均衡であるといわざるを得ない現状である。本年度における社会教育の主要目標は社会教育委員の検討をも加えて大略次のごときものである。

1　各種の講座及び文化行事を催して視聴覚による社会教育を施し、公民館及び図書館を利用して公民としての市民の文化的な教養を高める。特に11月新築落成した児童図書館の充実を図る。

2　婦人団体、青年団体及びＰＴＡ等の社会教育団体、特に地域団体の組織及び活動を強化充実するため指導育成する。

3　青少年問題の重要性にかんがみ、学校及び諸団体と連携して青年学級の新設、その他の方法を講ずることにより青少年の善導に努める。

4　市民各層にわたり平和思想と民主精神の徹底を期し、特に同和教育の振興を図る。

重要文化財名称及び所在地

（市教育委員会調）

指定別	種類	名称	所在地	所有者	指定年月日
重要文化財（国指定）	建物	不動院金堂	牛田町	不動院	明治33年4月7日
〃	彫刻	木造薬師如来	〃	〃	大正8年6月13日
〃	工芸品	銅製ぼん鐘	〃	〃	明治32年8月1日
名勝（国指定）	庭園	縮景園	上流川町	管理者広島県	昭和15年7月12日
史跡（国指定）	史跡	頼山陽居室跡	袋町	〃	昭和2年9月3日
史跡（国仮指定）	城跡	広島城跡	基町	管理者広島市	仮指定
史跡（県指定）	墓	頼家一族之墓	比治山本町多聞院	〃	昭和15年2月27日
〃	〃	植田良背之墓	〃	〃	昭和17年6月9日
〃	〃	浅野長晃之墓	小町国泰寺	〃	昭和24年8月12日
〃	貝塚	比治山貝塚	比治山本町（元陸軍比治山作業場）	〃	昭和25年3月22日

備考　これら重要文化財の保存管理については、常に細心の注意の下に維持保存に努めているとともに、一般参観者の利便に供するためこれら重要文化財の説明柱を設置した。

主なる行事

（昭和27年中）　（市教育委員会調）

行事名	開催日	会場	摘要
（成人教育関係）			
第4回成人教養講座	自1月19日至4月26日	中央公民館	共催　毎週土曜日講師広大教授外
善行児童、勤続教員表彰学芸発表会	3月8日	児童文化会館	共催
第1回婦人生活改善発表大会	3月26日	婦人会館	主催　座談会形式で行う
部落問題研究資料「人間に光あれ」印刷配布	3月		市内民主団体、学校及び指導者層へ配布
人権擁護思想啓もう	自5月2日至5月8日	市内一円	共催　印刷物の配布、人権擁護相談所の開設
鈴木三重吉先生17回忌記念行事	自6月28日至6月29日	本川小学校外	共催　講演会、遺品展、児童文化祭等
広島フイルハーモニー交響楽団研究発表会（第3回ポピュラーコンサート）	7月5日	児童文化会館	共催　指揮者　佐藤正二郎氏
文芸講演会	8月6日	本川小学校	講師　堀田善衛氏外
水上音楽会	8月10日	元安川	
ユネスコ週間行事	自8日10日至8月17日	楽々園	芸術大会、展示会映画会等
納涼音楽会	8月23日	縮景園	歌と軽音楽

演劇協会発表会	9月20日	児童文化会館	
秋季邦楽演奏会	10月9日	〃	共催　長唄、尺八、浄曲、能楽等
歌劇「椿姫」公演会	自10月25日至10月26日	〃	共催　出演　広島放送交響楽団外
ユネスコ講演会	10月30日	本川小学校	
芸術祭参加広童第8回作品発表会	11月2日	児童文化会館	共催　催し物　山本有三作　山彦、海彦
第6回プロムナード・コンサート	〃	縮景園	共催　レコード音楽、バレー、管絃楽
第2回短詩形文芸大会	〃	山陽文徳殿外	短歌、現代詩、川柳、俳句
市民音楽会（第4回ポピユラーコンサート）	11月9日	中央公民館	演奏　広島フイルハーモニー室内管絃楽団 合唱　広島音楽高等学校合唱団
NHK交響楽団演奏会	11月16日	児童文化会館	共催　指揮　クルト・ウエス氏
日本現代洋画展覧会 南薫造画伯遺作展	自11月18日至11月23日	福屋6階	
第3回広島演劇祭	12月7日	児童文化会館	共催
（青少年関係）			
青年式（祭）	1月15日	〃	表彰、講演、青年劇場発表会
国際ポスター競技応募作品の壮行展覧会	自1月15日至1月20日	福屋6階外	1,655点出品
PTA婦人部のつどい	6月7日	中央公民館	活動状況意見交換
同和教育研究会、研究座談会	自6月11日至6月12日	本川小学校外	講師　森田嘉徳氏外
成人教養講座	自7月21日至9月30日	各小学校	共催
第5回成人教養講座	自10月4日至12月6日	広大皆実分校外	共催　毎週土曜日講師武谷三男氏外
婦人のつどい	12月5日	婦人会館	講師　広瀬ハマコ女史
（文化関係）			
国際児童絵画展	自2月1日至2月2日	CIE図書館	共催
新入学児を祝う会	4月4日	福屋名画劇場	共催
第4回広島県美術展覧会	自5月1日至5月11日	福屋6階外	共催
沙翁記念行事	自5月12日至5月18日	児童文化会館外	共催　講演会、資料展示会等
春季邦楽大演奏会	5月25日	児童文化会館	共催　常磐津、長唄、琵琶等
俳優座公演	6月14日	〃	共催　「夜の来訪者」
子供祭	自5月4日至5月5日	〃	映画大会、児童演劇会、子供のための音楽等
青年教養講座	6月14日	江波町海宝寺	講師　伊藤　満氏
女子青年料理講習会	9日14日	基町高校	講師　勝原京子氏外
青年学級	自9月1日至11月3日	段原中学校外	講師　中学校教諭外

料理講習会	12月2/日	基町高校	正月、クリスマス料理 講師　勝原京子氏外
米ラサム財団主催第28回国際愛護ポスター競技会応募作品募集	12月中		応募点数7,303　応募校数43

各種団体及び概況

種別	組織別団体数	概況
PTA	小学校PTA連合会 1 単位団 34 中学校PTA連合会 1 単位団 13 高等学校PTA連合会 1 単位団 15	PTAは各学区毎に従来の学校後援会を母体とし、あるいは全く別の構想に基いて、新しい社会状勢に応じた学校教育の協力団体として結成せられ、成人教養講座・幹部講習会・善行児童生徒及び勤続教職員の表彰等を行つて、児童・成人を含めた教育的環境の整備に協力し、学校施設や教育内容の充実に努めている最も強力な社会教育団体である。
婦人団体	地域婦人会 33 未亡人会 29 その他 6	地域婦人会は各学区毎に結成され、婦人の特性を生かした各種社会的運動を通じて、郷土は勿論広く一般社会の向上進展のために積極的に貢献し、あわせて実生活に即した各種の催しを開き、合理的な知識を身につけるよう努力している。未亡人会は未亡人の福祉更生に真剣な努力を続けている。その他の婦人団体には友の会、平和婦人協会、キリスト教婦人協会等が結成されている。
文化団体	文芸関係 14 美術関係 7 演劇関係 12 舞踊関係 13 音楽関係 23 茶花道関係 27 映画関係 3 その他 21	廃きよの中より芽生えた各種の文化団体は、文芸、趣味、娯楽等多方面にわたり結成されているが、その中には青年学生層を基盤として強力な組織と豊かな事業内容をもつて会員数千人を擁し、地域的な境界をこえて広範囲に活動している団体もある。また原爆による特殊な平和思潮が醸出され異彩を放つているのも本市の文化の一特色とも云えよう。
青少年団体	青年団体 28	本市の青年運動は周辺部において組織を整備して著しい伸長を遂げているが、中心部においては余り振つていない現状である。しかし、最近青年団体の後継者である子供の補導育成に努めている団体が増加したことは、青年団体の永続的発展の一つの行き方として注目される傾向である。
	少年団体 20	少年団体も青年団体と同様にその運動の盛衰は指導者の熱意に大きく左右されるが、今日指導者難のために余り振つていない現状であるので、大人の理解と社会一般の後援により、正常なる発展が期待されている。

広島市中央公民館

社会教育法及び市条例の規定している公民館の活動範囲は極めて広く、従つてまた利用面も多いが、現在木造一階242坪、収容人員約750名の貧弱な設備では、その機能を十分に発揮し使命を全うすることは容易でない。しかし、市民の公共建物に対する認識と職員の不断の努力により維持管理され、公民館本来の目的に向つて運営されている。

主なる行事　（昭和27年中）　（市教育委員会調）

行事名	開催日	摘要
第2回広島花展（諸流挿花茶会）	自3月20日 至3月24日	挿花 340点出品
児童福祉慰問映画会	4月24日	マンガ、その他
染色講座	自6月/4日 至6月/5日	講師 森下裕之氏　捺染
手芸講座	自6月/6日 至6月25日	講師 石田トシ子氏外　ドロンワーク
第2回ラジオ体操講習会	6月25日	共催 講師 滝口五郎氏 石田幸氏
第/回演劇勉強会	8月30日	共催
フオークダンス指導者講習会	自9月6日 至9月7日	講師 石田 幸氏
第3回広島花展（諸流挿花茶会）	自//月/日 至//月4日	挿花
家計講習会	12月4日	共催
美容講座	12月7日	講師 桂剛氏外　冬期の顔と頭髪の手入
市民レクリエーション大会	12月20日	スクエアダンスを主体としたレクリエーションパーテイー

定期行事

行事名	開催日	摘要
定期講座　/　南画教室	自6日29日 至8月3/日	毎週日曜日
2　楽焼教室	自6月29日 至7月20日	〃
3　人形教室	至9月20日 至10月25日	毎週土曜日
楽焼講座	年間	毎週日曜日
交響楽団練習 （広島フイルハーモニー交響楽団）	〃	毎週火曜日
スクエアダンス講習会（既習者）	〃	毎週水曜日
スクエアダンス講習会（初心者）	〃	毎週金曜日 2ヵ月毎に修了
レコード・コンサート	〃	毎週第2.4月曜日
人形教室	自12月/8日 至12月23日	

関係団体による利用状況

利用種別	利用数	利用種別	利用数
会議	32	厚生、福祉	10
講演会	19	体育レクリエーション	8
展示会、展覧会	19	演習会	7
芸能	12	その他	16

児童文化会館

本館は、繁心地北東500米の地に昭和23年5月いち早く竣工した施設で、児童の文化娯楽のセンターとして、または演芸娯楽の施設として広く利用されている。本館を中心として近隣には児童図書館、児童公園があり、児童の夢を結ぶセンターに向つて充実されつつある。

図書館

現在市内の主なる公開図書館は6館あり、研究・教養・レクリエーション等一般の人々に広く利用されている。

広島アメリカ文化センターは、その前身であつたCIE図書館が講和条約発効と同時に閉鎖され、日本独立とともに新たに開館されたもので、日米両国の文化の交流を基本目的として米国図書はもちろん日本語文献、400本のフイルム幻燈、400余種の映画フイルム、1,300枚のレコードその他写真・展示物・講演等を通じて米国の諸事実を伝え両国間の理解を促している。

市立浅野図書館は、戦禍を免れた貴重図書8,500冊を基にして一時山陽文徳殿で閲覧に供していたが、24年6月一部復旧した現図書館に復帰した。本館は、延422坪であるが現在使用しているのは約80坪であり、今後の早急なる整備充実が期待されている。

県立児童図書館は、26年11月3日設置され児童図書・視聴覚資料の閲覧に供し、加えて映写会・童話・幻燈・紙芝居の会・英語講座等多彩な定期行事が毎週実施される一方、講演・演芸・研究発表・展覧会等の特別行事も随時行われ、その度に24坪のホールは超満員の盛況を呈している。

市立児童図書館は、在米県人会をはじめ米国篤志家の援助により約1,500冊の絵本図書の寄贈を受け、24年7月浅野図書館内に併置されたが、その後南加洲県人会より400万円の寄贈とその他の寄附金とを合わせて工費526万余円をもつて基町の児童文化会館西側に第1期工事（本館朝顔型鉄筋コンクリート造95坪）を完了し、同年12月より仮開館し目下設備・図書の充実に努めている。

広大附属図書館本館は、公開図書館として一般の利用に供している。

また労研附属図書館は、26年11月3日開館され現在蔵書の整備がなされている。

蔵書冊数

名称＼分類	総数	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	教養	育教	工学	産業	芸術	語学	文学	その他
アメリカ文化センター	19,525	713	353	2,491	4,009	1,191			3,213	—	1,119	281	2,860	3,295
市立浅野図書館	13,855	263	315	272	723	417			198	115	262	117	1,521	9,647
県立児童図書館	3,285	80	82	360	176	380			79	65	131	89	120	1,723
市立児童図書館	2,357	74	22	96	58	130			32	25	63	49	292	1,516
広大附属図書館	321,971	43,653	49,482	57,663	44,894	28,872			14,604	8,536	9,224	20,787	44,241	—
労働科学研究所附属図書館	3,810	150	50	120	500				1,720			1,250		20

備考　広大附属図書館には各分館の数を含めてある。

職業別閲覧者数

（昭和27年中）

名称＼職業別	総数	農業	水産業	鉱工業	商業	交通業	教養	育教	官公吏	学生	児童	無職	その他
アメリカ文化センター	349,407	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市立浅野図書館	20,227	67	—	—	251	133		189	627	15,583	87	1,332	1,346
県立児童図書館	76,732	—	—	319	—	—		—	—	—	76,732	—	—
市立児童図書館	8,410	—	—	—	—	—		—	—	4,194	4,176	—	40
広大附属図書館	121,468	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—
労研附属図書館	12,507				2,339				1,015	7,837	—		1,634

月別閲覧者数

年月別＼名称	総数	アメリカ文化センター	市立浅野図書館	県立児童図書館	市立児童図書館	広大附属図書館	労研附属図書館
昭和26年	255,356	52,552	18,691	10,387	6,622	156,026	1,078
27	588,751	349,407	20,227	76,732	8,410	121,468	12,507
1月	27,364	14,158	1,098	2,923	412	8,099	674
2	52,568	34,319	1,201	4,778	398	10,713	1,159
3	46,092	31,896	1,095	6,035	408	5,649	1,009
4	42,256	26,850	1,214	6,170	543	6,601	873
5	63,584	39,771	2,210	7,074	536	12,959	1,034
6	67,526	35,822	2,345	11,853	500	15,839	1,167
7	45,484	27,116	1,878	4,930	417	10,124	1,019
8	42,478	29,253	2,557	5,052	564	4,209	843
9	50,360	26,374	2,149	7,423	421	12,703	1,285
10	54,907	33,263	1,740	6,839	458	11,265	1,341
11	48,334	25,410	1,587	7,214	461	12,542	1,120
12	47,798	25,175	1,153	6,441	3,237	10,759	983

体育

体育の重要性は広く一般に認識されているが、従来のような選手を養成するための体育より脱して老幼男女を問わず一般市民の体育がひとしく向上されるようにならねばならぬ。とりわけ人口密度の高い都市においては自然的・衛生的な諸条件に恵まれず、不衛生な環境の下で都じんを吸つて生活しているものも少なくないので保健体育の点から特に留意されねばならぬ問題である。本市では、市民体育の向上に充全なる方策を講ずるため、その解決方法の一環として昭和27年度より市民ハイキングを復活させ、広く一般市民の希望者を募り、コースはそれぞれ体力に応じて家族向、一般向、健脚向、その他自転車ハイキング等でいずれも市外近郊の名所史跡をおりまぜた最適なハイキングコースを選んで毎月1回実施することとし、直接には市民の健康増進を図り、間接には保健体育の重要性の認識普及に資している。さいわいにして回を重ねるごとに参加人員は増加の傾向をたどり、極く最近においては従来にない盛況を示している。

体育施設

本市における体育施設の主なるものは南観音町にある県営総合式グランドと市内中央部に隣設している市営中央排球場及び中央庭球場である。排球場は総工費 5,823,002円で昭和25年5月竣工、庭球場は総工費 7,441,890円で昭和24年8月竣工したものであるが、ともに交通の便と環境に恵まれシーズンの到来とともに広く利用されている。

主なる行事　（昭和27年中）　（体育課調）

開催月日	行事名	開催月日	行事名
1月 25.26日	スキー講習会	8月 5. 6日	第3回西日本高校バレーボール大会
1月 3日	福山・広島間中国駅伝競走大会	8月 26日	日米学生野球大会
4月 19日	市長賞争奪弓道大会	8月 28日	第1回県下中学校綜合体育大会
5月 18.19日	広島市職域綜合体育大会	9月 6日	国民体育大会旗歓送
6月 15日	第1回市民ハイキング	自8月 16日 至9月 6日	第7回国民大育大会広島市予選
7月 8日	日英親善卓球大会	10月 11日	オリンピック・レスリング選手歓迎大会
7月 13日	第1回市民水泳大会	自11月 2日 至12月 13日	第9回市民綜合体育大会
7月 21日	模型飛行機大会	12月 6日	中国オープンサッカー選手権大会
7月 27日	第5回広島市青年軟式野球大会	12月 7日	市内一周継走大会
8月 2.3.4日	西中国高校野球大会	12月 13日	第1回市長杯争奪高校バスケットボール大会

中央庭球場使用者数　（昭和27年中）

月別＼区分	総数	一般使用者		学生使用者		大会出場者	
		男	女	男	女	男	女
総数	14,645	5,013	988	4,322	1,572	1,820	930
1月	193	61	16	101	15	—	—
2	237	56	18	138	25	—	—
3	1,817	749	66	516	186	200	100
4	1,210	505	45	314	196	90	60
5	1,493	583	105	339	216	120	80
6	1,390	428	93	315	154	280	120
7	1,779	656	107	494	122	260	140
8	950	273	142	286	99	90	60
9	2,040	603	134	570	178	400	150
10	893	265	97	296	85	90	60
11	1,094	349	59	305	181	120	80
12	1,549	480	106	598	115	170	80

備考　大会時場者の市の後援、主催した行事に参加した者の数である。